

学生の確保の見通し等を記載した書類

I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(ア) 学生の確保の見通し

(1) 定員充足の見込み

① 定員設定の考え方

今回の収容定員変更は、教育の質を維持することを前提とし、近年の福岡大学への入学志願者数の増加等にみられる受験生の進学需要や求人件数の増加等にみられる社会的・地域的な人材需要に応えることを目的とした既設学部・学科の収容定員増である。

よって、新たに設定する入学定員は、志願者数や入学者数の状況、求人件数や学生の就職状況、学生募集エリアにおける進学動向等を総合的に踏まえるとともに、地域・社会から高い評価を受けている福岡大学の教育水準を保証するために以下の点に留意し設定することとした。

- 1) 現行の受け入れ学生数を大きく超えないこと
- 2) 入学者選抜の機能を現行と同等の水準に維持できる範囲であること
- 3) 教員組織、校舎等の施設・設備状況、その他教育上の諸条件を考慮して、現行と同等以上の教育水準を維持できる範囲であること

以上が定員設定の考え方であり、各学科の入学定員を以下のとおり変更する。なお、収容定員変更後は、より厳格な定員管理に努めるものとする。

1) 人文学部

i) 文化学科

文化学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員90人に対して、志願者数1,003人、志願倍率約11.1倍、入学者数100人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約86.7%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を90人から100人に変更する。

ii) 歴史学科

歴史学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員60人に対して、志願者数932人、志願倍率約15.6倍、入学者数63人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約88.4%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、

教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 60 人から 70 人に変更する。

iii) 日本語日本文学科

日本語日本文学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 60 人に対して、志願者数 815 人、志願倍率約 13.6 倍、入学者 65 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 85.9%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を60人から70人に変更する。

iv) 教育・臨床心理学科

教育・臨床心理学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 100 人に対して、志願者数 1,469 人、志願倍率約 14.7 倍、入学者数 110 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 93.9%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を100人から110人に変更する。

v) 英語学科

英語学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 80 人に対して、志願者数 1,358 人、志願倍率約 17.0 倍、入学者数 90 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 95.4%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・

実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を80人から90人に変更する。

vi) ドイツ語学科

ドイツ語学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員45人に対して、志願者数415人、志願倍率約9.2倍、入学者数51人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約89.3%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を45人から50人に変更する。

vii) フランス語学科

フランス語学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員45人に対して、志願者数454人、志願倍率約10.1倍、入学者数52人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約90.7%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を45人から50人に変更する。

viii) 東アジア地域言語学科

東アジア地域言語学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員60人に対して、志願者数555人、志願倍率約9.3倍、入学者数68人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約94.5%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整

備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を60人から65人に変更する。

2) 法学部

i) 法律学科

法律学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員400人に対して、志願者数3,544人、志願倍率約8.9倍、入学者数443人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約90.5%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を400人から430人に変更する。

3) 経済学部

i) 経済学科

経済学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員420人に対して、志願者数4,770人、志願倍率約11.3倍、入学者数472人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約92.9%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を420人から460人に変更する。

ii) 産業経済学科

産業経済学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員180人に対して、志願者数1,635人、志願倍率約9.1倍、入学者数206人で

あり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 91.3%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 180 人から 200 人に変更する。

4) 商学部

i) 商学科

商学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 220 人に対して、志願者数 3,041 人、志願倍率約 13.8 倍、入学者数 250 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 93.1%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 220 人から 245 人に変更する。

ii) 経営学科

経営学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 220 人に対して、志願者数 2,279 人、志願倍率約 10.4 倍、入学者数 248 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 93.3%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 220 人から 240 人に変更する。

iii) 貿易学科

貿易学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 165 人に対して、志願者数 1,641 人、志願倍率約 10.0 倍、入学者数 188 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 92.6%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 165 人から 180 人に変更する。

5) 理学部

i) 応用数学科

応用数学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 60 人に対して、志願者数 1,098 人、志願倍率約 18.3 倍、入学者数 67 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 94.1%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 60 人から 65 人に変更する。

ii) 化学科

化学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 60 人に対して、志願者数 1,146 人、志願倍率約 19.1 倍、入学者数 65 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 90.3%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の

入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 60 人から 65 人に変更する。

6) 工学部

i) 機械工学科

機械工学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 100 人に対して、志願者数 1,506 人、志願倍率約 15.1 倍、入学者数 112 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 96.0%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 100 人から 110 人に変更する。

ii) 電気工学科

電気工学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 100 人に対して、志願者数 1,244 人、志願倍率約 12.4 倍、入学者数 116 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 97.5%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を 100 人から 110 人に変更する。

iii) 電子情報工学科

電子情報工学科における最近 5 年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員 140 人に対して、志願者数 2,180 人、志願倍率約 15.6 倍、入学者数 154 人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近 5 年間の就職率の平均は約 94.6%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を

踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を140人から150人に変更する。

iv) 化学システム工学科

化学システム工学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員100人に対して、志願者数1,104人、志願倍率約11.0倍、入学者数110人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約93.4%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を100人から110人に変更する。

v) 社会デザイン工学科

社会デザイン工学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員100人に対して、志願者数1,229人、志願倍率約12.3倍、入学者数114人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約99.1%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を100人から110人に変更する。

vi) 建築学科

建築学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員100人に対して、志願者数1,598人、志願倍率約16.0倍、入学者数113人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は約97.3%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の

入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を100人から110人に変更する。

7) 医学部

i) 看護学科

看護学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員100人に対して、志願者数1,388人、志願倍率約13.9倍、入学者数108人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率は全て100.0%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を100人から110人に変更する。

8) スポーツ科学部

i) スポーツ科学科

スポーツ科学科における最近5年間の志願者数、志願倍率、入学者数の平均は、入学定員210人に対して、志願者数1,166人、志願倍率約5.5倍、入学者数238人であり、入学者選抜の機能を保った上で入学定員を満たしている。また、最近5年間の就職率の平均は98.2%であり、卒業後の進路における十分な実績を有している。一方、教員組織においては、授業内容や授業方法、校舎等の施設・設備の整備状況、実験・実習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる指導体制を構築している。

これらの入学者の受け入れ実績及び卒業生の就職実績と教員組織の整備状況等を踏まえるとともに、特に、最近における志願者数の安定的な推移を勘案し、現在の入学者選抜の機能が低下しないことに留意した上で、入学定員を210人から225人に変更する。

② 定員を充足する見込み

定員を充足する見込みについての概要は、以下のとおりである。詳細な内容は、「(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」に記載する。

- 1) 九州7県・沖縄県・山口県出身者の福岡大学への進学意欲は高く、今後も定員を充足するに十分な入学志願者の確保が見込める。
- 2) 福岡県出身者の地元の大学への進学率は全国的にみても高く、福岡県を除く九州6

県・山口県についても福岡県に所在する大学に進学する者が多い。これらの地域的な特性は今後も継続すると考えられ、学生募集エリアにおいて安定的な学生確保が見込める。

- 3)九州7県・沖縄県・山口県の人口動態を調査した結果、学生募集における環境面の急激な変動はないと予測できる。
- 4)福岡大学の志願倍率は、地域に所在する大学の平均的な志願倍率を大きく上回っている。学生募集エリアの志願動向は良好であり、今後も定員を充足するに十分な入学志願者の確保が見込める。
- 5)各学科の入学志願状況や志望動向により、収容定員変更後も安定的に定員を充足することを十分に見込むことができる。また、収容定員変更後の志願倍率・実質倍率等を検証した結果、収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上、定員を充足することが十分に可能である。

(2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

福岡大学が保有しているデータや公的機関等による各種調査結果を用いて、収容定員変更後も長期的かつ安定的に学生の確保を図る見通しがあることを示す。

① 大学ブランド・イメージ調査と入学志願状況

日経 BP コンサルティングが実施した九州7県・沖縄県・山口県の主要55大学の「大学ブランド・イメージ調査 2016 - 2017」(資料1)は、対象地域に住むビジネスパーソンの回答(2,894件)を基に、大学や在学生に関する49のブランド・イメージ項目を測定し、大学ブランド力の得点(偏差値)を算出したものである。福岡大学は一般的なイメージ項目で「エネルギッシュである」、学生に対するイメージ項目で「精神的にタフである」、大学(組織)に対するイメージ項目で「キャンパスに活気がある」など計六つの項目で第1位、総合スコアは全55大学中、九州大学に次ぐ第2位を獲得している。これらの結果は、当地域における福岡大学の高い知名度とブランド力を示すとともに、地域において中軸を担う人材を育成し輩出してきたこれまでの実績が高く評価されていると考えられる。

受験生にも福岡大学のブランド力は浸透していると思われる。平成19年度以降、志願者数は常に40,000人以上を確保しており、平成28年度は、過去10年間で最多の50,692人となった(図1)。志願者の出身高校所在地を調べると、福岡大学が立地する福岡県が全体の約6割、福岡県を含む九州7県・沖縄県・山口県が全体の約9割を占めている(図2)。近年の志願者数の増加傾向を踏まえると、当地域における受験生の福岡大学への進学意欲は益々高まっているといえ、前述した福岡大学のブランド力と相まって、今後も安定的に学生の確保ができるものと考えられる。

図1 過去10年間の志願者数推移(大学全体)

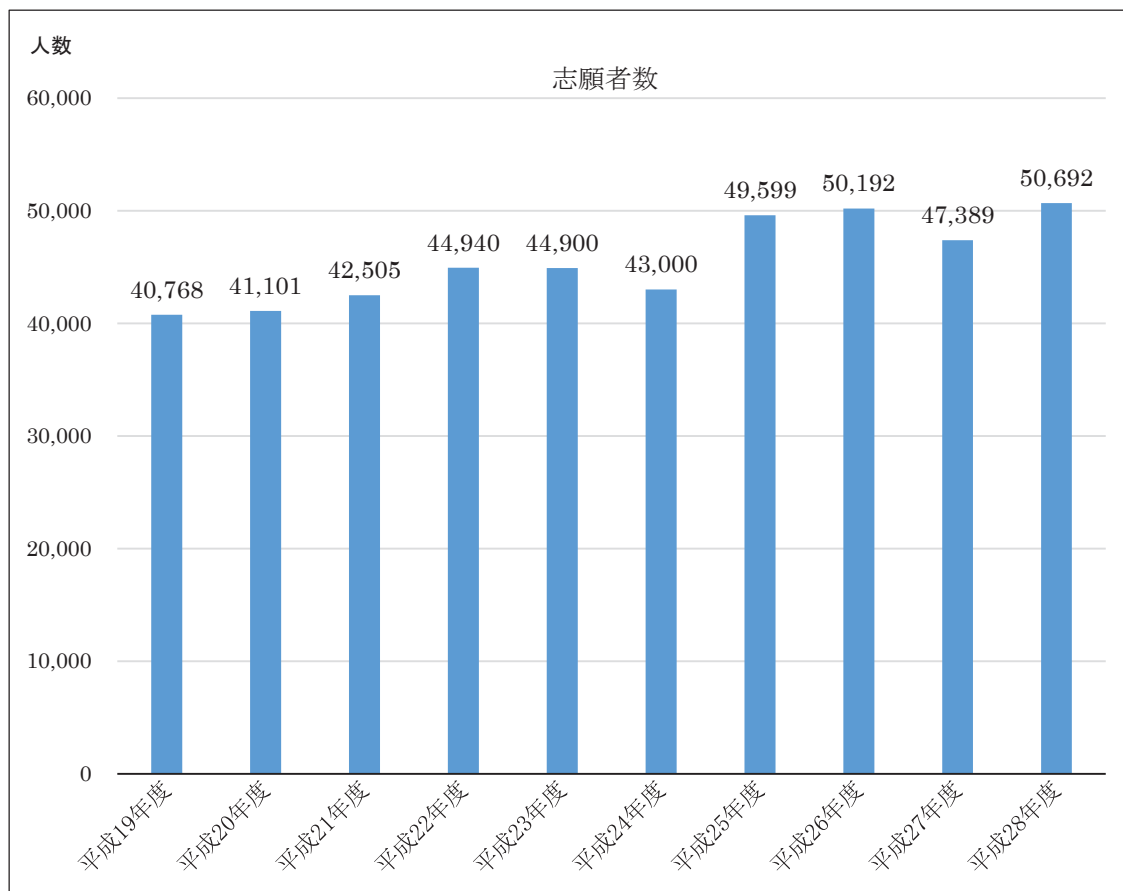
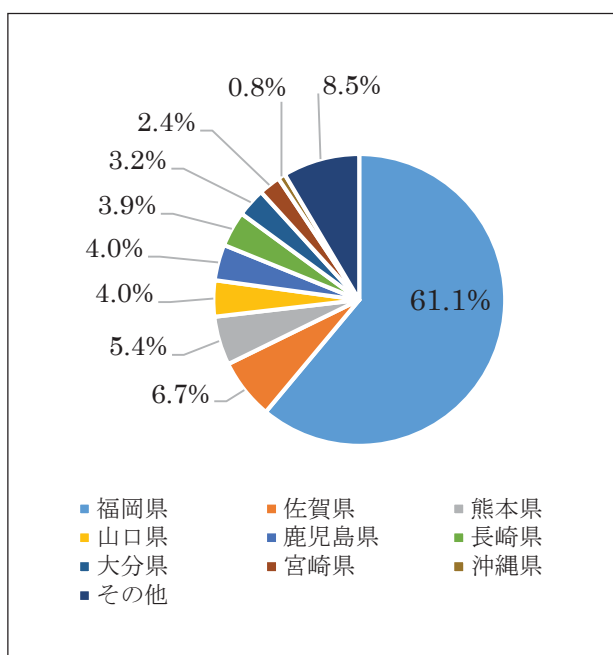


図2 高校所在地別志願者数(平成28年度入試)



高校所在地	志願者数	構成比
福岡県	30,956	61.1%
佐賀県	3,390	6.7%
熊本県	2,738	5.4%
山口県	2,032	4.0%
鹿児島県	2,017	4.0%
長崎県	1,991	3.9%
大分県	1,610	3.2%
宮崎県	1,221	2.4%
沖縄県	416	0.8%
その他	4,321	8.5%
合計	50,692	100.0%

② 福岡県に所在する大学への進学率

文部科学省による「学校基本調査」を基に、各都道府県における地元の大学への進学率（資料 2）及び九州 7 県・沖縄県・山口県出身者が進学した大学の所在地（資料 3）について分析した。

福岡県出身者の地元の大学への進学率は、全国平均の 43.6%を大きく上回る 63.7%となっている。この数値は、愛知県（72.0%）、北海道（68.3%）、東京（65.4%）に次いで全国で 4 番目に高いものであり、福岡県出身者の地元志向の高さがうかがえる（資料 2）。なお、福岡県は、佐賀県・大分県出身者の最も多い進学先であり、長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・山口県出身者の地元次ぐ進学先となっている（資料 3）。以上のように、福岡大学の学生募集エリアのうち、九州 7 県・山口県の出身者は、福岡県に所在する大学への進学意欲が特に高く、今後も安定した入学志願者を見込むことができる。

③ 18 歳人口の将来推計（九州 7 県・沖縄県・山口県）

人口動態の観点からも、定員充足に十分な入学志願者を見込むことができる。文部科学省による「学校基本調査」を基に、九州 7 県・沖縄県・山口県の 18 歳人口の将来推計について分析した（資料 4）。平成 28 年度を 100 とした場合、平成 39 年度は全国平均が 91.0 と大きく減少しているのに対して、志願者全体の約 6 割を占めている福岡県は 97.4 と減少率が小さく、学生募集における環境面の急激な変動はないと予測できる。また、九州 7 県・沖縄県・山口県全体で見ても 93.2 であり、全国平均よりも人口減少は緩やかであり、学生募集に係る影響は限定的と考える。

④ 地域別の志願動向（志願倍率）

日本私立学校・振興共済事業団が公表している「私立大学・短期大学等入学志願動向」の「地域別の動向」（資料 5）では、全国を 21 の地域に区分した地域別の入学志願動向が示されている。平成 28 年度の地域別の志願倍率は、28 校を集計した九州（福岡県を除く。）・沖縄県が 2.40 倍、25 校を集計した福岡県が 6.31 倍となっている。福岡大学の志願倍率は、12.33 倍（入学定員 4,110 人に対し志願者数が 50,692 人）であり、地域に所在する大学の平均的な志願倍率を大きく上回っている。学生募集エリアの志願動向は良好であり、収容定員変更後も安定した入学志願者の確保を見込むことができる。

⑤ 各学科の入学志願状況と志望動向

各学科の入学志願状況や志望動向より、収容定員変更後も安定的に定員を充足することを見込むことができる。また、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の平均値を依拠とし、収容定員変更後の入学者選抜状況について検証した結果、現行と同等水準の入学者選抜を実施できると判断した。

各学科の詳細な内容については後述するが、客観的な根拠データとして、以下のデータを使用した。

- ・入学志願状況
- ・全統センター試験プレテスト^{※1}の状況
 - ※1 全統センター試験プレテストは、大手予備校「河合塾」が大学入試センター試験を目前に控えた時期に実施する全国的な模擬試験である。平成28年11月実施分(平成29年度入試対象)は実受験者数34万人であった。国公立大は第5志望まで、私立大・短大については、第9志望までの合格可能性が評価される。
- ・資料請求者等接触者の状況(興味・関心があるとして福岡大学と接触した者を含む。)
- ・収容定員変更後の志願倍率・実質倍率の検証結果^{※2}
 - ※2 過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に新入学生定員において想定される合格者数(入学者数÷歩留率)を算出し、志願倍率・実質倍率を検証した結果

1) 人文学部

i) 文化学科

文化学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員90人に対し、平均で志願者数1,003人、志願倍率11.1倍、最低でも志願者数957人、志願倍率10.6倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.11、最低でも1.06と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における文化学科の志願者数は775人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が630人（81.3%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や人文学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。人文学部の接触者数は、平成25年度から3,082人、3,230人、4,240人、6,156人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,003人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は359人であり、志願倍率は10.0倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数957人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は396人、志願倍率9.6倍となる。また、実質倍率についても平均2.7倍、最低でも2.4倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（文化学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	90	1,061	1,045	330	102	11.8	3.2	0.309	1.13
平成25年度	90	1,007	987	328	103	11.2	3.0	0.314	1.14
平成26年度	90	1,032	1,020	364	95	11.5	2.8	0.261	1.06
平成27年度	90	957	937	394	101	10.6	2.4	0.256	1.12
平成28年度	90	957	940	391	99	10.6	2.4	0.253	1.10
平均値※	90	1,003	986	361	100	11.1	2.8	0.279	1.11
最低値	90	957	937	328	95	10.6	2.4	0.253	1.06

※平均値の算出式: (平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（文化学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	500	415	135	91.2%	7.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	1.0%	83.0%	27.0%
平成26年度	473	354	100	91.5%	4.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.6%	2.7%	74.8%	21.1%
平成27年度	607	502	131	93.9%	4.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	82.7%	21.6%
平成28年度	822	647	184	92.8%	5.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	1.4%	78.7%	22.4%
平成29年度	775	630	171	92.1%	5.3%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	1.8%	81.3%	22.1%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔人文学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
人文学部	全体	3,082	3,230	4,240	6,156	3,074	199.7%	7,278
	高校1年生	295	225	551	1,144	849	387.8%	1,840
	高校2年生	623	464	808	1,601	978	257.0%	1,965
	高校3年生	1,879	2,156	2,580	2,952	1,073	157.1%	2,904
	既卒	118	176	156	203	85	172.0%	189
	その他	71	89	70	120	49	169.0%	158
	不明	96	120	75	136	40	141.7%	222

注1: 年度は入試年度

注2: 平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（文化学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	100	(1,003)	(986)	359	100	10.0	2.7	(0.279)	1.00
最低値を使用	100	(957)	(937)	396	100	9.6	2.4	(0.253)	1.00

注1: () 書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2: 合格者数は歩留率を基に算出した想定値

ii) 歴史学科

歴史学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員60人に対し、平均で志願者数932人、志願倍率15.6倍、最低でも志願者数869人、志願倍率14.5倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.06、最低でも1.02と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における歴史学科の志願者数は766人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が636人（83.0%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や人文学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。人文学部の接触者数は、平成25年度から3,082人、3,230人、4,240人、6,156人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数932人に対して、定員充足に必要な合格者数は285人であり、志願倍率は13.3倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数869人に対して、定員充足に必要な合格者数は313人、志願倍率12.4倍となる。また、実質倍率についても平均3.2倍、最低でも2.7倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（歴史学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	60	869	853	249	64	14.5	3.4	0.257	1.07
平成25年度	60	967	953	226	64	16.1	4.2	0.283	1.07
平成26年度	60	957	948	281	63	16.0	3.4	0.224	1.05
平成27年度	60	894	879	277	65	14.9	3.2	0.235	1.08
平成28年度	60	975	961	265	61	16.3	3.6	0.230	1.02
平均値※	60	932	919	260	63	15.6	3.6	0.246	1.06
最低値	60	869	853	226	61	14.5	3.2	0.224	1.02

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（歴史学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	451	381	124	92.7%	5.8%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.4%	84.5%	27.5%
平成26年度	462	381	131	89.4%	6.1%	0.6%	0.0%	0.2%	0.6%	3.1%	82.5%	28.4%
平成27年度	533	437	155	92.1%	5.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	82.0%	29.1%
平成28年度	809	664	220	90.5%	7.3%	1.1%	0.1%	0.0%	0.4%	0.6%	82.1%	27.2%
平成29年度	766	636	225	90.3%	6.9%	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%	1.8%	83.0%	29.4%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔人文学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
人文学部	全体	3,082	3,230	4,240	6,156	3,074	199.7%	7,278
	高校1年生	295	225	551	1,144	849	387.8%	1,840
	高校2年生	623	464	808	1,601	978	257.0%	1,965
	高校3年生	1,879	2,156	2,580	2,952	1,073	157.1%	2,904
	既卒	118	176	156	203	85	172.0%	189
	その他	71	89	70	120	49	169.0%	158
	不明	96	120	75	136	40	141.7%	222

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（歴史学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	70	(932)	(919)	285	70	13.3	3.2	(0.246)	1.00
最低値を使用	70	(869)	(853)	313	70	12.4	2.7	(0.224)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

iii) 日本語日本文学科

日本語日本文学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員60人に対し、平均で志願者数815人、志願倍率13.6倍、最低でも志願者数714人、志願倍率11.9倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.09、最低でも1.02と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における日本語日本文学科の志願者数は578人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が485人（83.9%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や人文学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。人文学部の接触者数は、平成25年度から3,082人、3,230人、4,240人、6,156人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数815人に対して、定員充足に必要な合格者数は264人であり、志願倍率は11.6倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数714人に対して、定員充足に必要な合格者数は309人、志願倍率10.2倍となる。また、実質倍率についても平均3.0倍、最低でも2.2倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（日本語日本文学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	60	714	693	244	67	11.9	2.8	0.275	1.12
平成25年度	60	823	815	225	73	13.7	3.6	0.324	1.22
平成26年度	60	855	838	235	63	14.3	3.6	0.268	1.05
平成27年度	60	848	834	278	63	14.1	3.0	0.227	1.05
平成28年度	60	836	825	257	61	13.9	3.2	0.237	1.02
平均値※	60	815	801	248	65	13.6	3.2	0.266	1.09
最低値	60	714	693	225	61	11.9	2.8	0.227	1.02

※平均値の算出式: (平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（日本語日本文学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率		
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼 千 神	そ の 他	1-4志望	1志望	
平成25年度	333	279	111	89.2%	7.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	83.8%	33.3%
平成26年度	347	294	122	94.8%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	84.7%	35.2%
平成27年度	437	399	145	96.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	91.3%	33.2%
平成28年度	573	473	181	93.5%	4.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	82.5%	31.6%
平成29年度	578	485	169	92.7%	5.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	83.9%	29.2%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔人文学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
人文学部	全 体	3,082	3,230	4,240	6,156	3,074	199.7%	7,278
	高校1年生	295	225	551	1,144	849	387.8%	1,840
	高校2年生	623	464	808	1,601	978	257.0%	1,965
	高校3年生	1,879	2,156	2,580	2,952	1,073	157.1%	2,904
	既 卒	118	176	156	203	85	172.0%	189
	そ の 他	71	89	70	120	49	169.0%	158
	不 明	96	120	75	136	40	141.7%	222

注1: 年度は入試年度

注2: 平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（日本語日本文学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	70	(815)	(801)	264	70	11.6	3.0	(0.266)	1.00
最低値を使用	70	(714)	(693)	309	70	10.2	2.2	(0.227)	1.00

注1: () 書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2: 合格者数は歩留率を基に算出した想定値

iv) 教育・臨床心理学科

教育・臨床心理学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員100人に対し、平均で志願者数1,469人、志願倍率14.7倍、最低でも志願者数1,195人、志願倍率12.0倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.10、最低でも1.05と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における教育・臨床心理学科の志願者数1,042人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が826人（79.3%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や人文学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。人文学部の接触者数は、平成25年度から3,082人、3,230人、4,240人、6,156人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,469人に対して、定員充足に必要な合格者数は402人であり、志願倍率は13.4倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数1,195人に対して、定員充足に必要な合格者数は422人、志願倍率10.9倍となる。また、実質倍率についても平均3.6倍、最低でも2.8倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（教育・臨床心理学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	100	1,633	1,614	401	109	16.3	4.0	0.272	1.09
平成25年度	100	1,692	1,665	382	114	16.9	4.4	0.298	1.14
平成26年度	100	1,364	1,354	388	105	13.6	3.5	0.271	1.05
平成27年度	100	1,195	1,180	422	113	12.0	2.8	0.268	1.13
平成28年度	100	1,463	1,441	418	109	14.6	3.4	0.261	1.09
平均値※	100	1,469	1,451	402	110	14.7	3.6	0.274	1.10
最低値	100	1,195	1,180	382	105	12.0	2.8	0.261	1.05

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（教育・臨床心理学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	860	709	186	92.7%	6.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	82.4%	21.6%
平成26年度	678	535	119	94.2%	3.5%	0.3%	0.3%	0.0%	0.4%	1.3%	78.9%	17.6%
平成27年度	775	633	165	95.5%	2.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.8%	81.7%	21.3%
平成28年度	1,098	859	233	94.4%	4.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	1.1%	78.2%	21.2%
平成29年度	1,042	826	221	91.1%	3.9%	1.4%	0.2%	0.0%	0.3%	3.1%	79.3%	21.2%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔人文学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
人文学部	全体	3,082	3,230	4,240	6,156	3,074	199.7%	7,278
	高校1年生	295	225	551	1,144	849	387.8%	1,840
	高校2年生	623	464	808	1,601	978	257.0%	1,965
	高校3年生	1,879	2,156	2,580	2,952	1,073	157.1%	2,904
	既卒	118	176	156	203	85	172.0%	189
	その他	71	89	70	120	49	169.0%	158
	不明	96	120	75	136	40	141.7%	222

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（教育・臨床心理学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	110	(1,469)	(1,451)	402	110	13.4	3.6	(0.274)	1.00
最低値を使用	110	(1,195)	(1,180)	422	110	10.9	2.8	(0.261)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

v) 英語学科

英語学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員80人に対し、平均で志願者数1,358人、志願倍率17.0倍、最低でも志願者数1,222人、志願倍率15.3倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.13、最低でも1.04と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における英語学科の志願者数は1,155人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が844人（73.1%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や人文学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。人文学部の接触者数は、平成25年度から3,082人、3,230人、4,240人、6,156人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,358人に対して、定員充足に必要な合格者数は388人であり、志願倍率は15.1倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数1,222人に対して、定員充足に必要な合格者数は455人、志願倍率13.6倍となる。また、実質倍率についても平均3.5倍、最低でも2.6倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（英語学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	80	1,222	1,198	354	85	15.3	3.4	0.240	1.06
平成25年度	80	1,393	1,373	355	91	17.4	3.9	0.256	1.14
平成26年度	80	1,464	1,443	420	83	18.3	3.4	0.198	1.04
平成27年度	80	1,237	1,224	410	91	15.5	3.0	0.222	1.14
平成28年度	80	1,476	1,458	422	102	18.5	3.5	0.242	1.28
平均値※	80	1,358	1,339	392	90	17.0	3.4	0.232	1.13
最低値	80	1,222	1,198	354	83	15.3	3.0	0.198	1.04

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（英語学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼 千 神	そ の 他	1-4志望	1志望
平成25年度	770	585	130	92.9%	6.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	76.0%	16.9%
平成26年度	733	575	131	91.8%	5.7%	0.7%	0.3%	0.3%	0.5%	0.7%	78.4%	17.9%
平成27年度	850	650	145	96.2%	2.5%	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%	0.5%	76.5%	17.1%
平成28年度	1,300	970	207	94.0%	4.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.9%	74.6%	15.9%
平成29年度	1,155	844	162	93.6%	4.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	1.6%	73.1%	14.0%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔人文学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
人文学部	全 体	3,082	3,230	4,240	6,156	3,074	199.7%	7,278
	高校1年生	295	225	551	1,144	849	387.8%	1,840
	高校2年生	623	464	808	1,601	978	257.0%	1,965
	高校3年生	1,879	2,156	2,580	2,952	1,073	157.1%	2,904
	既 卒	118	176	156	203	85	172.0%	189
	そ の 他	71	89	70	120	49	169.0%	158
	不 明	96	120	75	136	40	141.7%	222

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（英語学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	90	(1,358)	(1,339)	388	90	15.1	3.5	(0.232)	1.00
最低値を使用	90	(1,222)	(1,198)	455	90	13.6	2.6	(0.198)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

vi) ドイツ語学科

ドイツ語学科の過去 5 年間の入学志願状況は【表 1】のとおりである。入学定員 45 人に対し、平均で志願者数 415 人、志願倍率 9.2 倍、最低でも志願者数 364 人、志願倍率 8.1 倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均 1.13、最低でも 1.07 と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成 28 年 11 月に実施された模試（平成 29 年度入試対象）におけるドイツ語学科の志願者数は 146 人であった【表 2】。志願者の志望動向を調査すると、第 4 志望までの高い志望度合を示した志願者が 88 人（60.3%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成 25 年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や人文学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表 3】。人文学部の接触者数は、平成 25 年度から 3,082 人、3,230 人、4,240 人、6,156 人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成 30 年度以降の志願者（入学者）となり得る高校 2 年生や高校 1 年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表 4】。具体的には、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表 1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数 415 人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は 161 人であり、志願倍率は 8.3 倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数 364 人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は 179 人、志願倍率 7.3 倍となる。また、実質倍率についても平均 2.6 倍、最低でも 2.0 倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（ドイツ語学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	45	364	363	145	52	8.1	2.5	0.359	1.16
平成25年度	45	472	470	159	49	10.5	3.0	0.308	1.09
平成26年度	45	457	454	162	48	10.2	2.8	0.296	1.07
平成27年度	45	372	365	182	51	8.3	2.0	0.280	1.13
平成28年度	45	410	409	175	55	9.1	2.3	0.314	1.22
平均値※	45	415	412	165	51	9.2	2.5	0.311	1.13
最低値	45	364	363	145	48	8.1	2.0	0.280	1.07

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（ドイツ語学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	140	92	14	91.4%	6.4%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	65.7%	10.0%
平成26年度	133	79	14	94.7%	2.2%	1.5%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	59.4%	10.5%
平成27年度	157	89	17	98.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.7%	10.8%
平成28年度	215	123	25	96.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	57.2%	11.6%
平成29年度	146	88	17	93.8%	3.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	60.3%	11.6%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔人文学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
人文学部	全体	3,082	3,230	4,240	6,156	3,074	199.7%	7,278
	高校1年生	295	225	551	1,144	849	387.8%	1,840
	高校2年生	623	464	808	1,601	978	257.0%	1,965
	高校3年生	1,879	2,156	2,580	2,952	1,073	157.1%	2,904
	既卒	118	176	156	203	85	172.0%	189
	その他	71	89	70	120	49	169.0%	158
	不明	96	120	75	136	40	141.7%	222

注1: 年度は入試年度

注2: 平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（ドイツ語学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	50	(415)	(412)	161	50	8.3	2.6	(0.311)	1.00
最低値を使用	50	(364)	(363)	179	50	7.3	2.0	(0.280)	1.00

注1: ()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2: 合格者数は歩留率を基に算出した想定値

vii) フランス語学科

フランス語学科の過去 5 年間の入学志願状況は【表 1】のとおりである。入学定員 45 人に対し、平均で志願者数 454 人、志願倍率 10.1 倍、最低でも志願者数 398 人、志願倍率 8.8 倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均 1.16、最低でも 1.04 と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成 28 年 11 月に実施された模試（平成 29 年度入試対象）におけるフランス語学科の志願者数は 183 人であった【表 2】。志願者の志望度合を調査すると、第 4 志望までの高い志望度合を示した志願者が 116 人（63.4%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成 25 年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や人文学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表 3】。人文学部の接触者数は、平成 25 年度から 3,082 人、3,230 人、4,240 人、6,156 人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成 30 年度以降の志願者（入学者）となり得る高校 2 年生や高校 1 年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表 4】。具体的には、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表 1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数 454 人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は 172 人であり、志願倍率は 9.1 倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数 398 人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は 231 人、志願倍率 8.0 倍となる。また、実質倍率についても平均 2.6 倍、最低でも 1.7 倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（フランス語学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	45	398	396	161	51	8.8	2.5	0.317	1.13
平成25年度	45	507	502	171	50	11.3	2.9	0.292	1.11
平成26年度	45	439	436	175	63	9.8	2.5	0.360	1.40
平成27年度	45	529	522	217	47	11.8	2.4	0.217	1.04
平成28年度	45	398	394	185	50	8.8	2.1	0.270	1.11
平均値※	45	454	450	182	52	10.1	2.5	0.291	1.16
最低値	45	398	394	161	47	8.8	2.1	0.217	1.04

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（フランス語学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	144	83	11	96.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%	57.6%	7.6%
平成26年度	129	80	9	95.3%	2.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	1.6%	62.0%	7.0%
平成27年度	190	108	14	97.4%	1.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	56.8%	7.4%
平成28年度	191	106	19	96.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	1.1%	55.5%	9.9%
平成29年度	183	116	25	94.0%	4.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	63.4%	13.7%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔人文学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
人文学部	全体	3,082	3,230	4,240	6,156	3,074	199.7%	7,278
	高校1年生	295	225	551	1,144	849	387.8%	1,840
	高校2年生	623	464	808	1,601	978	257.0%	1,965
	高校3年生	1,879	2,156	2,580	2,952	1,073	157.1%	2,904
	既卒	118	176	156	203	85	172.0%	189
	その他	71	89	70	120	49	169.0%	158
	不明	96	120	75	136	40	141.7%	222

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（フランス語学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	50	(454)	(450)	172	50	9.1	2.6	(0.291)	1.00
最低値を使用	50	(398)	(394)	231	50	8.0	1.7	(0.217)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

viii) 東アジア地域言語学科

東アジア地域言語学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員60人に対し、平均で志願者数555人、志願倍率9.3倍、最低でも志願者数507人、志願倍率8.5倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.14、最低でも1.07と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における東アジア地域言語学科の志願者数は403人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が309人（76.7%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や人文学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。人文学部の接触者数は、平成25年度から3,082人、3,230人、4,240人、6,156人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数555人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は162人であり、志願倍率は8.5倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数507人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は178人、志願倍率7.8倍となる。また、実質倍率についても平均3.4倍、最低でも2.8倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（東アジア地域言語学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	60	627	621	169	64	10.5	3.7	0.379	1.07
平成25年度	60	568	563	166	67	9.5	3.4	0.404	1.12
平成26年度	60	558	554	166	78	9.3	3.3	0.470	1.30
平成27年度	60	507	501	177	65	8.5	2.8	0.367	1.08
平成28年度	60	514	510	174	68	8.6	2.9	0.391	1.13
平均値※	60	555	550	170	68	9.3	3.2	0.402	1.14
最低値	60	507	501	166	64	8.5	2.8	0.367	1.07

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（東アジア地域言語学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	250	206	60	94.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	82.4%	24.0%
平成26年度	200	151	49	93.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	75.5%	24.5%
平成27年度	265	212	65	96.2%	2.6%	0.8%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	24.5%
平成28年度	323	256	68	94.4%	4.6%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	79.3%	21.1%
平成29年度	403	309	91	94.8%	3.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	1.5%	76.7%	22.6%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔人文学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
人文学部	全体	3,082	3,230	4,240	6,156	3,074	199.7%	7,278
	高校1年生	295	225	551	1,144	849	387.8%	1,840
	高校2年生	623	464	808	1,601	978	257.0%	1,965
	高校3年生	1,879	2,156	2,580	2,952	1,073	157.1%	2,904
	既卒	118	176	156	203	85	172.0%	189
	その他	71	89	70	120	49	169.0%	158
	不明	96	120	75	136	40	141.7%	222

注1：年度は入試年度

注2：平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（東アジア地域言語学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	65	(555)	(550)	162	65	8.5	3.4	(0.402)	1.00
最低値を使用	65	(507)	(501)	178	65	7.8	2.8	(0.367)	1.00

注1：()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2：合格者数は歩留率を基に算出した想定値

2) 法学部

i) 法律学科

法律学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員400人に対し、平均で志願者数3,544人、志願倍率8.9倍、最低でも志願者数3,342人、志願倍率8.4倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.11、最低でも1.03と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における法律学科の志願者数は2,261人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が1,783人（78.9%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や法学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。法学部の接触者数は、平成25年度から1,572人、1,823人、2,439人、3,724人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数3,544人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は1,429人であり、志願倍率は8.2倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数3,342人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は1,483人、志願倍率7.8倍となる。また、実質倍率についても平均2.4倍、最低でも2.2倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（法律学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	400	3,367	3,326	1,375	410	8.4	2.4	0.298	1.03
平成25年度	400	3,749	3,710	1,451	461	9.4	2.6	0.318	1.15
平成26年度	400	3,342	3,292	1,471	438	8.4	2.2	0.298	1.10
平成27年度	400	3,408	3,359	1,501	452	8.5	2.2	0.301	1.13
平成28年度	400	3,852	3,807	1,561	452	9.6	2.4	0.290	1.13
平均値※	400	3,544	3,499	1,472	443	8.9	2.4	0.301	1.11
最低値	400	3,342	3,292	1,375	410	8.4	2.2	0.290	1.03

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（法律学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	1,329	1,026	254	90.4%	8.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.9%	77.2%	19.1%
平成26年度	1,174	915	255	92.0%	6.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.2%	1.1%	77.9%	21.7%
平成27年度	1,534	1,217	353	95.2%	3.3%	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.9%	79.3%	23.0%
平成28年度	2,143	1,660	477	91.7%	5.6%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	1.6%	77.5%	22.3%
平成29年度	2,261	1,783	494	93.3%	5.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	1.1%	78.9%	21.8%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔法学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
法学部	全体	1,572	1,823	2,439	3,724	2,152	236.9%	4,853
	高校1年生	116	144	321	739	623	637.1%	1,223
	高校2年生	251	241	425	927	676	369.3%	1,344
	高校3年生	1,019	1,166	1,498	1,773	754	174.0%	1,927
	既卒	80	133	98	130	50	162.5%	140
	その他	46	53	52	76	30	165.2%	93
	不明	60	86	45	79	19	131.7%	126

注1: 年度は入試年度

注2: 平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（法律学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	430	(3,544)	(3,499)	1,429	430	8.2	2.4	(0.301)	1.00
最低値を使用	430	(3,342)	(3,292)	1,483	430	7.8	2.2	(0.290)	1.00

注1: () 書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2: 合格者数は歩留率を基に算出した想定値

3) 経済学部

i) 経済学科

経済学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員420人に対し、平均で志願者数4,770人、志願倍率11.3倍、最低でも志願者数4,454人、志願倍率10.6倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.12、最低でも1.06と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における経済学科の志願者数は3,403人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が2,700人（79.3%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や経済学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。経済学部の接触者数は、平成25年度から2,996人、3,569人、4,529人、6,012人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数4,770人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は1,524人であり、志願倍率は10.4倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数4,454人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は1,730人、志願倍率9.7倍となる。また、実質倍率についても平均3.1倍、最低でも2.5倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（経済学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	420	4,468	4,409	1,446	467	10.6	3.0	0.323	1.11
平成25年度	420	4,934	4,870	1,445	485	11.7	3.4	0.336	1.15
平成26年度	420	4,824	4,744	1,550	493	11.5	3.1	0.318	1.17
平成27年度	420	4,454	4,395	1,758	468	10.6	2.5	0.266	1.11
平成28年度	420	5,169	5,100	1,665	446	12.3	3.1	0.268	1.06
平均値※	420	4,770	4,704	1,573	472	11.3	3.0	0.302	1.12
最低値	420	4,454	4,395	1,445	446	10.6	2.5	0.266	1.06

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（経済学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	2,184	1,785	578	91.6%	7.4%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	81.7%	26.5%
平成26年度	1,909	1,538	486	92.8%	6.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%	80.6%	25.5%
平成27年度	2,482	2,038	683	94.4%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%	82.1%	27.5%
平成28年度	3,590	2,796	896	91.5%	6.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%	77.9%	25.0%
平成29年度	3,403	2,700	899	91.5%	6.7%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	1.1%	79.3%	26.4%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔経済学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
経済学部	全体	2,996	3,569	4,529	6,012	3,016	200.7%	5,625
	高校1年生	229	195	452	543	314	237.1%	527
	高校2年生	489	392	817	1,281	792	262.0%	1,099
	高校3年生	1,987	2,536	2,914	3,685	1,698	185.5%	3,522
	既卒	122	224	162	246	124	201.6%	213
	その他	64	88	90	133	69	207.8%	142
	不明	105	134	94	124	19	118.1%	122

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（経済学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	460	(4,770)	(4,704)	1,524	460	10.4	3.1	(0.302)	1.00
最低値を使用	460	(4,454)	(4,395)	1,730	460	9.7	2.5	(0.266)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

ii) 産業経済学科

産業経済学科の過去 5 年間の入学志願状況は【表 1】のとおりである。入学定員 180 人に対し、平均で志願者数 1,635 人、志願倍率 9.1 倍、最低でも志願者数 1,299 人、志願倍率 7.2 倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均 1.15、最低でも 1.11 と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成 28 年 11 月に実施された模試（平成 29 年度入試対象）における産業経済学科の志願者数は 564 人であった【表 2】。志願者の志望動向を調査すると、第 4 志望までの高い志望度合を示した志願者が 392 人（69.5%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成 25 年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や経済学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表 3】。経済学部の接触者数は、平成 25 年度から 2,996 人、3,569 人、4,529 人、6,012 人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成 30 年度以降の志願者（入学者）となり得る高校 2 年生や高校 1 年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表 4】。具体的には、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表 1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数 1,635 人に対して、定員充足に必要な合格者数は 548 人であり、志願倍率は 8.2 倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数 1,299 人に対して、定員充足に必要な合格者数は 618 人、志願倍率 6.5 倍となる。また、実質倍率についても平均 3.0 倍、最低でも 2.1 倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（産業経済学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	180	1,299	1,280	502	200	7.2	2.5	0.398	1.11
平成25年度	180	1,853	1,840	546	214	10.3	3.4	0.392	1.19
平成26年度	180	1,606	1,588	543	202	8.9	2.9	0.372	1.12
平成27年度	180	1,603	1,586	621	201	8.9	2.6	0.324	1.12
平成28年度	180	1,812	1,794	634	214	10.1	2.8	0.338	1.19
平均値※	180	1,635	1,618	569	206	9.1	2.8	0.365	1.15
最低値	180	1,299	1,280	502	200	7.2	2.5	0.324	1.11

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（産業経済学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	294	217	37	96.6%	2.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.1%	73.8%	12.6%
平成26年度	303	212	34	95.7%	3.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.1%	70.0%	11.2%
平成27年度	317	231	38	97.8%	1.9%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	72.9%	12.0%
平成28年度	474	302	56	96.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	63.7%	11.8%
平成29年度	564	392	71	94.1%	4.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	69.5%	12.6%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔経済学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
経済学部	全体	2,996	3,569	4,529	6,012	3,016	200.7%	5,625
	高校1年生	229	195	452	543	314	237.1%	527
	高校2年生	489	392	817	1,281	792	262.0%	1,099
	高校3年生	1,987	2,536	2,914	3,685	1,698	185.5%	3,522
	既卒	122	224	162	246	124	201.6%	213
	その他	64	88	90	133	69	207.8%	142
	不明	105	134	94	124	19	118.1%	122

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（産業経済学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	200	(1,635)	(1,618)	548	200	8.2	3.0	(0.365)	1.00
最低値を使用	200	(1,299)	(1,280)	618	200	6.5	2.1	(0.324)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

4) 商学部

i) 商学科

商学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員220人に対し、平均で志願者数3,041人、志願倍率13.8倍、最低でも志願者数2,703人、志願倍率12.3倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.14、最低でも1.08と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における商学科の志願者数は2,052人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が1,348人（65.7%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や商学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。商学科の接触者数は、平成25年度から2,848人、3,442人、4,342人、6,402人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数3,041人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は817人であり、志願倍率は12.4倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数2,703人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は872人、志願倍率11.0倍となる。また、実質倍率についても平均3.7倍、最低でも3.1倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（商学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	220	2,828	2,793	751	237	12.9	3.7	0.316	1.08
平成25年度	220	2,856	2,831	805	264	13.0	3.5	0.328	1.20
平成26年度	220	3,173	3,147	816	237	14.4	3.9	0.290	1.08
平成27年度	220	2,703	2,676	875	251	12.3	3.1	0.287	1.14
平成28年度	220	3,645	3,594	925	260	16.6	3.9	0.281	1.18
平均値※	220	3,041	3,008	834	250	13.8	3.6	0.300	1.14
最低値	220	2,703	2,676	751	237	12.3	3.1	0.281	1.08

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（商学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	1,200	804	149	96.1%	3.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	67.0%	12.4%
平成26年度	1,190	808	164	96.0%	2.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	67.9%	13.8%
平成27年度	1,421	904	182	96.2%	2.9%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	63.6%	12.8%
平成28年度	2,217	1,471	332	95.2%	3.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.9%	66.4%	15.0%
平成29年度	2,052	1,348	276	95.3%	3.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	65.7%	13.5%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔商学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
商学部	全体	2,848	3,442	4,342	6,402	3,554	224.8%	7,600
	高校1年生	201	193	441	1,074	873	534.3%	1,939
	高校2年生	459	378	769	1,407	948	306.5%	1,756
	高校3年生	1,911	2,443	2,794	3,435	1,524	179.7%	3,350
	既卒	127	230	159	242	115	190.6%	203
	その他	62	84	91	130	68	209.7%	144
	不明	88	114	88	114	26	129.5%	208

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（商学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	245	(3,041)	(3,008)	817	245	12.4	3.7	(0.300)	1.00
最低値を使用	245	(2,703)	(2,676)	872	245	11.0	3.1	(0.281)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

ii) 経営学科

経営学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員220人に対し、平均で志願者数2,279人、志願倍率10.4倍、最低でも志願者数2,080人、志願倍率9.5倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.13、最低でも1.06と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における経営学科の志願者数は1,076人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が728人（67.7%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や商学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。商学部の接触者数は、平成25年度から2,848人、3,442人、4,342人、6,402人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数2,279人に対して、定員充足に必要な合格者数は694人であり、志願倍率は9.5倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数2,080人に対して、定員充足に必要な合格者数は787人、志願倍率8.7倍となる。また、実質倍率についても平均3.2倍、最低でも2.6倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（経営学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	220	2,339	2,312	686	238	10.6	3.4	0.347	1.08
平成25年度	220	2,080	2,053	667	269	9.5	3.1	0.403	1.22
平成26年度	220	2,297	2,274	700	249	10.4	3.2	0.356	1.13
平成27年度	220	2,174	2,146	793	252	9.9	2.7	0.318	1.15
平成28年度	220	2,505	2,484	764	233	11.4	3.3	0.305	1.06
平均値※	220	2,279	2,254	722	248	10.4	3.1	0.346	1.13
最低値	220	2,080	2,053	667	233	9.5	2.7	0.305	1.06

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（経営学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	616	418	72	93.5%	5.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	67.9%	11.7%
平成26年度	639	420	90	94.7%	4.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	65.7%	14.1%
平成27年度	660	430	91	94.7%	4.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	65.2%	13.8%
平成28年度	1,031	663	134	92.6%	5.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	64.3%	13.0%
平成29年度	1,076	728	156	93.1%	6.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.6%	67.7%	14.5%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔商学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
商学部	全体	2,848	3,442	4,342	6,402	3,554	224.8%	7,600
	高校1年生	201	193	441	1,074	873	534.3%	1,939
	高校2年生	459	378	769	1,407	948	306.5%	1,756
	高校3年生	1,911	2,443	2,794	3,435	1,524	179.7%	3,350
	既卒	127	230	159	242	115	190.6%	203
	その他	62	84	91	130	68	209.7%	144
	不明	88	114	88	114	26	129.5%	208

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（経営学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	240	(2,279)	(2,254)	694	240	9.5	3.2	(0.346)	1.00
最低値を使用	240	(2,080)	(2,053)	787	240	8.7	2.6	(0.305)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

iii) 貿易学科

貿易学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員165人に対し、平均で志願者数1,641人、志願倍率10.0倍、最低でも志願者数1,214人、志願倍率7.4倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.14、最低でも1.07と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における貿易学科の志願者数は507人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が310人（61.1%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や商学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。商学部の接触者数は、平成25年度から2,848人、3,442人、4,342人、6,402人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,641人に対して、定員充足に必要な合格者数は491人であり、志願倍率は9.1倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数1,214人に対して、定員充足に必要な合格者数は576人、志願倍率6.7倍となる。また、実質倍率についても平均3.3倍、最低でも2.1倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（貿易学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	165	1,214	1,204	422	188	7.4	2.9	0.445	1.14
平成25年度	165	1,588	1,580	523	190	9.6	3.0	0.363	1.15
平成26年度	165	1,780	1,771	519	203	10.8	3.4	0.391	1.23
平成27年度	165	1,627	1,604	570	184	9.9	2.8	0.323	1.12
平成28年度	165	1,998	1,991	565	177	12.1	3.5	0.313	1.07
平均値※	165	1,641	1,630	520	188	10.0	3.1	0.367	1.14
最低値	165	1,214	1,204	422	177	7.4	2.8	0.313	1.07

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（貿易学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	292	169	28	99.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.9%	9.6%
平成26年度	395	245	50	97.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	62.0%	12.7%
平成27年度	388	244	56	98.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.9%	14.4%
平成28年度	688	441	102	97.2%	2.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	64.1%	14.8%
平成29年度	507	310	62	95.9%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	61.1%	12.2%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔商学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
商学部	全体	2,848	3,442	4,342	6,402	3,554	224.8%	7,600
	高校1年生	201	193	441	1,074	873	534.3%	1,939
	高校2年生	459	378	769	1,407	948	306.5%	1,756
	高校3年生	1,911	2,443	2,794	3,435	1,524	179.7%	3,350
	既卒	127	230	159	242	115	190.6%	203
	その他	62	84	91	130	68	209.7%	144
	不明	88	114	88	114	26	129.5%	208

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（貿易学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	180	(1,641)	(1,630)	491	180	9.1	3.3	(0.367)	1.00
最低値を使用	180	(1,214)	(1,204)	576	180	6.7	2.1	(0.313)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

5) 理学部

i) 応用数学科

応用数学科の過去 5 年間の入学志願状況は【表 1】のとおりである。入学定員 60 人に対し、平均で志願者数 1,098 人、志願倍率 18.3 倍、最低でも志願者数 881 人、志願倍率 14.7 倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均 1.12、最低でも 1.02 と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成 28 年 11 月に実施された模試（平成 29 年度入試対象）における応用数学科の志願者数は 572 人であった【表 2】。志願者の志望動向を調査すると、第 4 志望までの高い志望度合を示した志願者が 532 人（93.0%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成 25 年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や理学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表 3】。理学部の接触者数は、平成 25 年度から 1,981 人、2,426 人、3,261 人、3,940 人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成 30 年度以降の志願者（入学者）となり得る高校 2 年生や高校 1 年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表 4】。具体的には、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表 1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数 1,098 人に対して、定員充足に必要な合格者数は 277 人であり、志願倍率は 16.9 倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数 881 人に対して、定員充足に必要な合格者数は 339 人、志願倍率 13.6 倍となる。また、実質倍率についても平均 3.9 倍、最低でも 2.6 倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（応用数学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	60	881	875	259	79	14.7	3.4	0.305	1.32
平成25年度	60	1,187	1,173	235	61	19.8	5.0	0.260	1.02
平成26年度	60	1,193	1,171	311	65	19.9	3.8	0.209	1.08
平成27年度	60	1,103	1,088	316	66	18.4	3.4	0.209	1.10
平成28年度	60	1,128	1,108	333	64	18.8	3.3	0.192	1.07
平均値※	60	1,098	1,083	291	67	18.3	3.8	0.235	1.12
最低値	60	881	875	235	61	14.7	3.3	0.192	1.02

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（応用数学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	590	563	237	90.8%	6.6%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	1.6%	95.4%	40.2%
平成26年度	481	441	186	88.8%	8.3%	1.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.5%	91.7%	38.7%
平成27年度	546	512	226	88.5%	8.8%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	1.9%	93.8%	41.4%
平成28年度	667	614	256	87.6%	9.1%	0.6%	0.3%	0.0%	0.3%	2.1%	92.1%	38.4%
平成29年度	572	532	235	91.4%	7.0%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	93.0%	41.1%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔理学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
理学部	全体	1,981	2,426	3,261	3,940	1,959	198.9%	4,479
	高校1年生	227	213	490	796	569	350.7%	996
	高校2年生	339	276	507	934	595	275.5%	1,280
	高校3年生	1,131	1,516	1,861	1,792	661	158.4%	1,725
	既卒	148	271	234	257	109	173.6%	233
	その他	58	60	83	77	19	132.8%	125
	不明	78	90	86	84	6	107.7%	120

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（応用数学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	65	(1,098)	(1,083)	277	65	16.9	3.9	(0.235)	1.00
最低値を使用	65	(881)	(875)	339	65	13.6	2.6	(0.192)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

ii) 化学科

化学科の過去 5 年間の入学志願状況は【表 1】のとおりである。入学定員 60 人に対し、平均で志願者数 1,146 人、志願倍率 19.1 倍、最低でも志願者数 1,027 人、志願倍率 17.1 倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均 1.09、最低でも 1.03 と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成 28 年 11 月に実施された模試（平成 29 年度入試対象）における化学科の志願者数は 644 人であった【表 2】。志願者の志望動向を調査すると、第 4 志望までの高い志望度合を示した志願者が 595 人（92.4%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成 25 年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や理学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表 3】。理学部の接触者数は、平成 25 年度から 1,981 人、2,426 人、3,261 人、3,940 人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成 30 年度以降の志願者（入学者）となり得る高校 2 年生や高校 1 年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表 4】。具体的には、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表 1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数 1,146 人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は 381 人であり、志願倍率は 17.6 倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数 1,027 人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は 425 人、志願倍率 15.8 倍となる。また、実質倍率についても平均 2.9 倍、最低でも 2.4 倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（化学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	60	1,027	1,013	374	70	17.1	2.7	0.187	1.17
平成25年度	60	1,227	1,200	370	66	20.5	3.2	0.178	1.10
平成26年度	60	1,269	1,222	417	64	21.2	2.9	0.153	1.07
平成27年度	60	1,130	1,095	396	62	18.8	2.8	0.157	1.03
平成28年度	60	1,077	1,045	358	65	18.0	2.9	0.182	1.08
平均値※	60	1,146	1,115	383	65	19.1	2.9	0.171	1.09
最低値	60	1,027	1,013	358	62	17.1	2.7	0.153	1.03

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（化学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	600	567	218	91.7%	6.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	94.5%	36.3%
平成26年度	624	566	199	93.4%	5.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.8%	90.7%	31.9%
平成27年度	610	571	208	93.3%	4.4%	0.8%	0.2%	0.3%	0.5%	0.5%	93.6%	34.1%
平成28年度	723	670	229	92.0%	5.3%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	1.9%	92.7%	31.7%
平成29年度	644	595	228	92.5%	4.7%	0.0%	0.5%	0.3%	0.2%	1.8%	92.4%	35.4%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔理学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
理学部	全体	1,981	2,426	3,261	3,940	1,959	198.9%	4,479
	高校1年生	227	213	490	796	569	350.7%	996
	高校2年生	339	276	507	934	595	275.5%	1,280
	高校3年生	1,131	1,516	1,861	1,792	661	158.4%	1,725
	既卒	148	271	234	257	109	173.6%	233
	その他	58	60	83	77	19	132.8%	125
	不明	78	90	86	84	6	107.7%	120

注1: 年度は入試年度

注2: 平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（化学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	65	(1,146)	(1,115)	381	65	17.6	2.9	(0.171)	1.00
最低値を使用	65	(1,027)	(1,013)	425	65	15.8	2.4	(0.153)	1.00

注1: ()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2: 合格者数は歩留率を基に算出した想定値

6) 工学部

i) 機械工学科

機会工学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員100人に対し、平均で志願者数1,506人、志願倍率15.1倍、最低でも志願者数1,273人、志願倍率12.7倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.12、最低でも1.07と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における機械工学科の志願者数は1,263人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が1,200人（95.0%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や工学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。工学部の接触者数は、平成25年度から2,559人、3,340人、4,252人、5,521人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,506人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は556人であり、志願倍率は13.7倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数1,273人に対して、定員充足に必要なとなる合格者数は622人、志願倍率11.6倍となる。また、実質倍率についても平均2.6倍、最低でも2.0倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（機械工学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	100	1,273	1,248	518	107	12.7	2.4	0.207	1.07
平成25年度	100	1,514	1,461	545	124	15.1	2.7	0.228	1.24
平成26年度	100	1,768	1,702	554	109	17.7	3.1	0.197	1.09
平成27年度	100	1,558	1,528	623	110	15.6	2.5	0.177	1.10
平成28年度	100	1,417	1,376	596	108	14.2	2.3	0.181	1.08
平均値※	100	1,506	1,463	567	112	15.1	2.6	0.198	1.12
最低値	100	1,273	1,248	518	107	12.7	2.3	0.177	1.07

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（機械工学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	910	864	383	91.8%	6.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	1.3%	94.9%	42.1%
平成26年度	813	763	341	94.6%	4.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%	93.8%	41.9%
平成27年度	979	913	446	93.2%	4.7%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.5%	93.3%	45.6%
平成28年度	1,238	1,154	544	92.9%	4.7%	0.5%	0.3%	0.0%	0.1%	1.5%	93.2%	43.9%
平成29年度	1,263	1,200	596	91.5%	6.1%	0.4%	0.4%	0.2%	0.1%	1.3%	95.0%	47.2%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔工学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
工学部	全体	2,559	3,340	4,252	5,521	2,962	215.7%	6,092
	高校1年生	230	175	432	798	568	347.0%	1,015
	高校2年生	392	342	611	1,226	834	312.8%	1,503
	高校3年生	1,612	2,277	2,702	2,916	1,304	180.9%	2,917
	既卒	145	360	287	343	198	236.6%	346
	その他	72	66	97	115	43	159.7%	158
	不明	108	120	123	123	15	113.9%	153

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（機械工学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	110	(1,506)	(1,463)	556	110	13.7	2.6	(0.198)	1.00
最低値を使用	110	(1,273)	(1,248)	622	110	11.6	2.0	(0.177)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

ii) 電気工学科

電気工学科の過去 5 年間の入学志願状況は【表 1】のとおりである。入学定員 100 人に対し、平均で志願者数 1,244 人、志願倍率 12.4 倍、最低でも志願者数 1,130 人、志願倍率 11.3 倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均 1.16、最低でも 1.03 と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成 28 年 11 月に実施された模試（平成 29 年度入試対象）における電気工学科の志願者数は 617 人であった【表 2】。志願者の志望動向を調査すると、第 4 志望までの高い志望度合を示した志願者が 557 人（90.3%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成 25 年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や工学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表 3】。工学部の接触者数は、平成 25 年度から 2,559 人、3,340 人、4,252 人、5,521 人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成 30 年度以降の志願者（入学者）となり得る高校 2 年生や高校 1 年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表 4】。具体的には、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表 1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数 1,244 人に対して、定員充足に必要な合格者数は 446 人であり、志願倍率は 11.3 倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数 1,130 人に対して、定員充足に必要な合格者数は 481 人、志願倍率 10.3 倍となる。また、実質倍率についても平均 2.7 倍、最低でも 2.3 倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（電気工学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	100	1,334	1,295	442	103	13.3	2.9	0.233	1.03
平成25年度	100	1,173	1,159	447	123	11.7	2.6	0.275	1.23
平成26年度	100	1,308	1,260	471	111	13.1	2.7	0.236	1.11
平成27年度	100	1,274	1,249	514	135	12.7	2.4	0.263	1.35
平成28年度	100	1,130	1,113	472	108	11.3	2.4	0.229	1.08
平均値※	100	1,244	1,215	469	116	12.4	2.6	0.247	1.16
最低値	100	1,130	1,113	442	103	11.3	2.4	0.229	1.03

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（電気工学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	517	488	176	95.6%	3.1%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	94.4%	34.0%
平成26年度	431	392	147	96.5%	2.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	91.0%	34.1%
平成27年度	467	431	170	96.1%	3.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.1%	92.3%	36.4%
平成28年度	557	505	183	95.0%	3.4%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	90.7%	32.9%
平成29年度	617	557	190	95.1%	4.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%	90.3%	30.8%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔工学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
工学部	全体	2,559	3,340	4,252	5,521	2,962	215.7%	6,092
	高校1年生	230	175	432	798	568	347.0%	1,015
	高校2年生	392	342	611	1,226	834	312.8%	1,503
	高校3年生	1,612	2,277	2,702	2,916	1,304	180.9%	2,917
	既卒	145	360	287	343	198	236.6%	346
	その他	72	66	97	115	43	159.7%	158
	不明	108	120	123	123	15	113.9%	153

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（電気工学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	110	(1,244)	(1,215)	446	110	11.3	2.7	(0.247)	1.00
最低値を使用	110	(1,130)	(1,113)	481	110	10.3	2.3	(0.229)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

iii) 電子情報工学科

電子情報工学科の過去 5 年間の入学志願状況は【表 1】のとおりである。入学定員 140 人に対し、平均で志願者数 2,180 人、志願倍率 15.6 倍、最低でも志願者数 2,083 人、志願倍率 14.9 倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均 1.10、最低でも 1.07 と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成 28 年 11 月に実施された模試（平成 29 年度入試対象）における電子情報工学科の志願者数は 1,152 人であった【表 2】。志願者の志望動向を調査すると、第 4 志望までの高い志望度合を示した志願者が 1,059 人（91.9%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成 25 年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や工学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表 3】。工学部の接触者数は、平成 25 年度から 2,559 人、3,340 人、4,252 人、5,521 人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成 30 年度以降の志願者（入学者）となり得る高校 2 年生や高校 1 年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表 4】。具体的には、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表 1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数 2,180 人に対して、定員充足に必要な合格者数は 715 人であり、志願倍率は 14.5 倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数 2,083 人に対して、定員充足に必要な合格者数は 747 人、志願倍率 13.9 倍となる。また、実質倍率についても平均 3.0 倍、最低でも 2.7 倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（電子情報工学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	140	2,177	2,147	713	163	15.6	3.0	0.229	1.16
平成25年度	140	2,311	2,278	724	152	16.5	3.1	0.210	1.09
平成26年度	140	2,176	2,139	740	150	15.5	2.9	0.203	1.07
平成27年度	140	2,153	2,111	758	152	15.4	2.8	0.201	1.09
平成28年度	140	2,083	2,042	726	152	14.9	2.8	0.209	1.09
平均値※	140	2,180	2,143	732	154	15.6	2.9	0.210	1.10
最低値	140	2,083	2,042	713	150	14.9	2.8	0.201	1.07

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（電子情報工学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	858	796	384	94.2%	5.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	92.8%	44.8%
平成26年度	691	637	286	94.6%	4.6%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	92.2%	41.4%
平成27年度	942	882	427	95.1%	3.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.5%	93.6%	45.3%
平成28年度	1,132	1,039	475	93.8%	3.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.4%	1.5%	91.8%	42.0%
平成29年度	1,152	1,059	497	93.6%	4.8%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	1.0%	91.9%	43.1%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔工学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
工学部	全体	2,559	3,340	4,252	5,521	2,962	215.7%	6,092
	高校1年生	230	175	432	798	568	347.0%	1,015
	高校2年生	392	342	611	1,226	834	312.8%	1,503
	高校3年生	1,612	2,277	2,702	2,916	1,304	180.9%	2,917
	既卒	145	360	287	343	198	236.6%	346
	その他	72	66	97	115	43	159.7%	158
	不明	108	120	123	123	15	113.9%	153

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（電子情報工学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	150	(2,180)	(2,143)	715	150	14.5	3.0	(0.210)	1.00
最低値を使用	150	(2,083)	(2,042)	747	150	13.9	2.7	(0.201)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

iv) 化学システム工学科

化学システム工学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員100人に対し、平均で志願者数1,104人、志願倍率11.0倍、最低でも志願者数955人、志願倍率9.6倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.10、最低でも1.03と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における化学システム工学科の志願者数は417人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が389人（93.3%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志願動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や工学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。工学部の接触者数は、平成25年度から2,559人、3,340人、4,252人、5,521人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,104人に対して、定員充足に必要となる合格者数は475人であり、志願倍率は10.0倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数955人に対して、定員充足に必要となる合格者数は519人、志願倍率8.7倍となる。また、実質倍率についても平均2.3倍、最低でも1.8倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（化学システム工学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	100	955	934	468	103	9.6	2.0	0.220	1.03
平成25年度	100	1,220	1,198	456	121	12.2	2.6	0.265	1.21
平成26年度	100	1,339	1,315	504	107	13.4	2.6	0.212	1.07
平成27年度	100	991	970	472	110	9.9	2.1	0.233	1.10
平成28年度	100	1,014	996	476	109	10.1	2.1	0.229	1.09
平均値※	100	1,104	1,083	475	110	11.0	2.3	0.232	1.10
最低値	100	955	934	456	103	9.6	2.0	0.212	1.03

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（化学システム工学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	342	316	117	91.5%	6.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	92.4%	34.2%
平成26年度	348	328	106	92.2%	6.9%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%	94.3%	30.5%
平成27年度	385	372	134	92.7%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	96.6%	34.8%
平成28年度	452	396	126	91.6%	7.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	87.6%	27.9%
平成29年度	417	389	139	91.8%	6.0%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	1.1%	93.3%	33.3%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔工学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
工学部	全体	2,559	3,340	4,252	5,521	2,962	215.7%	6,092
	高校1年生	230	175	432	798	568	347.0%	1,015
	高校2年生	392	342	611	1,226	834	312.8%	1,503
	高校3年生	1,612	2,277	2,702	2,916	1,304	180.9%	2,917
	既卒	145	360	287	343	198	236.6%	346
	その他	72	66	97	115	43	159.7%	158
	不明	108	120	123	123	15	113.9%	153

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（化学システム工学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	110	(1,104)	(1,083)	475	110	10.0	2.3	(0.232)	1.00
最低値を使用	110	(955)	(934)	519	110	8.7	1.8	(0.212)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

v) 社会デザイン工学科

社会デザイン工学科の過去 5 年間の入学志願状況は【表 1】のとおりである。入学定員 100 人に対し、平均で志願者数 1,229 人、志願倍率 12.3 倍、最低でも志願者数 800 人、志願倍率 8.0 倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均 1.14、最低でも 1.06 と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成 28 年 11 月に実施された模試（平成 29 年度入試対象）における社会デザイン工学科の志願者数は 643 人であった【表 2】。志願者の志望動向を調査すると、第 4 志望までの高い志望度合を示した志願者が 592 人（92.1%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成 25 年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や工学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表 3】。工学部の接触者数は、平成 25 年度から 2,559 人、3,340 人、4,252 人、5,521 人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成 30 年度以降の志願者（入学者）となり得る高校 2 年生や高校 1 年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表 4】。具体的には、過去 5 年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表 1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数 1,229 人に対して、定員充足に必要となる合格者数は 376 人であり、志願倍率は 11.2 倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数 800 人に対して、定員充足に必要となる合格者数は 442 人、志願倍率 7.3 倍となる。また、実質倍率についても平均 3.2 倍、最低でも 1.8 倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（社会デザイン工学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	100	800	782	344	121	8.0	2.3	0.352	1.21
平成25年度	100	1,404	1,385	416	126	14.0	3.3	0.303	1.26
平成26年度	100	1,417	1,392	375	107	14.2	3.7	0.285	1.07
平成27年度	100	1,239	1,218	426	106	12.4	2.9	0.249	1.06
平成28年度	100	1,283	1,256	398	109	12.8	3.2	0.274	1.09
平均値※	100	1,229	1,207	392	114	12.3	3.1	0.293	1.14
最低値	100	800	782	344	106	8.0	2.3	0.249	1.06

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（社会デザイン工学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	385	339	117	96.4%	2.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	88.1%	30.4%
平成26年度	430	367	137	95.6%	3.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	85.3%	31.9%
平成27年度	489	452	170	94.7%	4.1%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	92.4%	34.8%
平成28年度	618	543	192	94.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.9%	87.9%	31.1%
平成29年度	643	592	196	94.2%	4.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	92.1%	30.5%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔工学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
工学部	全体	2,559	3,340	4,252	5,521	2,962	215.7%	6,092
	高校1年生	230	175	432	798	568	347.0%	1,015
	高校2年生	392	342	611	1,226	834	312.8%	1,503
	高校3年生	1,612	2,277	2,702	2,916	1,304	180.9%	2,917
	既卒	145	360	287	343	198	236.6%	346
	その他	72	66	97	115	43	159.7%	158
	不明	108	120	123	123	15	113.9%	153

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（社会デザイン工学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	110	(1,229)	(1,207)	376	110	11.2	3.2	(0.293)	1.00
最低値を使用	110	(800)	(782)	442	110	7.3	1.8	(0.249)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

vi) 建築学科

建築学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員100人に対し、平均で志願者数1,598人、志願倍率16.0倍、最低でも志願者数1,272人、志願倍率12.7倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.13、最低でも1.08と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における建築学科の志願者数は1,286人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が1,202人（93.5%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や工学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。工学部の接触者数は、平成25年度から2,559人、3,340人、4,252人、5,521人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,598人に対して、定員充足に必要な合格者数は435人であり、志願倍率は14.5倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数1,272人に対して、定員充足に必要な合格者数は489人、志願倍率11.6倍となる。また、実質倍率についても平均3.6倍、最低でも2.6倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（建築学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	100	1,272	1,258	424	112	12.7	3.0	0.264	1.12
平成25年度	100	1,573	1,553	444	118	15.7	3.5	0.266	1.18
平成26年度	100	1,751	1,731	471	110	17.5	3.7	0.234	1.10
平成27年度	100	1,594	1,564	479	108	15.9	3.3	0.225	1.08
平成28年度	100	1,799	1,763	420	115	18.0	4.2	0.274	1.15
平均値※	100	1,598	1,574	448	113	16.0	3.5	0.253	1.13
最低値	100	1,272	1,258	420	108	12.7	3.0	0.225	1.08

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（建築学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	632	575	230	94.3%	4.3%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	91.0%	36.4%
平成26年度	652	604	264	92.9%	5.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	92.6%	40.5%
平成27年度	913	839	344	93.9%	4.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.9%	91.9%	37.7%
平成28年度	1,209	1,111	475	92.0%	5.9%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	1.4%	91.9%	39.3%
平成29年度	1,286	1,202	562	92.7%	5.4%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	1.1%	93.5%	43.7%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔工学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
工学部	全体	2,559	3,340	4,252	5,521	2,962	215.7%	6,092
	高校1年生	230	175	432	798	568	347.0%	1,015
	高校2年生	392	342	611	1,226	834	312.8%	1,503
	高校3年生	1,612	2,277	2,702	2,916	1,304	180.9%	2,917
	既卒	145	360	287	343	198	236.6%	346
	その他	72	66	97	115	43	159.7%	158
	不明	108	120	123	123	15	113.9%	153

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（建築学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	110	(1,598)	(1,574)	435	110	14.5	3.6	(0.253)	1.00
最低値を使用	110	(1,272)	(1,258)	489	110	11.6	2.6	(0.225)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

7) 医学部

i) 看護学科

看護学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員100人に対し、平均で志願者数1,388人、志願倍率13.9倍、最低でも志願者数1,264人、志願倍率12.6倍と、高い志願倍率となっている。また、定員超過率は平均1.08、最低でも1.03と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試（平成29年度入試対象）における看護学科の志願者数は1,121人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が976人（87.1%）おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者や看護学科に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数（以下 接触者数という。）には潜在的な進学需要が表れている【表3】。看護学科の接触者数は、平成25年度から2,333人、2,591人、2,886人、2,709人と高い水準で安定して推移している。これは、看護学科が潜在的な進学需要と固定層のある系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者（入学者）となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数（入学者数÷歩留率）を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,388人に対して、定員充足に必要な合格者数は296人であり、志願倍率は12.6倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数1,264人に対して、定員充足に必要な合格者数は346人、志願倍率11.5倍となる。また、実質倍率についても平均4.6倍、最低でも3.6倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（看護学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	100	1,306	1,291	273	110	13.1	4.7	0.403	1.10
平成25年度	100	1,311	1,295	291	106	13.1	4.5	0.364	1.06
平成26年度	100	1,264	1,247	282	110	12.6	4.4	0.390	1.10
平成27年度	100	1,470	1,436	285	110	14.7	5.0	0.386	1.10
平成28年度	100	1,588	1,552	324	103	15.9	4.8	0.318	1.03
平均値※	100	1,388	1,364	291	108	13.9	4.7	0.372	1.08
最低値	100	1,264	1,247	273	103	12.6	4.4	0.318	1.03

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（看護学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	806	701	247	92.1%	5.5%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%	1.4%	87.0%	30.6%
平成26年度	658	572	182	92.2%	5.3%	0.6%	0.6%	0.5%	0.2%	0.6%	86.9%	27.7%
平成27年度	900	810	305	94.4%	2.9%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%	1.6%	90.0%	33.9%
平成28年度	1,279	1,108	409	93.0%	4.8%	0.7%	0.1%	0.0%	0.2%	1.2%	86.6%	32.0%
平成29年度	1,121	976	346	91.6%	5.8%	0.8%	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%	87.1%	30.9%

【表3】資料請求者等接触者の状況（看護学科）

学科	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
看護学科	全体	2,333	2,591	2,886	2,709	376	116.1%	2,692
	高校1年生	248	304	566	483	235	194.8%	528
	高校2年生	439	423	657	667	228	151.9%	602
	高校3年生	1,412	1,518	1,404	1,308	-104	92.6%	1,276
	既卒	101	186	133	129	28	127.7%	134
	その他	64	80	61	63	-1	98.4%	76
	不明	69	80	65	59	-10	85.5%	76

【表4】収容定員変更後の検証（看護学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	110	(1,388)	(1,364)	296	110	12.6	4.6	(0.372)	1.00
最低値を使用	110	(1,264)	(1,247)	346	110	11.5	3.6	(0.318)	1.00

注1：()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2：合格者数は歩留率を基に算出した想定値

8) スポーツ科学部

i) スポーツ科学科

スポーツ科学科の過去5年間の入学志願状況は【表1】のとおりである。入学定員210人に対し、平均で志願者数1,166人、志願倍率5.5倍、最低でも志願者数942人、志願倍率4.5倍となっている。志願倍率については決して高いとはいえないが、高い歩留率(平均値0.727)が示すとおり、進学需要の高い学科である。また、定員超過率は平均1.13、最低でも1.08と、これまで安定的に入学定員を充足しており、進学需要と学生確保において十分な実績を有している。

大手予備校「河合塾」が実施している全国規模の模擬試験「全統センター試験プレテスト」の志願状況からは、志願者の「数」だけではなく、「志望の高さ」をうかがい知ることができる。平成28年11月に実施された模試(平成29年度入試対象)におけるスポーツ科学科の志願者数は672人であった【表2】。志願者の志望動向を調査すると、第4志望までの高い志望度合を示した志願者が540人(80.4%)おり、これは収容定員変更後の入学定員を大きく上回っている。平成25年度まで遡って調査しても、志願者数に多少の増減はあるものの、常に新入学定員を上回っており、志望動向に経年的変化は見られない。過去の状況に鑑みると、今後も志願者数や志望動向の傾向は、継続する可能性が高く、収容定員変更後も安定した進学需要を見込むことができる。

また、資料請求者やスポーツ科学部に興味・関心があるとして福岡大学と接触した高校生等の数(以下 接触者数という。)には潜在的な進学需要が表れている【表3】。スポーツ科学部の接触者数は、平成25年度から1,147人、1,921人、3,381人、5,062人と推移しており、近年増加傾向にある。これは、当該学部が潜在的な進学需要と固定層のある学部系統分野であることを示しており、また、平成30年度以降の志願者(入学者)となり得る高校2年生や高校1年生の接触者の増加が著しい点からも、現行と同等以上の志願者の確保を見込むことができる。

次に、収容定員変更後も教育水準を維持するために、現行水準と同等の入学者選抜を行うことができるかについて検証した【表4】。具体的には、過去5年間の志願者数・受験者数・歩留率の実績値を基に、新入学定員において想定される合格者数(入学者数÷歩留率)を算出し、志願倍率・実質倍率を求め、入学志願状況【表1】との比較を行った。

平均値を使用した場合、志願者数1,166人に対して、定員充足に必要な合格者数は310人であり、志願倍率は5.2倍となる。最低値を使用した場合でも、志願者数942人に対して、定員充足に必要な合格者数は328人、志願倍率4.2倍となる。また、実質倍率についても平均3.7倍、最低でも2.8倍であることから、現行水準と同等の入学者選抜を行うことが可能であると判断できる。

以上のとおり、安定した志願者数の実績や志望動向及び検証結果から収容定員変更後も入学者選抜の機能を保った上で、定員を充足することは十分に可能である。

【表1】過去5年間の入学志願状況（スポーツ科学科）

入試年度	A 入学定員	B 志願者数	C 受験者数	D 合格者数	E 入学者数	F 志願倍率 【B/A】	G 実質倍率 【C/D】	H 歩留率 【E/D】	I 定員超過率 【E/A】
平成24年度	210	942	932	303	226	4.5	3.1	0.746	1.08
平成25年度	210	1,266	1,255	318	247	6.0	3.9	0.777	1.18
平成26年度	210	1,079	1,073	320	234	5.1	3.4	0.731	1.11
平成27年度	210	1,191	1,182	356	248	5.7	3.3	0.697	1.18
平成28年度	210	1,352	1,335	341	234	6.4	3.9	0.686	1.11
平均値※	210	1,166	1,155	328	238	5.5	3.5	0.727	1.13
最低値	210	942	932	303	226	4.5	3.1	0.686	1.08

※平均値の算出式：(平成24年度の値+平成25年度の値+平成26年度の値+平成27年度の値+平成28年度の値)÷5

【表2】全統センター試験プレテスト（スポーツ科学科）

入試年度	総志望	1-4志望	1志望	地区別志望者							志望率	
				九州	中国	四国	近畿	東京	埼千神	その他	1-4志望	1志望
平成25年度	457	390	154	74.2%	16.8%	1.5%	1.1%	0.2%	0.2%	6.0%	85.3%	33.7%
平成26年度	387	330	136	73.9%	18.9%	1.6%	1.6%	0.5%	0.8%	2.7%	85.3%	35.1%
平成27年度	572	500	197	76.6%	16.3%	1.2%	1.0%	0.7%	0.9%	3.3%	87.4%	34.4%
平成28年度	782	660	255	77.2%	14.7%	1.4%	1.3%	0.4%	0.0%	5.0%	84.4%	32.6%
平成29年度	672	540	207	75.4%	15.8%	2.8%	1.5%	0.6%	0.6%	3.3%	80.4%	30.8%

【表3】資料請求者等接触者の状況〔スポーツ科学部〕

学部	請求者	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	H28-H25	増減率	平成29年度
スポーツ科学部	全体	1,147	1,921	3,381	5,062	3,915	441.3%	5,451
	高校1年生	122	174	535	939	817	769.7%	1,253
	高校2年生	222	338	701	1,563	1,341	704.1%	1,709
	高校3年生	690	1,229	1,904	2,232	1,542	323.5%	2,089
	既卒	47	85	99	144	97	306.4%	141
	その他	20	48	70	91	71	455.0%	113
	不明	46	47	72	93	47	202.2%	146

注1:年度は入試年度

注2:平成29年度は平成29年2月現在の接触者数(参考)

【表4】収容定員変更後の検証（スポーツ科学科）

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	実質倍率	歩留率	定員超過率
平均値を使用	225	(1,166)	(1,155)	310	225	5.2	3.7	(0.727)	1.00
最低値を使用	225	(942)	(932)	328	225	4.2	2.8	(0.686)	1.00

注1:()書きしている志願者数・受験者数・歩留率は過去5年間の実績値

注2:合格者数は歩留率を基に算出した想定値

(イ) 学生確保に向けた具体的な取組状況

(1) 高校教員向け進学説明会

高等学校の教員を対象とした説明会を6月に実施している。福岡大学の特色や入試制度の特徴及び前年度からの変更点等、進路指導の参考となるような情報の提供や発信に努めている。平成28年度は福岡・北九州・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・那覇・山口・広島・高松・岡山で開催し、331校393人の参加があった。

(2) 生徒・保護者向け進学説明会

推薦入試を控えた10月に生徒・保護者を対象とした説明会を実施している。入試に関連する情報提供や学生生活全般に対する不安を解消する機会となっている。平成28年度は福岡・北九州・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・山口・広島・松山で開催し、1,204人の参加があった。

(3) 高校訪問

入試課の職員が年に2～3回、高等学校を訪問し、大学全体に関する情報提供を行うとともに、受験生の進路志望動向や高等学校の進路指導方針等の情報収集を行っている。情報や意見交換を通じ、高等学校と大学間の相互理解を促進する貴重な機会となっており、平成28年度は、九州地区を中心として349校を訪問した。

(4) オープンキャンパス

オープンキャンパスを8月に1回開催している。模擬講義・公開実験・キャンパスツアー・在校生との相談コーナー等、体験型のプログラムを多数準備し、福岡大学の雰囲気や魅力をダイレクトにPRしている。平成28年度は13,255人が来場した。

(5) 出張講義

高等学校等からの依頼を受け、福岡大学の教員を派遣して講義を行う出張講義を実施している。大学での学びに触れ、学ぶことの面白さや、学問領域の深さや広さを感じとり、進路選択について考える機会を提供している。平成28年度は91校に教員を派遣し、139講座を実施した。

(6) 高校生・保護者等の来訪者の対応

福岡大学への来訪を希望する高等学校等を可能な限り受け入れ、模擬講義・入試説明・大学概要説明・施設見学・食堂利用・在学生との触れ合い企画等を行っている。内容については高等学校の要望にできるだけ応えるよう努めており、平成28年度は85校6,587人を受け入れた。

(7) 進学説明会への参加

進学情報誌や進学情報サイト等各種媒体の広告代理店が主催する進学相談会や説明会に参画している。受験生と直接対話ができる機会となっており、平成28年度は3,000人を超える受験生や保護者と接触している。

(8) 九州・沖縄・山口県を中心とした広報活動

九州・沖縄・山口県において県紙への新聞広告の出稿、主要各駅で地方入試会場情報を掲載した交通広告ポスターを掲出している。また、PC・スマートフォンによるweb

広告において地方入試会場の情報を県別に配信するなど、九州・沖縄・山口県の受験生・保護者へ広く大学や入試情報が伝わるようにしている。

(9) 入学前予約型給付奨学金

経済的事情により福岡大学の進学を断念している受験生が一定数存在することに鑑み、平成28年度に新生を対象とした入学前予約型給付奨学金を新設した。各種説明会、高校訪問、ホームページ等を通じて受験生・保護者・高等学校の教員に対し、周知するよう努めている。

1) 「七隈の杜」

採用候補者数 : 約 2,000 人

申請資格 : 一般入試受験者、家計基準あり

奨学金額 : 文系(商二部除く。)30万円、商二部15万円、理系50万円

※成績優秀者は特別増額あり

2) 「七隈の杜 第3子以降特別給付奨学金」

採用候補者数 : 約 1,000 人

申請資格 : 一般入試受験者、家計基準あり、第3子以降の者

奨学金額 : 30万円

II 人材需要の動向等社会の要請

(ア) 各学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

(1) 人文学部

人文学部は、広範な一般教養を身に付けると同時に、すべての学問の基礎となる人文諸分野の専門知識を修得し、他者との関係への配慮や自由と責任に基づく倫理観を備えた人間を育むことを教育理念としている。この理念に基づき、社会人として人間の精神と社会のあり方を多様な価値観のなかで総合的に捉え、高度技術社会において人間の原点に立って行動できる人材を養成すること、及び外国語学習を通して異文化を理解し、日本と世界を結ぶコミュニケーション能力を持った国際人を養成することを目的としている。

① 文化学科

文化学科は、「文化の多角的、総合的理解」という学習・教育理念のもと、文化に広い関心を持つ人材を受け入れている。1年次の必修科目を通じて基本的な知識と研究方法とを修得させ、2年次以降は一つの専門領域に偏ることのない学際的なカリキュラムを通じて文化の多角的、総合的理解を身に付けた人材を育成している。文化学科は、多様な価値観が共存し、複雑化してゆく時代にあって、固定観念にとらわれない、広い視野と柔軟な発想力とを持つ有為な人材を社会に送り出すことを目的としている。

② 歴史学科

歴史学科は、古代以来国際交流の窓口であったという、福岡大学が位置する地域の特性を生かして、九州から日本史、世界史を見直す地域に根ざす視点と、九州を東アジア史、世界史のなかに位置づける国際的な視点を併せ持つ教育と研究の推進を理念としている。少人数教育を徹底して行い、導入教育において大学生としての基本的能力を涵養するとともに、専門教育では、日本史、東洋史、西洋史、考古学の各分野において高い専門性を身に付けた人材の育成を目指している。また、専門分野の枠を超えた横断的な科目履修を通じて歴史を総合的に理解する能力を涵養し、もって、専門的な知識・教養と複眼的な思考力を兼ね備えた人材の養成を目的としている。

③ 日本語日本文学科

日本語日本文学科は、日本の文化や社会の根幹をなす日本語と、その結実たる日本文学を広く深く学び、それらを国際的視点に立って捉え直すことにより、豊かな教養と深い洞察力を備え、日本語の高度なコミュニケーション能力を身に付けた広い視野を持つ人間を育むことを教育理念としている。この理念に基づき、日本語日本文学への深い理解を基盤として国際化社会で活躍し得る人材、及び専門的知識によって地域社会に貢献し得る人材の養成を目的としている。

④ 教育・臨床心理学科

教育・臨床心理学科は、教育と臨床心理の二つの分野の統合による人への支援や援助、人間形成とそのケアに貢献し得る総合的、実践的な力量を備えた人間を育むことを理念としている。この理念に基づき、具体的には、メンタルヘルスやストレスマネジメント、自己啓発や生涯学習、キャリア発達等の諸課題に対して、教育学と臨床心理学の知識や技法を用いてアプローチし得る能力を実社会の多様な場面で発揮できる人材を養成することを目的としている。

⑤ 英語学科

英語学科は、広範な一般教養を身に付けるとともに、英語学、スピーチ・コミュニケーション学、イギリス文化・文学、アメリカ文化・文学の専門知識を修得し、他者への配慮や自由と責任に基づく倫理観を備えた国際人を育むことを教育理念としている。この理念に基づき、国際人として人と社会のあり方を多様な価値観のなかで総合的に捉え、高度情報技術社会において人間の原点に立って行動できる人材、及び外国語学習を通して異文化を理解し、日本と世界を結ぶコミュニケーション能力を持った人材を養成することを目的としている。

⑥ ドイツ語学科

ドイツ語学科は、多角的なカリキュラムにおいて、ドイツ語によるコミュニケーション能力を培うとともに、ドイツをはじめとするドイツ語圏の国々の文化と社会、その思考方法と価値観を様々な側面から理解するための充実した教育を実施することを目指している。すなわち、複眼的思考力を身に付けることにより、国際社会

において文化の枠組みを越えて他者との関係を構築し、多様な価値観を顧慮しながら人間の原点に立って行動できる人材、及び深い学識を有し、異文化間の相互理解に貢献できる国際人を育成することを目的としている。

⑦ フランス語学科

フランス語学科は、多角的なカリキュラムにおいて、フランス語によるコミュニケーション能力を培うとともに、フランスをはじめとするフランス語圏の国々の文化と社会、その思考方法と価値観を様々な側面から理解することを教育研究の目的としている。すなわち、複眼的思考力を身に付けることにより、国際社会において文化の枠組みを越えて他者との関係を構築し、多様な価値観を顧慮しながら人間の原点に立って行動できる人材、及び異文化間の相互理解に貢献できる広い教養と深い学識を備えた国際人を養成することを目的としている。

⑧ 東アジア地域言語学科

東アジア地域言語学科は、確実な言語運用能力の習得を基礎とし、中国及び朝鮮半島を中心とした地域の伝統や社会、文化、事情を深く洞察することで、この地域に関わる専門知識を深め、教養と広い知見に富んだ人材を育成している。これにあたっては高い倫理観に基づいたこの地域への理解が求められる。すなわち、バランス感覚のある地域理解を前提とした教育、研究を行い、日本・中国・朝鮮半島、あるいは東アジア全般を視野に入れた広い視野で物事を考え得る思考力を持つ人材の養成を図ることを目的としている。

(2) 法学部

法学部は、法学及び政治学についての専門教育を体系的かつ段階的に実施し、法の理念についての理解を深めた上で、具体的な法令制定の意義の探求及び法規定の解釈論のために必要な知識を習得するとともに、法制度、裁判制度、政治制度及びそれらの運用の実際のあり方、さらには国家及び地域社会のみならず国際社会のあり方についての認識力を高めて、法学及び政治学の専門的知識を持って現実の諸問題に柔軟に対応可能な法的思考力を備えることができることを人材養成・教育研究上の目的としている。

① 法律学科

法律学科は、法学部の人材養成・教育研究上の目的を実現するために、憲法・民法・政治学などの科目の基礎的知識の習得を前提とした上で、将来の目標に向けて必要な専門科目を効果的に履修することを可能にするため、法律総合コース、公共法務コース又は総合政策コースのいずれか一つを選択できるようにし、これらのコースの授業、演習等による教育研究を通じて、法曹その他の法律専門職業人、公務員、企業及び地域社会において指導的役割を担う人材を養成することを目的としている。

(3) 経済学部

経済学部は、経済学的知の伝承と創造により、社会の調和ある発展と人類の福祉の向上に貢献することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、経済学における論理的思考力と実証的分析能力及び歴史的理解力を向上させ、経済学的知性と豊かな人間性、国際的な視野、旺盛な行動力によって社会の進歩と繁栄に貢献できる人材を養成することを目的としている。

① 経済学科

経済学科は、伝統的な経済学の知識と経済学的思考方法の教育により、経済全般に対する理解力を有するゼネラリストを育成することを教育理念としている。この理念に基づき、今日の経済情勢と経済学の理論と応用、経済の歴史的発展に関する学習を通して、現代社会とその背後にあるメカニズムとダイナミクスに対する理解力と洞察力を養い、近世代を担う総合力ある経済人を養成することを目的としている。

② 産業経済学科

産業経済学科は、学際的実学教育により、現実社会における問題の発見と原因究明を行い、その解決策を立案し実行できるスペシャリストを育成することを教育理念としている。この理念に基づき、経済学とその関連諸学の学習を通して論理的思考力と実証的分析力を高め、さらにフィールドスタディによって地域社会や企業経営に対する洞察力を養い、実践的な問題解決力を有する人材を養成することを目的としている。

(4) 商学部

商学部は、大きく変化する社会的・経済的環境のもとで、商学研究を深化させ、研究成果を社会に還元することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、商学の理論と実務能力をバランスよく身に付け、専門知識に裏付けられた明確な視点を持ち、問題発見と問題解決の総合力を備えた人材、高度に発展した社会のなかで、考察力と判断力を有し、チャレンジ精神を持って行動できる人材、地域社会あるいは国際社会で活躍し、責任を果たし得るリーダーとなる人材を養成することを目的としている。

① 商学科

商学科は、商学、特に流通・マーケティング、情報・サービス、交通、金融・保険、商業史の広範な分野の理論を学ぶことを通して、時代のニーズやその動向を多面的な視点から考察し、実務においても対応できる基礎力と現実の社会やビジネスでの問題の解決策を発展的に展開できる構想力とその実践力を身に付けることで、社会に貢献できる人材を養成することを目的としている。

② 経営学科

経営学科は、企業及び各種組織のマネジメントリーダー又は職業会計人として、その取り巻く環境の状況を的確に分析し、解決すべき課題と解決手段を提示し、総

合的価値判断により問題解決を行う能力を持ち、社会に貢献できる人間性豊かな人材を養成することを目的としている。

③貿易学科

貿易学科は、急速に進展するグローバル化に適応し、それを先取りできるビジネスマインドを持った国際教養人の養成を目指している。すなわち、グローバル企業の活動、国際取引及び国際関係を理解できる能力を持ち、世界で活躍できる人材又は地域と世界を結び付けることのできる能力を持った人材を養成することを目的としている。

(5)理学部

理学部は、自然科学とそれに関連する分野の探究を通して社会の発展と福祉に貢献することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、既知の事実と理論を学びながら、自然現象等を幅広い視野から理解し、論理力、分析力、創造力及び未知の現象を解明する力を修得し、総合的な視野から知識の活用ができ、豊かな人間性、社会性及び国際性を兼ね備えた活力ある人材を養成することを目的としている。

①応用数学科

応用数学科は、数学とそれに関連する分野の探究を通して社会の発展と福祉に貢献することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、単なる数学の知識の蓄積にとどまらず、柔軟な発想力、豊かな創造力及び論理的な思考力を備え、数学の学習を通して社会人として直面するであろう様々な問題の本質を見極め解決する力及び国際性を兼ね備えた人材を養成することを目的としている。

②化学科

化学科は、化学の探求を通して社会の発展に貢献することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、新たな機能性物質の開発を目指す物質化学の分野及び分子レベルでの生命現象の解明を目指す生命化学の分野において、化学的現象の摂理や物質の機能性発現の原理を種々の観点から理解し、化学の知識と技術を実社会で活用し、21世紀に国内外で活躍できる人材を養成することを目的としている。

(6)工学部

工学部は、良心に基づいた社会的責任感を有し、時代に即応した判断力と科学技術を持って社会の持続的発展に貢献する人材を養成することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、工学・技術に求められる豊かな創造性と実務に即した応用力を育成するために、十分な基礎学力に加えて深い専門の科学技術と、幅広い教養を修得させて調和のとれた人格の発達を促すことを目的としている。

①機械工学科

機械工学科は、幅広い教養と高度な専門知識を備え、ものづくり（機械の創造）を通して、指導的立場から、実践的な応用力と豊かな創造性を発揮して、人類の幸

福と社会の福祉に貢献できる技術者を養成することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、確実な観察力を備え、幅広い知識により問題を的確に分析し、解決に向かって果敢に行動できる技術者を育てることを人材育成の目的としている。

②電気工学科

電気工学科は、日々進歩する技術レベルに対応できる創造性及び課題の探求能力に優れ、かつ、コミュニケーション能力を有する人材の育成を教育研究の理念としている。この理念を達成するため、科学及び工学全般にわたる問題の理解力、判断力、解決力を養うことにより、情報・制御・環境などの分野を含めた広範囲にわたる基礎知識を修得し、社会的責務を果たすことのできる技術者を育てることを教育の目的としている。

③電子情報工学科

電子情報工学科は、時代の要求に応じた新しい電子情報システムを構築することのできる技術者を養成することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、社会の変化を正しく理解するための教養と判断力、理性を備えた技術者を養成することを目的としている。専門分野においては、電子工学と情報工学の基礎を理解し、それらを応用して電子・情報工学の技術開発に寄与できる技術者を養成することを目的としている。

④化学システム工学科

化学システム工学科は、化学技術者としての幅広い教養と健全な倫理観を身に付けるとともに、化学工学分野の知識を修得し、持続可能な社会の発展に貢献する人材を養成することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、基礎及び専門知識を修得し、それを問題解決に応用する能力、技術者として社会に対する責任を自覚する能力及び社会の進展に伴って自己変革する能力を有し、国内外での化学技術・環境技術に関連する広い分野で活躍できる柔軟な思考力と総合力を兼ね備えたエンジニアを養成することを目的としている。

⑤社会デザイン工学科

社会デザイン工学科は、自然環境と調和した生活環境の創造に貢献する人材を養成することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、地球及び地域の環境問題を直視して自然と調和しながら地震や洪水などの災害に強い社会資本整備を行う建設技術者を養成している。さらに、強い責任感と倫理感を持って次世代に豊かな生活や文化を継承し続けられる社会デザインに取り組める人材を養成することを目的としている。

⑥建築学科

建築学科は、美しく、快適で、安全で、豊かな建築空間・都市空間を創造できる人材の育成を教育研究の理念としている。この理念に基づき、建築分野に要求される社会的・技術的ニーズに適切に応えられる建築技術者としての十分な基礎学力を身に付け、高度で実践的な専門性を獲得すると同時に、調和のとれた教養を有する

人格を有し、社会において指導力を発揮して、幅広く活躍・貢献できる人材を養成することを目的としている。

(7) 医学部

医学部は、人間性に富み高度な知識と技能を備えた人材を育成し、地域社会の多様なニーズに応え、医療・看護を通して人類の福祉に貢献することを教育研究の理念としている。この理念に基づき、医療専門職としての豊かな教養と高い倫理観を有し、生命の尊厳に基づいた患者中心の医療・看護を実践できる医療人及び高度な専門的知識により広く医学・看護学の発展に貢献できる研究者を養成することを目的としている。

① 看護学科

看護学科は、生命の尊厳に基づいた心豊かで総合的な人間教育を基盤として、創造的で国際的・学際的視野に立った論理的・倫理的な看護実践能力を育成し、看護学の発展及び地域・国際社会に貢献することを教育研究の理念としている。この理念に沿って、高い倫理観を基盤として、豊かな教養と感性を備え、高度な専門知識と技能を有し、広く社会に貢献できる優れた看護専門職者を養成することを目的としている。

(8) スポーツ科学部

スポーツ科学部は、スポーツ・運動に関する自然・人文・社会科学、及び各分野を融合した総合科学的研究を深め、それによって得られた知識を実践に生かすことを教育研究の理念としている。この理念に基づき、スポーツ界・教育界・産業界・官界・地域社会・医療分野等において、貢献し得る優秀な人材を養成することを目的としている。

① スポーツ科学科

スポーツ科学科は、スポーツ競技力や運動能力の向上を目指したスポーツの医科学的知識を有し、スポーツ界・教育界・産業界・官界等において、スポーツ医科学的知識に基づいた適切なスポーツの実践と理論的指導ができる人材養成を中心に、科学的トレーニング法のみならず施設や用具等の開発、スポーツイベント等の企画・運営を含めたスポーツマネジメント等ができる人材も養成することを目的としている。

(イ) 各学科の教育研究上の目的が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 今後の景気動向と採用

今後の景気動向に関しては、平成 28 年 12 月 20 日に閣議了解された「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、以下のとおりである。

平成 28 年度の経済動向については、「平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」）を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策等の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

平成 29 年度の経済見通しについては、「平成 29 年度の我が国経済は、「経済対策」など、各種政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展するなかで、民需を中心とした景気回復が見込まれる。」とされている（資料 6）。

また、採用意欲に関しては、リクルートワークス研究所が実施した「ワークス採用見通し調査（新卒：2018 年卒）」（資料 7）によれば、平成 30 年卒対象の大学生・大学院生の新卒採用の見通しは、「増える」が 13.5%、「減る」が 5.7%と、「増える」が「減る」を 7.8%ポイント上回っており、依然として堅調に推移する見通しである。

(2) 福岡大学の学生に対する採用意欲

平成 27 年度の福岡大学の卒業者の就職決定率は 96.2%であり、求人件数については 6,606 件で、求人倍率は就職希望者 3,325 人に対して約 2.0 倍となっている。

リクルートワークス研究所が実施した「第 32 回 ワークス大卒求人倍率調査（2016 年卒）」（資料 8）によれば、平成 28 年 3 月卒業予定の大学生・大学院生の大卒求人倍率は 1.73 倍となっており、福岡大学の求人倍率の方が上回っている。

来学企業数は【表 1】のとおり、年々増加しており、企業の採用意欲の高さを示していることが分かる。

求人件数についても【表 2】のとおり、右肩上がり増加しており、学内で 3 月に開催している合同企業説明会には 2 日間で 300 社を上回る企業が参加することからも、福岡大学学生への採用意欲の高さがうかがえる。このように、来学企業数や求人件数の多さから、福岡大学における人材養成に関する教育研究上の目的やその他の要件が、人材需要の社会的動向を踏まえたものであることを示すとともに、時代に即した環境を先取りしており、収容定員を変更した場合においても、卒業後の就職先の確保については十分に見込めるものと考えられる。

就職決定者を業種別に見ると、サービス業が 996 人（31.2%）、卸売業・小売業が 739 人（23.1%）、金融・保険業が 352 人（11.0%）の順となっている。リクルートワークス研究所が実施した「ワークス採用見通し調査（新卒：2018 年卒）」（資料 7）によれば、サービス業、卸売業・小売業、金融・保険業の採用について、「増える」が「減る」を大きく上回っていることから福岡大学が育成した人材への需要が高まっているといえる。

【表 1】最近 5 年間の来学企業数

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
842	990	1,032	1,304	1,462

【表 2】最近 5 年間の求人件数（総数）

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
5,156	5,369	5,857	6,197	6,606

(3) 卒業後の進路と養成する人材を受け入れる側の需要

①最近 5 年間の求人件数の状況

福岡大学における最近 5 年間の求人件数の実績は、平成 23 年度は就職希望者 3,211 人に対して求人件数は 5,156 件で、求人倍率は約 1.6 倍。平成 24 年度は就職希望者 2,950 人に対して求人件数は 5,369 件で、求人倍率は約 1.8 倍。平成 25 年度は就職希望者 3,115 人に対して求人件数は 5,857 件で、求人倍率は約 1.9 倍。平成 26 年度は就職希望者 3,315 人に対して求人件数は 6,197 件で、求人倍率は約 1.9 倍。平成 27 年度は就職希望者 3,325 人に対して求人件数は 6,606 件で、求人倍率は約 2.0 倍となっている。各学部の求人件数は【表 1】のとおり年々増加しており、企業の採用意欲の高さを示していることから、収容定員を変更した場合においても、卒業後の就職先の確保については十分に見込めるものと考えられる。

【表 1】最近 5 年間の求人件数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人文学部	2,902	3,218	3,624	3,856	4,328
法学部	2,929	3,246	3,645	3,864	4,300
経済学部	2,947	3,258	3,660	3,879	4,317
商学部	2,951	3,252	3,658	3,871	4,311
商学部第二部	2,908	3,219	3,622	3,831	4,275
文系学部 計	3,004	3,285	3,668	3,939	4,394
理学部	3,014	3,324	3,744	3,977	4,486
工学部	3,566	3,851	4,384	4,634	5,105
医学部(看護学科)	3,233	3,598	4,004	4,136	4,552
薬学部	3,728	4,013	4,444	4,611	5,028
スポーツ科学部	2,882	3,228	3,614	3,788	4,272
理系学部 計	5,075	5,320	5,812	6,120	6,520
全学部 計	5,156	5,369	5,857	6,197	6,606

②収容定員を変更する学科等の就職率及び就職先の状況

収容定員の変更を予定している学科における最近5年間の就職率の実績は、以下に示すとおり非常に高く、過去の状況からみても福岡大学における各学部学科の人材養成に関する目的は、人材需要の社会的動向を踏まえるものであることの裏付けとなるものであり、収容定員を変更した場合においても、卒業後の就職は見込めるものと考えられる。

なお、福岡大学では、進路未決定の卒業生、転職を考える卒業生に対しても継続した就職支援を行っている。進路未決定の卒業生は就職先として、教員、公務員、専門学校など、独自の採用形態を有する職種を希望していることから、卒業時に決定していないためである。

収容定員を変更する各学科の最近5年間の求人件数、就職率及び就職先の実績は、以下のとおりである(資料9～資料12)。

1) 人文学部

i) 文化学科

文化学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,902件から平成27年度の4,328件に増加しており、福岡大学ならびに文化学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均86.7%と高い数値で推移しており、文化学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、東海・中部地方の順になっている。また、職種別で見ると、卸売・小売業、サービス業、金融業・保険業、情報通信業の順になっている。文化学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

ii) 歴史学科

歴史学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,902件から平成27年度の4,328件に増加しており、福岡大学ならびに歴史学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均88.4%と高い数値で推移しており、歴史学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで中国・四国地方、佐賀県、近畿地方の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業、卸売・小売業、公務員、金融業・保険業の順になっている。歴史学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

iii) 日本語日本文学科

日本語日本文学科における最近 5 年間の求人件数は、平成 23 年度の 2,902 件から平成 27 年度の 4,328 件に増加しており、福岡大学ならびに日本語日本文学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均 85.9%と高い数値で推移しており、日本語日本文学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで中国・四国地方、近畿地方、佐賀県の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業（特に教育・学習支援業）が多く、卸売・小売業、情報通信業、金融業・保険業、製造業の順になっている。日本語日本文学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

iv) 教育・臨床心理学科

教育・臨床心理学科における最近 5 年間の求人件数は、平成 23 年度の 2,902 件から平成 27 年度の 4,328 件に増加しており、福岡大学ならびに教育・臨床心理学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均 93.9%と高い数値で推移しており、教育・臨床心理学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで中国・四国地方、近畿地方、東海・中部地方の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業、卸売・小売業、公務員、金融業・保険業、情報通信業の順になっている。教育・臨床心理学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

v) 英語学科

英語学科における最近 5 年間の求人件数は、平成 23 年度の 2,902 件から平成 27 年度の 4,328 件に増加しており、福岡大学ならびに英語学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均 95.4%と高い数値で推移しており、英語学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、東海・中部地方の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業、卸売・小売業、金融業・保険業、運輸・郵便業の順になっている。英語学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

vi) ドイツ語学科

ドイツ語学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,902件から平成27年度の4,328件に増加しており、福岡大学ならびにドイツ語学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均89.3%と高い数値で推移しており、ドイツ語学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、関東地方と福岡県が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、佐賀県の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業、卸売・小売業、金融業・保険業、情報通信業の順になっている。ドイツ語学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

vii) フランス語学科

フランス語学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,902件から平成27年度の4,328件に増加しており、福岡大学ならびにフランス語学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均90.7%と高い数値で推移しており、フランス語学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、長崎県の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業、卸売・小売業、金融業・保険業、情報通信業の順になっている。フランス語学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

viii) 東アジア地域言語学科

東アジア地域言語学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,902件から平成27年度の4,328件に増加しており、福岡大学ならびに東アジア地域言語学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均94.5%と高い数値で推移しており、東アジア地域言語学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、熊本県、中国・四国地方の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業、卸売・小売業、金融業・保険業、運輸・郵便業の順になっている。東アジア地域言語学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

2) 法学部

i) 法律学科

法律学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,929件から平成27年度の4,300件に増加しており、福岡大学ならびに法律学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均90.5%と高い数値で推移しており、法律学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、佐賀県の順になっている。また、職種別で見ると、卸売・小売業、サービス業（特に医療・福祉、技術派遣業）、公務員、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業の順になっている。法律学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

3) 経済学部

i) 経済学科

経済学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,947件から平成27年度の4,317件に増加しており、福岡大学ならびに経済学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均92.9%と高い数値で推移しており、経済学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、佐賀県、大分県の順になっている。また、職種別で見ると、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業、公務員、製造業の順になっている。経済学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

ii) 産業経済学科

産業経済学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,947件から平成27年度の4,317件に増加しており、福岡大学ならびに産業経済学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均91.3%と高い数値で推移しており、産業経済学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中

国・四国地方、熊本県の順になっている。また、職種別で見ると、卸売・小売業、サービス業、金融業・保険業、情報通信業の順になっている。産業経済学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

4) 商学部

i) 商学科

商学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,951件から平成27年度の4,311件に増加しており、福岡大学ならびに商学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均93.1%と高い数値で推移しており、商学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、佐賀県の順になっている。また、職種別で見ると、卸売・小売業、サービス業、金融業・保険業、製造業、情報通信業の順になっている。商学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

ii) 経営学科

経営学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,951件から平成27年度の4,311件に増加しており、福岡大学ならびに経営学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均93.3%と高い数値で推移しており、経営学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで中国・四国地方、近畿地方、熊本県の順になっている。また、職種別で見ると、卸売・小売業、サービス業が多く、金融業・保険業、情報通信業の順になっている。経営学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

iii) 貿易学科

貿易学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,951件から平成27年度の4,311件に増加しており、福岡大学ならびに貿易学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均92.6%と高い数値で推移しており、貿易学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、東海・中部地方、中国・四国地方の順になっている。また、職種別で見ると、卸売・小売業、サービス業が多く、金融業・保険業、情報通信業、不動産・物品賃貸業の順になっている。貿易学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

5) 理学部

i) 応用数学科

応用数学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,926件から平成27年度の4,382件に増加しており、福岡大学ならびに応用数学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均94.1%と高い数値で推移しており、応用数学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで中国・四国地方、近畿地方、佐賀県の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業(特に教育・学習支援業)が多く、情報通信業、卸売・小売業、金融業・保険業の順になっている。応用数学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

ii) 化学科

化学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,958件から平成27年度の4,415件に増加しており、福岡大学ならびに化学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均90.3%と高い数値で推移しており、化学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、佐賀県の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業、卸売・小売業、製造業が多く、情報通信業、金融業・保険業の順になっている。化学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

6) 工学部

i) 機械工学科

機械工学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の3,247件から平成27年度の4,675件に増加しており、福岡大学ならびに機械工学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合において

も安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均 96.0%と高い数値で推移しており、機械工学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで東海・中部地方、近畿地方、中国・四国地方の順になっている。また、職種別で見ると、製造業が多く、サービス業（特に技術派遣業）、建設業、卸売・小売業の順になっている。機械工学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

ii) 電気工学科

電気工学科における最近 5 年間の求人件数は、平成 23 年度の 3,231 件から平成 27 年度の 4,666 件に増加しており、福岡大学ならびに電気工学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均 97.5%と高い数値で推移しており、電気工学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、関東地方と福岡県が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、東海・中部地方の順になっている。また、職種別で見ると、建設業が多く、サービス業、製造業、卸売・小売業の順になっている。電気工学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

iii) 電子情報工学科

電子情報工学科における最近 5 年間の求人件数は、平成 23 年度の 3,118 件から平成 27 年度の 4,575 件に増加しており、福岡大学ならびに電子情報工学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均 94.6%と高い数値で推移しており、電子情報工学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、関東地方と福岡県が多く、次いで近畿地方、東海・中部地方、大分県の順になっている。また、職種別で見ると、情報通信業が多く、サービス業、建設業、製造業、卸売・小売業の順になっている。電子情報工学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

iv) 化学システム工学科

化学システム工学科における最近 5 年間の求人件数は、平成 23 年度の 2,989 件から平成 27 年度の 4,439 件に増加しており、福岡大学ならびに化学システム工学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平

均 93.4%と高い数値で推移しており、化学システム工学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、鹿児島県の順になっている。また、職種別で見ると、卸売・小売業、製造業、建設業、サービス業、情報通信業の順になっている。化学システム工学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

v) 社会デザイン工学科

社会デザイン工学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の3,058件から平成27年度の4,633件に増加しており、福岡大学ならびに社会デザイン工学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均99.1%と高い数値で推移しており、社会デザイン工学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、関東地方と福岡県が多く、次いで中国・四国地方、長崎県、近畿地方の順になっている。また、職種別で見ると、公務員が多く、建設業、サービス業（特に技術派遣業）、卸売・小売業の順になっている。社会デザイン工学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

vi) 建築学科

建築学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の3,087件から平成27年度の4,628件に増加しており、福岡大学ならびに建築学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均97.3%と高い数値で推移しており、建築学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、関東地方と福岡県が多く、次いで近畿地方、中国・四国地方、熊本県、長崎県の順になっている。また、職種別で見ると、建設業が多く、サービス業、卸売・小売業、不動産・物品賃貸業、製造業の順になっている。建築学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

7) 医学部

i) 看護学科

看護学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の3,233件から平成27年度の4,552件に増加しており、福岡大学ならびに看護学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安

定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は前年度 100%であり、看護学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで近畿地方、長崎地方の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業（特に大学病院、医療・福祉）が多くなっている。看護学科の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

8) スポーツ科学部

i) スポーツ科学科

スポーツ科学科における最近5年間の求人件数は、平成23年度の2,822件から平成27年度の4,272件に増加しており、福岡大学ならびにスポーツ科学科の学生に対する企業側の需要は年々高まっているといえ、収容定員を変更した場合においても安定した需要が見込まれる。また、その間の就職率の実績は平均98.2%と高い数値で推移しており、スポーツ科学科における人材養成の目的とその人材を受け入れる側の企業等の需要が合致しているものと考えられる。

就職決定者を地域別で見ると、福岡県と関東地方が多く、次いで中国・四国地方、東海・中部地方、近畿地方の順になっている。また、職種別で見ると、サービス業（特に教育・学習支援業）、卸売・小売業、公務員、金融業・保険業、製造業の順になっている。スポーツ科学の学生が、福岡県だけでなく広範な地域において様々な業種を通じ、地域社会を支える人材として活躍していることが確認できる。

(学生の確保の見通し等を記載した書類)

資料目次

- 資料 1 大学ブランド・イメージ調査 2016-2017【九州・沖縄・山口編】
(日経 BP コンサルティング)
- 資料 2 都道府県別 地元の大学進学率
(平成 27 年度 学校基本調査を基に福岡大学にて作成)
- 資料 3 九州 7 県・沖縄県・山口県出身者の進学状況 (大学所在地別)
(平成 27 年度 学校基本調査を基に福岡大学にて作成)
- 資料 4 九州 7 県・沖縄県・山口県の 18 歳人口 将来推計
(平成 25 年度～平成 27 年度 学校基本調査を基に福岡大学にて作成)
- 資料 5 地域別の入学志願動向 (大学・学校別)
(平成 28 年度 私立大学・短期大学等入学志願動向より抜粋。日本私立学校振興・共済事業団)
- 資料 6 平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度
(内閣府)
- 資料 7 ワークス採用見通し調査 (新卒:2018 年卒)
(リクルートワークス研究所)
- 資料 8 第 32 回 ワークス大卒求人倍率調査 (2016 年卒)
(リクルートワークス研究所)
- 資料 9 最近 5 年間の就職率
(福岡大学にて作成)
- 資料 10 過去 5 年間の求人件数と就職率
(福岡大学にて作成)
- 資料 11 最近 5 年間の地域別求人件数と就職者数
(福岡大学にて作成)
- 資料 12 最近 5 年間の業種別求人件数と就職者数
(福岡大学にて作成)

(資料1)

1 書類等の題名

「学生の確保の見通し等を記載した書類」81～85 ページ

(資料1) 大学ブランド・イメージ調査 2016－2017【九州・沖縄・山口編】(日経 BP
コンサルティング)

2 出典

株式会社日本経済新聞社

3 引用範囲

日経 BP コンサルティング調べ「大学ブランド・イメージ調査 2016－2017」(2016年8
月実施)【九州・沖縄・山口編】1～5 ページ

https://consult.nikkeibp.co.jp/application/files/3514/8033/1192/20161130obj_6.pdf

都道府県別 地元の大学進学率

[平成27年度]

(都道府県順)

高校所在地	大学進学者	地元の大学 進学者	地元進学率
北海道	20,339	13,885	68.3%
青森	5,021	1,873	37.3%
岩手	4,519	1,217	26.9%
宮城	10,125	5,800	57.3%
秋田	3,670	871	23.7%
山形	4,427	858	19.4%
福島	7,653	1,472	19.2%
茨城	14,934	2,986	20.0%
栃木	9,192	2,113	23.0%
群馬	9,241	2,649	28.7%
埼玉	33,902	10,547	31.1%
千葉	29,206	9,417	32.2%
東京	76,342	49,949	65.4%
神奈川	42,984	17,299	40.2%
新潟	9,561	3,461	36.2%
富山	4,593	883	19.2%
石川	5,459	2,340	42.9%
福井	3,884	1,115	28.7%
山梨	4,947	1,354	27.4%
長野	9,113	1,582	17.4%
岐阜	9,551	1,809	18.9%
静岡	17,407	4,830	27.7%
愛知	37,935	27,310	72.0%
三重	8,076	1,718	21.3%
滋賀	6,759	1,413	20.9%
京都	15,645	7,824	50.0%
大阪	46,210	25,638	55.5%
兵庫	29,310	13,138	44.8%
奈良	8,136	1,199	14.7%
和歌山	4,280	447	10.4%
鳥取	2,162	322	14.9%
島根	2,695	387	14.4%
岡山	8,799	3,814	43.3%
広島	14,701	7,748	52.7%
山口	5,038	1,254	24.9%
徳島	3,109	1,124	36.2%
香川	4,422	784	17.7%
愛媛	6,196	2,021	32.6%
高知	2,886	581	20.1%
福岡	22,820	14,545	63.7%
佐賀	3,560	493	13.8%
長崎	5,426	1,791	33.0%
熊本	7,389	3,391	45.9%
大分	4,156	956	23.0%
宮崎	4,280	1,197	28.0%
鹿児島	5,989	1,967	32.8%
沖縄	6,427	3,333	51.9%
全 国	602,476	262,705	43.6%

(地元進学率降順)

順位	高校所在地	大学進学者	地元の大学 進学者	地元進学率
1	愛知	37,935	27,310	72.0%
2	北海道	20,339	13,885	68.3%
3	東京	76,342	49,949	65.4%
4	福岡	22,820	14,545	63.7%
5	宮城	10,125	5,800	57.3%
6	大阪	46,210	25,638	55.5%
7	広島	14,701	7,748	52.7%
8	沖縄	6,427	3,333	51.9%
9	京都	15,645	7,824	50.0%
10	熊本	7,389	3,391	45.9%
11	兵庫	29,310	13,138	44.8%
12	岡山	8,799	3,814	43.3%
13	石川	5,459	2,340	42.9%
14	神奈川	42,984	17,299	40.2%
15	青森	5,021	1,873	37.3%
16	新潟	9,561	3,461	36.2%
17	徳島	3,109	1,124	36.2%
18	長崎	5,426	1,791	33.0%
19	鹿児島	5,989	1,967	32.8%
20	愛媛	6,196	2,021	32.6%
21	千葉	29,206	9,417	32.2%
22	埼玉	33,902	10,547	31.1%
23	福井	3,884	1,115	28.7%
24	群馬	9,241	2,649	28.7%
25	宮崎	4,280	1,197	28.0%
26	静岡	17,407	4,830	27.7%
27	山梨	4,947	1,354	27.4%
28	岩手	4,519	1,217	26.9%
29	山口	5,038	1,254	24.9%
30	秋田	3,670	871	23.7%
31	大分	4,156	956	23.0%
32	栃木	9,192	2,113	23.0%
33	三重	8,076	1,718	21.3%
34	滋賀	6,759	1,413	20.9%
35	高知	2,886	581	20.1%
36	茨城	14,934	2,986	20.0%
37	山形	4,427	858	19.4%
38	福島	7,653	1,472	19.2%
39	富山	4,593	883	19.2%
40	岐阜	9,551	1,809	18.9%
41	香川	4,422	784	17.7%
42	長野	9,113	1,582	17.4%
43	鳥取	2,162	322	14.9%
44	奈良	8,136	1,199	14.7%
45	島根	2,695	387	14.4%
46	佐賀	3,560	493	13.8%
47	和歌山	4,280	447	10.4%
全 国	全 国	602,476	262,705	43.6%

学校基本調査(平成27年度)より作成

九州7県・沖縄県・山口県出身者の進学状況(大学所在地)
[平成27年度]

高校所在地 大学所在地	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	山口
北海道	78	14	11	22	13	16	26	48	23
青森	6	-	-	-	-	1	4	2	-
岩手	5	2	-	6	-	3	1	12	2
宮城	17	3	7	8	2	3	13	9	2
秋田	4	-	1	-	2	2	5	10	2
山形	5	2	-	-	1	1	4	6	2
福島	5	-	8	4	-	4	2	9	3
茨城	49	16	25	23	11	27	30	43	23
栃木	10	5	6	7	3	7	9	19	3
群馬	24	-	10	16	5	6	24	12	5
埼玉	167	33	54	61	47	64	97	137	51
千葉	154	33	62	60	34	69	95	160	44
東京	1,359	299	381	548	332	472	586	606	336
神奈川	439	67	108	226	72	138	167	187	115
新潟	12	-	3	1	2	5	9	19	3
富山	6	1	2	1	1	-	4	3	3
石川	27	4	4	7	3	4	6	29	6
福井	4	-	1	-	2	-	2	1	1
山梨	35	1	22	16	9	12	32	34	8
長野	12	3	3	2	1	4	4	14	6
岐阜	20	6	12	17	7	12	13	113	7
静岡	35	8	27	28	8	27	26	31	10
愛知	125	18	68	43	37	42	92	115	60
三重	8	3	7	7	4	5	8	24	3
滋賀	116	12	28	26	22	17	26	14	36
京都	624	96	90	159	124	80	133	75	271
大阪	475	64	128	157	123	105	162	173	276
兵庫	295	51	89	93	88	72	103	69	205
奈良	35	7	7	25	14	15	17	11	25
和歌山	12	3	6	4	2	2	6	3	7
鳥取	23	4	19	13	11	7	9	13	19
島根	27	7	20	13	19	11	11	5	30
岡山	198	28	53	54	68	34	60	99	223
広島	351	94	144	95	150	75	124	58	706
山口	590	86	153	95	146	79	105	68	1,254
徳島	11	5	9	7	10	7	12	91	12
香川	11	8	8	5	7	7	10	15	14
愛媛	32	3	9	5	23	12	5	15	57
高知	28	6	19	15	37	36	26	21	16
福岡	14,545	1,464	1,105	1,254	1,085	777	1,048	341	914
佐賀	689	493	182	117	49	46	37	16	25
長崎	559	222	1,791	173	171	108	145	106	44
熊本	774	200	307	3,391	224	285	352	83	57
大分	284	79	157	138	956	131	78	57	65
宮崎	177	44	107	161	123	1,197	207	56	26
鹿児島	283	52	114	253	80	224	1,967	62	35
沖縄	75	14	59	33	28	29	87	3,333	3
合計	22,820	3,560	5,426	7,389	4,156	4,280	5,989	6,427	5,038

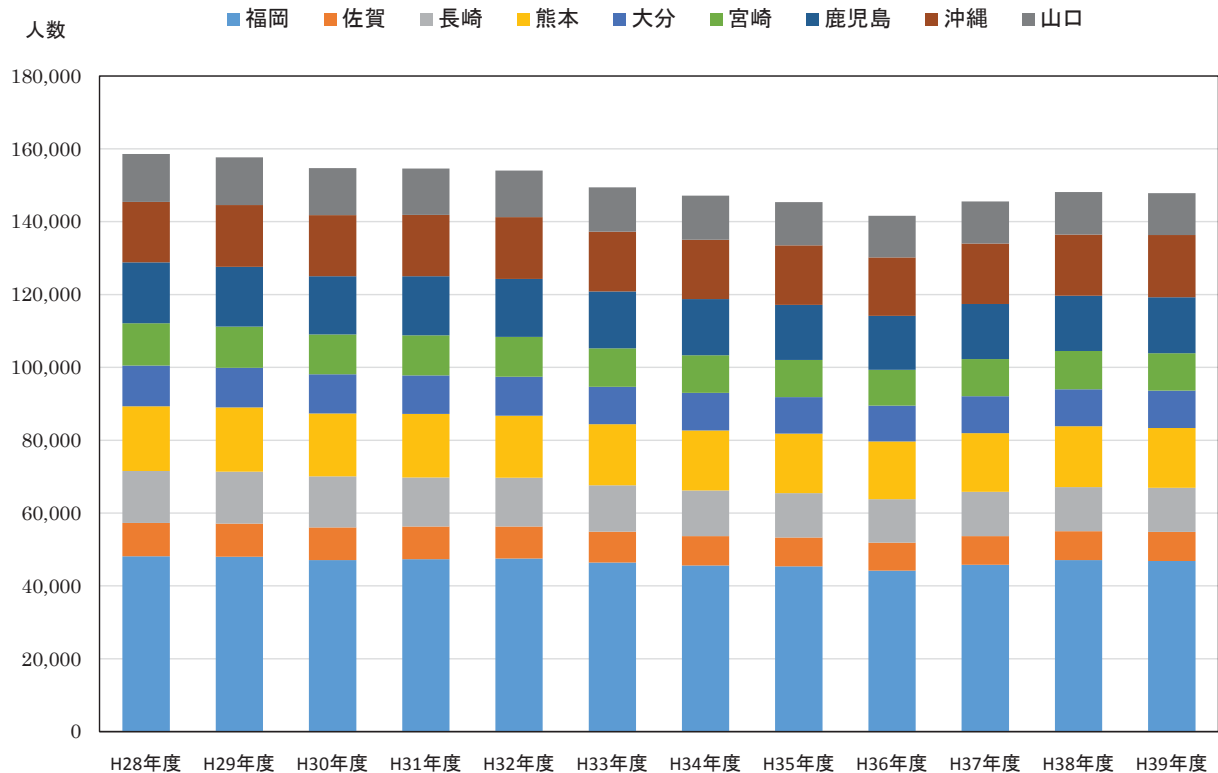
地元残留率	63.7%	13.8%	33.0%	45.9%	23.0%	28.0%	32.8%	51.9%	24.9%
福岡県への進学率	63.7%	41.1%	20.4%	17.0%	26.1%	18.2%	17.5%	5.3%	18.1%

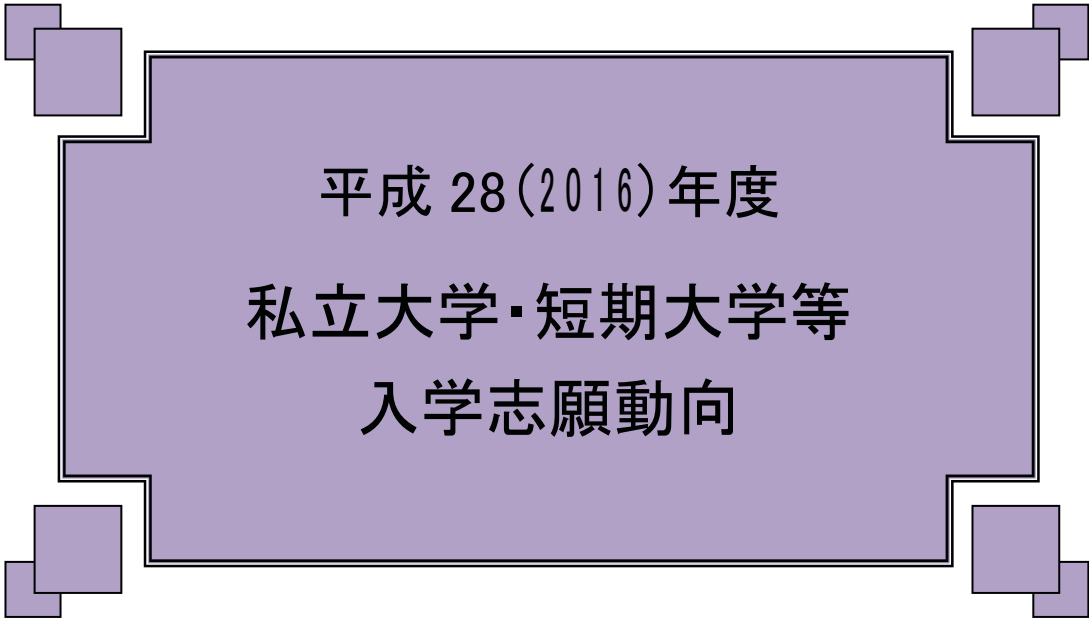
学校基本調査(平成27年度)より作成

九州7県・沖縄県・山口県の18歳人口 将来推計

上段：18歳人口／下段：変化率（平成28年度を100とした場合）
学校基本調査より作成

入試年度 都道府県	H28年度 (H25.3中卒)	H29年度 (H26.3中卒)	H30年度 (H27.3中卒)	H31年度 (H28.3中3)	H32年度 (H28.3中2)	H33年度 (H28.3中1)	H34年度 (H28.3小6)	H35年度 (H28.3小5)	H36年度 (H28.3小4)	H37年度 (H28.3小3)	H38年度 (H28.3小2)	H39年度 (H28.3小1)
福岡	48,126	48,031	47,112	47,346	47,495	46,405	45,621	45,342	44,176	45,804	47,106	46,872
	100.0	99.8	97.9	98.4	98.7	96.4	94.8	94.2	91.8	95.2	97.9	97.4
佐賀	9,173	9,058	8,977	8,961	8,828	8,466	8,040	7,932	7,684	7,871	7,927	7,973
	100.0	98.8	97.9	97.7	96.2	92.3	87.7	86.5	83.8	85.8	86.4	86.9
長崎	14,241	14,269	14,010	13,488	13,396	12,745	12,546	12,222	11,978	12,136	12,080	12,120
	100.0	100.2	98.4	94.7	94.1	89.5	88.1	85.8	84.1	85.2	84.8	85.1
熊本	17,773	17,635	17,275	17,436	16,992	16,783	16,472	16,337	15,848	16,148	16,711	16,414
	100.0	99.2	97.2	98.1	95.6	94.4	92.7	91.9	89.2	90.9	94.0	92.4
大分	11,174	10,921	10,743	10,573	10,719	10,268	10,300	9,996	9,796	10,138	10,151	10,224
	100.0	97.7	96.1	94.6	95.9	91.9	92.2	89.5	87.7	90.7	90.8	91.5
宮崎	11,609	11,299	10,938	10,986	10,929	10,543	10,368	10,218	9,868	10,194	10,534	10,276
	100.0	97.3	94.2	94.6	94.1	90.8	89.3	88.0	85.0	87.8	90.7	88.5
鹿児島	16,724	16,389	15,974	16,232	15,958	15,652	15,416	15,130	14,808	15,094	15,201	15,356
	100.0	98.0	95.5	97.1	95.4	93.6	92.2	90.5	88.5	90.3	90.9	91.8
沖縄	16,635	16,978	16,774	16,875	16,922	16,387	16,290	16,339	16,019	16,590	16,775	17,102
	100.0	102.1	100.8	101.4	101.7	98.5	97.9	98.2	96.3	99.7	100.8	102.8
山口	13,142	13,098	12,930	12,676	12,828	12,210	12,087	11,857	11,421	11,564	11,631	11,485
	100.0	99.7	98.4	96.5	97.6	92.9	92.0	90.2	86.9	88.0	88.5	87.4
九州・沖縄 ・山口	158,597	157,678	154,733	154,573	154,067	149,459	147,140	145,373	141,598	145,539	148,116	147,822
	100.0	99.4	97.6	97.5	97.1	94.2	92.8	91.7	89.3	91.8	93.4	93.2
全国	1,190,262	1,198,290	1,179,808	1,175,131	1,166,867	1,139,841	1,122,023	1,097,271	1,061,767	1,088,709	1,090,564	1,082,770
	100.0	100.7	99.1	98.7	98.0	95.8	94.3	92.2	89.2	91.5	91.6	91.0





平成 28(2016)年度
私立大学・短期大学等
入学志願動向

2. 地域別の動向(大学・学校別)

全国を21の地域に区分した。集計は学校所在地ごととした。

地域区分	年度	集計 学校数	入学定員 A	志願者 B	受験者 C	合格者 D	入学者 E	志願倍率 B/A	合格率 D/C	歩留率 E/D	入学定員 充足率 E/A
		校	人	人	人	人	人	倍	%	%	%
北海道	27	25	10,985	37,018	36,283	22,569	10,622	3.37	62.20	47.06	96.70
	28	25	11,035	35,734	35,057	22,793	10,702	3.24	65.02	46.95	96.98
	増減	0	50	△ 1,284	△ 1,226	224	80	△ 0.13	2.82	△ 0.11	0.28
東北 (宮城を除く)	27	21	4,842	12,556	12,208	6,473	4,114	2.59	53.02	63.56	84.96
	28	21	4,842	11,522	11,169	6,656	4,290	2.38	59.59	64.45	88.60
	増減	0	0	△ 1,034	△ 1,039	183	176	△ 0.21	6.57	0.89	3.64
宮城	27	11	8,073	27,665	27,220	16,119	8,214	3.43	59.22	50.96	101.75
	28	11	8,178	29,876	29,207	16,644	8,321	3.65	56.99	49.99	101.75
	増減	0	105	2,211	1,987	525	107	0.22	△ 2.23	△ 0.97	0.00
関東 (埼玉、千葉、東京、 神奈川を除く)	27	22	10,343	38,052	36,781	18,985	10,490	3.68	51.62	55.25	101.42
	28	22	10,543	38,368	37,141	18,790	10,341	3.64	50.59	55.03	98.08
	増減	0	200	316	360	△ 195	△ 149	△ 0.04	△ 1.03	△ 0.22	△ 3.34
埼玉	27	26	16,738	72,406	69,392	34,608	17,508	4.33	49.87	50.59	104.60
	28	26	16,754	77,684	74,579	36,163	17,090	4.64	48.49	47.26	102.01
	増減	0	16	5,278	5,187	1,555	△ 418	0.31	△ 1.38	△ 3.33	△ 2.59
千葉	27	25	14,631	85,400	83,256	31,195	14,377	5.84	37.47	46.09	98.26
	28	25	14,566	112,330	109,478	35,289	14,471	7.71	32.23	41.01	99.35
	増減	0	△ 65	26,930	26,222	4,094	94	1.87	△ 5.24	△ 5.08	1.09
東京	27	113	168,390	1,632,817	1,552,758	492,515	185,187	9.70	31.72	37.60	109.98
	28	113	170,553	1,680,215	1,603,723	492,001	185,914	9.85	30.68	37.79	109.01
	増減	0	2,163	47,398	50,965	△ 514	727	0.15	△ 1.04	0.19	△ 0.97
神奈川	27	25	22,880	134,471	129,207	55,487	23,999	5.88	42.94	43.25	104.89
	28	25	22,936	133,417	127,778	55,085	23,865	5.82	43.11	43.32	104.05
	増減	0	56	△ 1,054	△ 1,429	△ 402	△ 134	△ 0.06	0.17	0.07	△ 0.84
甲信越	27	21	5,275	12,447	12,210	9,104	5,326	2.36	74.56	58.50	100.97
	28	21	5,405	12,814	12,574	9,109	5,293	2.37	72.44	58.11	97.93
	増減	0	130	367	364	5	△ 33	0.01	△ 2.12	△ 0.39	△ 3.04
北陸	27	11	4,731	22,927	22,406	11,508	4,836	4.85	51.36	42.02	102.22
	28	11	4,886	22,677	22,215	11,566	4,914	4.64	52.06	42.49	100.57
	増減	0	155	△ 250	△ 191	58	78	△ 0.21	0.70	0.47	△ 1.65
東海 (愛知を除く)	27	20	8,398	36,900	36,184	20,166	8,073	4.39	55.73	40.03	96.13
	28	20	8,330	34,828	34,147	19,949	7,923	4.18	58.42	39.72	95.11
	増減	0	△ 68	△ 2,072	△ 2,037	△ 217	△ 150	△ 0.21	2.69	△ 0.31	△ 1.02
愛知	27	42	34,194	273,711	267,248	110,390	36,305	8.00	41.31	32.89	106.17
	28	42	34,598	275,237	269,068	109,033	36,279	7.96	40.52	33.27	104.86
	増減	0	404	1,526	1,820	△ 1,357	△ 26	△ 0.04	△ 0.79	0.38	△ 1.31
近畿 (京都、大阪、兵庫を除く)	27	12	4,098	22,645	22,257	8,514	4,003	5.53	38.25	47.02	97.68
	28	12	4,178	22,274	21,706	8,432	4,122	5.33	38.85	48.89	98.66
	増減	0	80	△ 371	△ 551	△ 82	119	△ 0.20	0.60	1.87	0.98
京都	27	27	32,991	325,540	314,174	112,516	35,083	9.87	35.81	31.18	106.34
	28	26	33,039	341,500	328,720	112,421	34,819	10.34	34.20	30.97	105.39
	増減	△ 1	48	15,960	14,546	△ 95	△ 264	0.47	△ 1.61	△ 0.21	△ 0.95
大阪	27	50	42,721	420,116	405,524	122,514	46,002	9.83	30.21	37.55	107.68
	28	50	43,791	436,524	419,875	123,595	46,626	9.97	29.44	37.72	106.47
	増減	0	1,070	16,408	14,351	1,081	624	0.14	△ 0.77	0.17	△ 1.21
兵庫	27	31	22,473	148,445	144,123	56,796	22,405	6.61	39.41	39.45	99.70
	28	31	22,513	146,691	140,992	57,256	22,778	6.52	40.61	39.78	101.18
	増減	0	40	△ 1,754	△ 3,131	460	373	△ 0.09	1.20	0.33	1.48
中国 (広島を除く)	27	22	8,131	26,231	25,653	15,407	8,060	3.23	60.06	52.31	99.13
	28	21	8,011	24,781	24,123	14,631	7,733	3.09	60.65	52.85	96.53
	増減	△ 1	△ 120	△ 1,450	△ 1,530	△ 776	△ 327	△ 0.14	0.59	0.54	△ 2.60
広島	27	15	9,084	35,244	34,162	21,124	8,568	3.88	61.83	40.56	94.32
	28	15	9,028	37,551	36,405	21,319	8,585	4.16	58.56	40.27	95.09
	増減	0	△ 56	2,307	2,243	195	17	0.28	△ 3.27	△ 0.29	0.77
四国	27	7	4,060	11,262	10,692	7,038	3,598	2.77	65.82	51.12	88.62
	28	7	4,060	11,453	10,849	7,054	3,592	2.82	65.02	50.92	88.47
	増減	0	0	191	157	16	△ 6	0.05	△ 0.80	△ 0.20	△ 0.15
九州 (福岡を除く)	27	28	12,215	29,486	29,156	20,602	11,630	2.41	70.66	56.45	95.21
	28	28	12,085	28,976	28,595	20,120	11,682	2.40	70.36	58.06	96.67
	増減	0	△ 130	△ 510	△ 561	△ 482	52	△ 0.01	△ 0.30	1.61	1.46
福岡	27	25	18,444	108,160	105,536	47,632	18,664	5.86	45.13	39.18	101.19
	28	25	18,194	114,825	112,397	47,957	18,869	6.31	42.67	39.35	103.71
	増減	0	△ 250	6,665	6,861	325	205	0.45	△ 2.46	0.17	2.52
全国計	27	579	463,697	3,513,499	3,376,430	1,241,262	487,064	7.58	36.76	39.24	105.04
	28	577	467,525	3,629,277	3,489,798	1,245,863	488,209	7.76	35.70	39.19	104.42
	増減	△ 2	3,828	115,778	113,368	4,601	1,145	0.18	△ 1.06	△ 0.05	△ 0.62

平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成28年12月20日
閣議了解〕

1. 平成28年度の経済動向及び平成29年度の経済見通し

(1) 平成28年度及び平成29年度の主要経済指標

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績見込み)	平成29年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成27年度		平成28年度		平成29年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	532.2	540.2	553.5	2.8	1.3	1.5	1.3	2.5	1.5
民間最終消費支出	299.9	301.0	305.8	0.5	0.5	0.4	0.7	1.6	0.8
民間住宅	15.9	16.7	17.0	2.7	2.7	5.1	5.4	1.7	0.1
民間企業設備	81.2	82.3	86.3	1.1	0.6	1.3	2.1	4.8	3.4
民間在庫品増加 ()内は寄与度	2.4	1.6	1.8	(0.3)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	91.7	85.9	91.0	▲0.7	0.8	▲6.3	0.8	5.9	3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	91.6	81.3	85.7	▲9.2	▲0.2	▲11.3	▲1.2	5.3	2.6
内需寄与度				1.1	1.1	0.7	1.0	2.3	1.4
民間寄与度				0.8	0.8	0.4	0.7	1.7	1.0
公需寄与度				0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.4
外需寄与度				1.7	0.2	0.9	0.3	0.1	0.1
国民総所得	552.1	558.8	573.6	2.8	2.7	1.2	1.5	2.7	1.7
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,605	6,654	6,669		0.2		0.7		0.2
就業者数	6,388	6,449	6,477		0.4		1.0		0.4
雇用者数	5,662	5,732	5,777		1.0		1.2		0.8
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.3	3.1	2.9						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲1.0	1.0	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲3.3	▲2.0	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.2	0.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	1.4	0.2	0.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	▲0.6	4.2	5.1						
貿易収支	0.5	5.6	6.1						
輸出	73.1	68.2	72.4		▲3.3		▲6.7		6.1
輸入	72.6	62.7	66.4		▲11.7		▲13.7		5.9
経常収支	18.0	20.2	23.6						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.4	3.7	4.3						

(注) 消費者物価指数は総合である。

(2) 平成 28 年度の経済動向

平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスを取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」(以下「経済対策」という。)¹を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。

この結果、平成 28 年度の実質国内総生産(実質 GDP)成長率は 1.3%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は 1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 0.0%程度になると見込まれる。

(3) 平成 29 年度の経済見通し

平成 29 年度の我が国経済は、「経済対策」など、「2. 平成 29 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成 29 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

① 実質国内総生産(実質 GDP)

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加する(対前年度比 0.8%程度の増)。

¹ 平成 28 年 8 月 2 日閣議決定

(ii) 民間住宅投資

雇用・所得環境が改善する中で、緩和的な金融環境に支えられ、おおむね横ばいで推移する（対前年度比 0.1%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

生産の増加や企業収益の改善等により、引き続き増加する（対前年度比 3.4%程度の増）。

(iv) 公需

経済対策の円滑かつ着実な実施と社会保障関係費等の増加により増加する（実質経済成長率に対する公需の寄与度 0.4%程度）。

(v) 外需

世界経済が緩やかに回復していくことから増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度 0.1%程度）。

②実質国民総所得（実質GNI）

海外からの所得の増加により、実質国民総所得（実質GNI）は実質GDP成長率を上回る伸びとなる（対前年度比 1.7%程度の増）。

③労働・雇用

雇用環境が改善する中で、女性や高齢者等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加する（対前年度比 0.8%程度の増）。完全失業率はやや低下する（2.9%程度）。

④鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から増加する（対前年度比 2.7%程度の増）。

⑤物価

消費者物価（総合）上昇率は景気回復による需給の引き締まりにより、1.1%程度となる。こうした中でGDPデフレーターは引き続き上昇する（対前年度比 0.9%程度の上昇）。

⑥国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加や、海外からの所得の増加等により、貿易収支、経常収支の黒字は増加する（経常収支対名目GDP比 4.3%程度）。

(注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成29年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP（日本を除く。）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	2.8	2.9	3.2
円相場（円／ドル）	120.1	107.5	111.5
原油輸入価格（ドル／バレル）	49.4	45.9	48.2

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成28年11月10日～12月9日の期間の平均値（111.5円／ドル）で同年12月12日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成28年11月10日～12月9日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（48.2ドル／バレル）で同年12月12日以後一定と想定。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2. 平成 29 年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、名目 GDP 600 兆円経済の実現と平成 32 年度(2020 年度)の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す。

「経済対策」の円滑かつ着実な実施により、内需を下支えするとともに、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につなげていく。

一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を実施する。「戦後最大の名目 GDP 600 兆円」に向けては、地方創生、国土強靱化、女性の活躍も含め、あらゆる政策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとする。また、未来への投資の拡大に向けた成長戦略を推進するため、「日本再興戦略 2016」²を着実に実施する。「希望出生率 1.8」及び「介護離職ゼロ」に向けては、子育て・介護の環境整備等の取組を進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させる。

財政健全化については、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」³に盛り込まれた「経済・財政再生計画」及び「経済・財政再生計画改革工程表」に則って、これまでの歳出改革の取組を強化していく。平成 29 年度は、「経済・財政再生計画」の 2 年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。

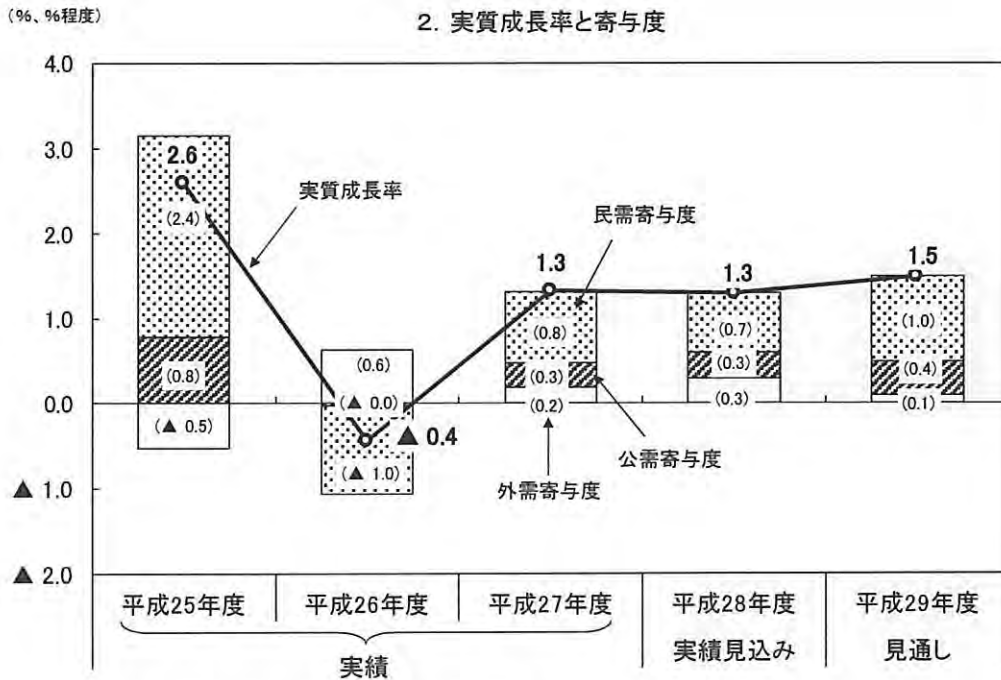
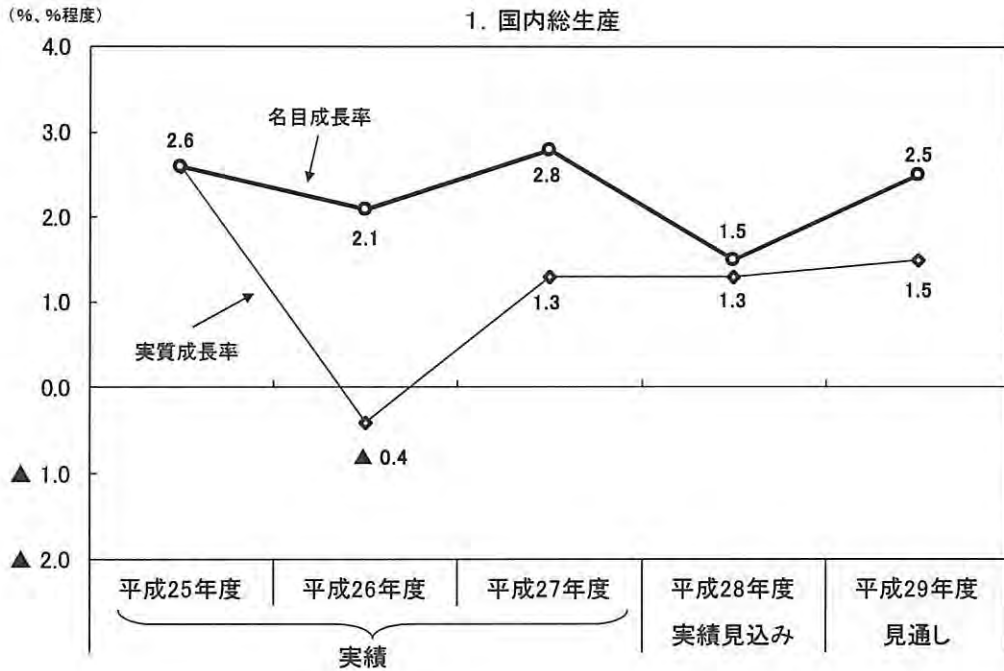
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

² 平成 28 年 6 月 2 日閣議決定

³ 平成 27 年 6 月 30 日閣議決定

(参考)

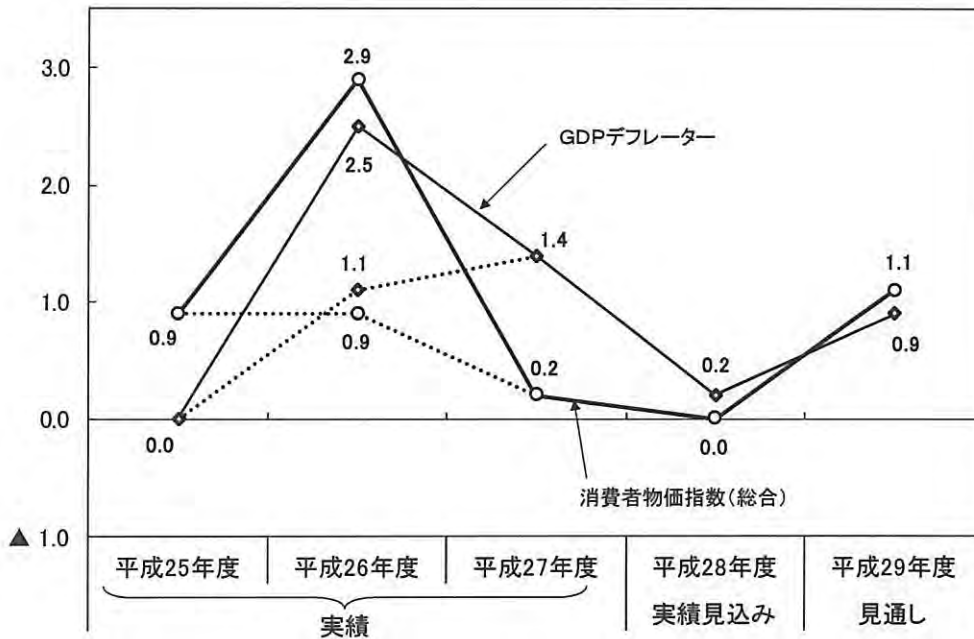
主な経済指標



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。

(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率

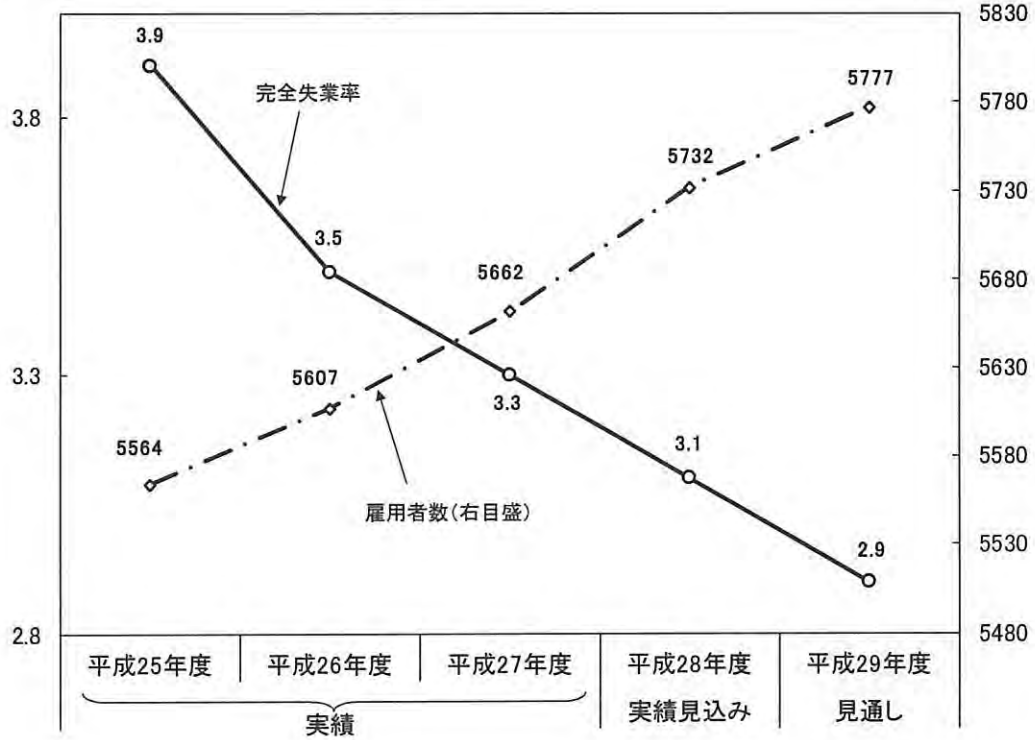


※ 平成26年度の点線は消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算した場合。

4. 完全失業率と雇用者数

(%、%程度)

(万人、万人程度)



2016.12.20

ワークス採用見通し調査

(新卒:2018年卒)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2017年度の採用の見通しに関する調査を行い、4,768社(回収率66.3%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業における、2018年卒の新卒採用を対象としております。

新卒採用は、来年度も引き続き堅調に推移する見通し 大企業を中心に女性比率を高める予定

【2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

- 2018年卒対象の大学生・大学院生の新卒採用見通しは、「増える」が13.5%、「減る」が5.7%と、「増える」が「減る」を上回っている(+7.8%ポイント)。「増えるー減る」のポイントは、前年の+9.2%ポイントよりはやや低下しているが、依然として堅調に推移する見通しである。(詳細は3ページ)
- 業種別に見ると、ほとんどの業種において「増える」が「減る」を上回っている。特に、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+18.2%ポイント)、半導体・電子・電気部品(+16.6%ポイント)、小売業(+15.4%ポイント)などである。(詳細は4ページ)

【採用見通しの経年比較】

- 過去の採用見通し調査の「増えるー減る」のポイントを比較すると、大学生・大学院生の新卒採用見通しは7年連続プラスである。(詳細は7ページ)

【2018年新卒採用の女性比率、初任給(大学生・大学院生)】

- 2018年卒の新卒採用において、女性比率を前年より高める企業は17.9%。特に、従業員1000人以上企業では28.5%にのぼる。(詳細は8ページ)
- 2018年卒の新卒採用において、初任給を前年より高める企業は7.6%。(詳細は9ページ)

お問い合わせ先

株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所 戸田 淳仁
e-mail: works_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>



INDEX

調査概要	2
2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)	3~4
従業員規模別	3
業種別	4
2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)	5~6
従業員規模別	5
業種別	6
採用見通しの経年比較	7
2018年卒の新卒採用における女性採用(大学生・大学院生)	8
2018年卒の新卒採用における初任給(大学生・大学院生)	9
参考 地域別 採用見通し	10

【調査概要】

調査目的: 全国の民間企業を対象に、新卒・中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2016年調査】

調査対象: 従業員規模5人以上の全国の民間企業

7,194社

調査項目: 2016年度の新卒・中途採用状況
2017年度の新卒・中途採用見通し

調査期間: 2016年10月11日～11月11日

回収社数: 4,768社(回収率66.3%)

回収方法: 電話・FAXにて回収

(参考)

【2015年調査】

調査対象: 従業員規模5人以上の全国の民間企業

7,210社

調査項目: 2015年度の新卒・中途採用状況
2016年度の新卒・中途採用見通し

調査期間: 2015年10月2日～11月2日

回収社数: 4,794社(回収率66.5%)

回収方法: 電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数が回答社数と一致しません

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートホールディングスの中にある「人」と「組織」に関する研究部門。

＜設立目的＞

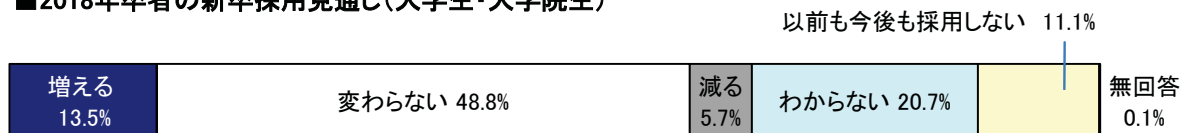
リクルートグループの中・長期人材ビジネスの基礎研究。「人材マネジメント」や「労働市場」における情報発信・提言活動の推進。

【2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

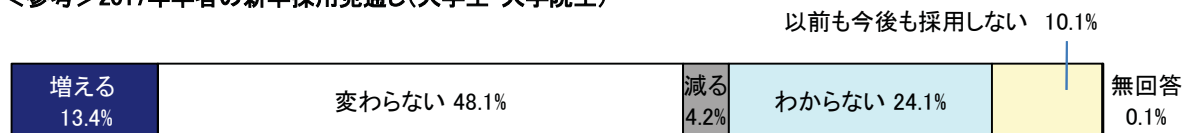
2018年卒対象の大学生・大学院生の新卒採用見通しは、「増える」(13.5%)が「減る」(5.7%)を上回っており(+7.8ポイント)、2017年卒に引き続き、大学生・大学院生の新卒採用は増加する見込みである。

また、「わからない」が20.7%と、2017年卒の24.1%より減少しているが、依然として高い水準である。新卒採用市場は今後の景気動向に左右される可能性があるといえる。

■2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)



<参考> 2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)



【従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

従業員規模別に見ると、従業員1000人未満企業、従業員1000人以上企業ともに、「増える」が「減る」を上回っている。

従業員規模別を細かく見てみると、どの従業員規模でも「増える」が「減る」を上回っている。「増える-減る」のポイントが比較的に大きい従業員規模は、従業員5000人以上企業(+11.0ポイント)といった大企業だけでなく、従業員300~999人企業(+9.8ポイント)の中堅企業である。

■従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	(%ポイント) 増える - 減る
全 体	4768	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
1000人未満	3502	12.8%	45.8%	5.7%	20.8%	14.7%	0.1%	+7.1
5~99人	1067	6.8%	26.4%	2.9%	28.1%	35.6%	0.1%	+3.9
100~299人	1082	13.5%	49.9%	6.7%	21.0%	9.0%	-	+6.8
300~999人	1353	17.0%	57.9%	7.2%	14.9%	2.9%	0.1%	+9.8
1000人以上	1266	15.6%	57.2%	5.8%	20.4%	0.9%	0.2%	+9.8
1000~1999人	546	15.6%	61.0%	6.2%	16.3%	0.9%	-	+9.4
2000~4999人	448	15.0%	52.9%	5.4%	25.4%	0.9%	0.4%	+9.6
5000人以上	272	16.5%	56.6%	5.5%	20.2%	0.7%	0.4%	+11.0

<参考> 従業員規模別 2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	(%ポイント) 増える - 減る
1000人未満	3478	12.2%	46.4%	4.4%	23.4%	13.5%	0.1%	+7.8
1000人以上	1316	16.5%	52.5%	3.7%	26.0%	1.1%	0.2%	+12.8

【業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

業種別を大分類で見ると、ほとんどの業種において「増える」の方が「減る」を上回っている。ただし、金融業においては、「増える」-「減る」が+0.9ポイントとほかの業種に比べて、「増える」-「減る」のポイントが小さい。

業種別を細かく見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+18.2ポイント)、半導体・電子・電気部品(+16.6ポイント)、小売業(+15.4ポイント)などであり、人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を大きく上回っている。

■業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
建設業	342	16.1%	49.4%	2.9%	18.4%	13.2%	-	+13.2
製造業	1637	12.2%	50.6%	5.9%	22.4%	8.9%	0.1%	+6.3
食品	206	10.2%	46.1%	9.2%	20.4%	13.6%	0.5%	+1.0
化学・紙・石油	174	13.2%	51.7%	4.6%	24.1%	6.3%	-	+8.6
医薬・化粧品	51	7.8%	51.0%	7.8%	27.5%	5.9%	-	0.0
鉄鋼・非鉄金属・金属	162	16.7%	40.1%	4.9%	26.5%	11.7%	-	+11.8
機械・プラント・エンジニアリング	187	11.8%	56.7%	7.0%	19.8%	4.8%	-	+4.8
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	2.8%	66.7%	-	27.8%	2.8%	-	+2.8
半導体・電子・電気部品	78	17.9%	52.6%	1.3%	24.4%	3.8%	-	+16.6
自動車・鉄道	156	7.1%	60.3%	6.4%	23.1%	3.2%	-	+0.7
精密機械器具	89	15.7%	46.1%	9.0%	23.6%	5.6%	-	+6.7
流通業	884	16.9%	49.9%	7.1%	16.6%	9.5%	-	+9.8
卸売業	456	11.8%	50.2%	7.5%	20.8%	9.6%	-	+4.3
小売業	428	22.2%	49.5%	6.8%	12.1%	9.3%	-	+15.4
金融業	327	7.3%	53.8%	6.4%	27.2%	4.6%	0.6%	+0.9
銀行	58	5.2%	53.4%	1.7%	39.7%	-	-	+3.5
※証券	39	5.1%	66.7%	5.1%	15.4%	7.7%	-	0.0
労働金庫・信用金庫・信用組合	162	10.5%	55.6%	9.9%	24.1%	-	-	+0.6
サービス・情報業	1530	13.9%	45.4%	5.3%	20.2%	15.0%	0.1%	+8.6
情報通信業	345	18.0%	54.2%	6.4%	16.5%	4.6%	0.3%	+11.6
運輸業	265	13.6%	39.2%	2.6%	23.0%	21.5%	-	+11.0
不動産業	86	12.8%	46.5%	5.8%	24.4%	10.5%	-	+7.0
飲食サービス業	77	26.0%	40.3%	7.8%	13.0%	13.0%	-	+18.2
教育・学習支援	69	13.0%	47.8%	2.9%	26.1%	10.1%	-	+10.1
医療・福祉	189	5.3%	49.2%	4.2%	19.0%	22.2%	-	+1.1
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	2.8%	47.2%	11.1%	27.8%	11.1%	-	-8.3

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

＜参考＞業種別 2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(ポイント)

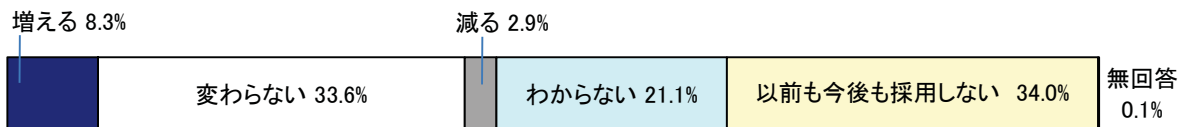
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
建設業	370	14.9%	47.8%	3.8%	19.5%	14.1%	-	+11.1
製造業	1667	10.9%	47.9%	4.5%	27.8%	8.8%	0.1%	+6.4
流通業	921	15.2%	50.2%	5.0%	21.4%	8.1%	0.1%	+10.2
金融業	344	12.5%	51.2%	1.5%	31.4%	3.5%	-	+11.0
サービス・情報業	1472	15.0%	46.2%	4.1%	21.1%	13.4%	0.2%	+10.9

【2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

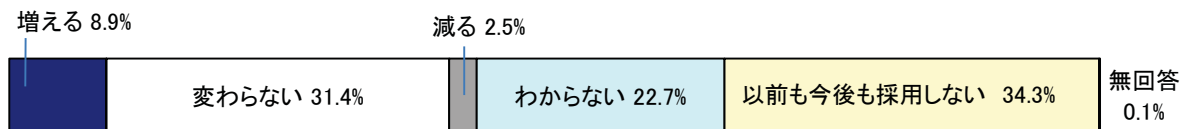
2018年卒対象の高校生の新卒採用見通しは、「増える」(8.3%)が「減る」(2.9%)を上回っており(+5.4%ポイント)、2017年卒に続いて、「増える」が「減る」を上回っている。

また、「以前も今後も採用しない」は34.0%と、2017年卒(34.3%)よりも微減となっている。

■2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)



<参考>2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)



【従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

従業員規模別に見ると、いずれの企業規模においても、「増える」が「減る」を上回っている。見通しが「わからない」企業は1000人未満企業において20.8%、1000人以上企業において21.9%となっており、高校生の新卒採用見通しも今後の景気動向に左右される可能性がある。

従業員規模別を細かく見てみると、すべての従業員規模において、「増える」が「減る」を上回っている。

■従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	(%ポイント) 増える - 減る
全体	4768	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
1000人未満	3502	7.7%	32.2%	3.0%	20.8%	36.1%	0.1%	+4.7
5~99人	1067	5.5%	21.3%	1.3%	25.6%	46.2%	0.1%	+4.2
100~299人	1082	8.3%	33.5%	4.1%	20.2%	33.7%	0.1%	+4.2
300~999人	1353	8.9%	39.8%	3.5%	17.6%	30.1%	0.1%	+5.4
1000人以上	1266	9.8%	37.4%	2.7%	21.9%	28.0%	0.2%	+7.1
1000~1999人	546	8.8%	39.7%	2.9%	19.0%	29.5%	-	+5.9
2000~4999人	448	8.7%	37.1%	2.2%	26.1%	25.4%	0.4%	+6.5
5000人以上	272	13.6%	33.1%	2.9%	20.6%	29.4%	0.4%	+10.7

<参考> 従業員規模別 2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	(%ポイント) 増える - 減る
1000人未満	3478	8.2%	30.8%	3.0%	21.8%	36.1%	0.1%	+5.2
1000人以上	1316	10.7%	32.9%	1.3%	25.2%	29.7%	0.2%	+9.4

【業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

業種別を大分類で見ると、前年はすべての業種で「増える」が「減る」を上回っていたが、2018年卒者については、金融業を除いた業種において、「増える」が「減る」を上回っている。

業種別を細かく見ると、「増える」が「減る」を上回っているのは、飲食サービス業(+16.9%ポイント)、小売業(+11.5%ポイント)、運輸業(+10.2%ポイント)などである。

■業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	342	12.9%	38.6%	4.4%	19.3%	24.9%	-	+8.5
製造業	1637	9.2%	43.7%	3.8%	24.7%	18.6%	0.1%	+5.4
食品	206	11.7%	38.8%	4.9%	23.8%	20.4%	0.5%	+6.8
化学・紙・石油	174	8.0%	48.9%	3.4%	26.4%	13.2%	-	+4.6
医薬・化粧品	51	-	37.3%	3.9%	35.3%	23.5%	-	-3.9
鉄鋼・非鉄金属・金属	162	11.1%	43.2%	4.3%	27.8%	13.6%	-	+6.8
機械・プラント・エンジニアリング	187	6.4%	54.0%	5.3%	20.9%	13.4%	-	+1.1
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	8.3%	36.1%	-	22.2%	33.3%	-	+8.3
半導体・電子・電気部品	78	7.7%	35.9%	2.6%	28.2%	25.6%	-	+5.1
自動車・鉄道	156	7.1%	52.6%	6.4%	26.3%	7.7%	-	+0.7
精密機械器具	89	9.0%	44.9%	2.2%	23.6%	20.2%	-	+6.8
流通業	884	9.5%	27.5%	2.5%	18.2%	42.2%	0.1%	+7.0
卸売業	456	4.4%	22.1%	1.5%	19.1%	52.6%	0.2%	+2.9
小売業	428	15.0%	33.2%	3.5%	17.3%	31.1%	-	+11.5
金融業	327	1.8%	33.6%	2.8%	22.9%	38.2%	0.6%	-1.0
銀行	58	1.7%	36.2%	1.7%	37.9%	22.4%	-	0.0
※証券	39	2.6%	23.1%	2.6%	15.4%	56.4%	-	0.0
労働金庫・信用金庫・信用組合	162	2.5%	46.3%	3.7%	22.2%	25.3%	-	-1.2
サービス・情報業	1530	7.0%	25.2%	2.0%	18.8%	46.9%	0.1%	+5.0
情報通信業	345	1.2%	15.7%	0.6%	14.5%	67.8%	0.3%	+0.6
運輸業	265	11.7%	26.0%	1.5%	21.9%	38.9%	-	+10.2
不動産業	86	2.3%	17.4%	1.2%	15.1%	64.0%	-	+1.1
飲食サービス業	77	20.8%	33.8%	3.9%	15.6%	26.0%	-	+16.9
教育・学習支援	69	-	11.6%	-	13.0%	75.4%	-	0.0
医療・福祉	189	6.9%	37.0%	3.7%	18.0%	34.4%	-	+3.2
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	11.1%	36.1%	5.6%	25.0%	22.2%	-	+5.5

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

＜参考＞業種別 2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)

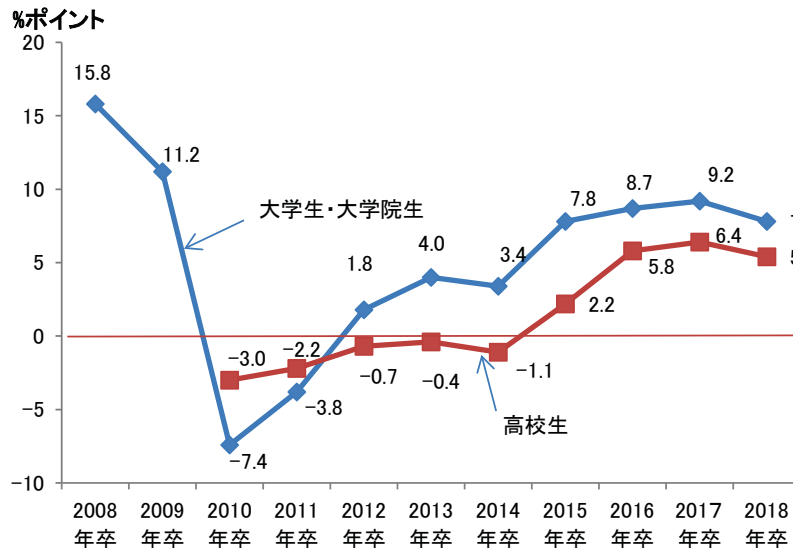
(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	370	14.6%	33.2%	2.7%	25.1%	24.3%	-	+11.9
製造業	1667	9.6%	39.4%	3.2%	28.5%	19.2%	0.1%	+6.4
流通業	921	7.7%	26.5%	2.3%	19.8%	43.6%	0.1%	+5.4
金融業	344	3.5%	30.8%	0.9%	23.5%	41.3%	-	+2.6
サービス・情報業	1472	8.8%	25.2%	2.4%	17.2%	46.3%	0.2%	+6.4

【採用見通しの経年比較】

大学生・大学院生の新卒採用見通しは、2012年卒以来7年連続「増えるー減る」のポイントがプラスとなっている。高校生の新卒採用見通しは、2015年卒以来4年連続「増えるー減る」のポイントがプラスとなっている。

■「増えるー減る」のポイントの経年比較



□大学生・大学院生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

□高校生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

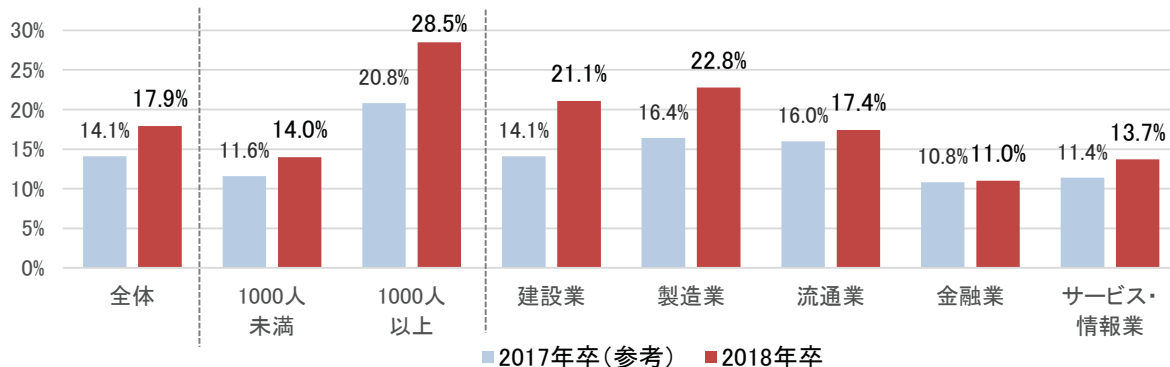
注)高卒の採用見通しは2010年卒より調査している

注)2010年卒(2009年度)以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れていないため、2011年卒(2010年度)以降と2010年卒(2009年度)以前は単純に比較できないが参考として記載

【2018年卒の新卒採用における女性採用(大学生・大学院生)】

2018年卒対象の新卒採用において、女性比率を前年より高める企業は17.9%となっており、前年の14.1%よりも上昇している。特に従業員1000人以上の大企業(28.5%、前年は20.8%)、建設業(21.1%、前年は14.1%)、製造業(22.8%、前年16.4%)は前年より上昇し、高い水準となっている。業種の詳細を見ると、証券(41.0%、回答社数が少なく参考値)、自動車・鉄道(40.4%)、コンピュータ・通信機器・OA機器関連(38.9%、回答社数が少なく参考値)などにおいて他の業種に比べて高くなっている。

■新卒採用において女性比率を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)



■2018年卒の新卒採用において女性比率を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)

		社数	女性比率を前年より高める企業割合
全体		4768	17.9%
従業員規模別	1000人未満	3502	14.0%
	5~99人	1067	3.4%
	100~299人	1082	11.5%
	300~999人	1353	24.5%
	1000人以上	1266	28.5%
	1000~1999人	546	30.8%
	2000~4999人	448	27.5%
5000人以上	272	25.7%	
業種別	建設業	342	21.1%
	製造業	1637	22.8%
	食品	206	8.7%
	化学・紙・石油	174	25.3%
	医薬・化粧品	51	5.9%
	鉄鋼・非鉄金属・金属	162	19.1%
	機械・プラント・エンジニアリング	187	31.6%
	※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	38.9%
	半導体・電子・電気部品	78	29.5%
	自動車・鉄道	156	40.4%
	精密機械器具	89	34.8%

		社数	女性比率を前年より高める企業割合
業種別	流通業	884	17.4%
	卸売業	456	13.6%
	小売業	428	21.5%
	金融業	327	11.0%
	銀行	58	1.7%
	※証券	39	41.0%
	労働金庫・信用金庫・信用組合	162	8.6%
	サービス・情報業	1530	13.7%
	情報通信業	345	27.0%
	運輸業	265	9.8%
	不動産業	86	10.5%
	飲食サービス業	77	18.2%
	教育・学習支援	69	7.2%
医療・福祉	189	2.1%	
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	25.0%	

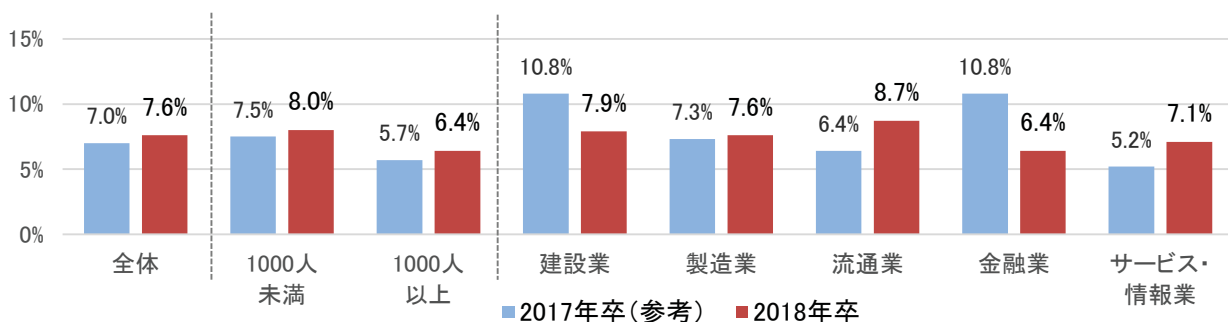
注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

【2018年卒の新卒採用における初任給(大学生・大学院生)】

2018年卒対象の新卒採用において、初任給を前年より高める企業は7.6%となっている。従業員規模別に見ると、1000人未満企業において8.0%、1000人以上企業において6.4%となっている。業種別に見ると、流通業(8.7%)や建設業(7.9%)は、他の業種に比べて高く、詳細を見ると、精密機械器具(14.6%)、コンピュータ・通信機器・OA機器関連(11.1%、回答社数が少なく参考値)、医療・福祉(10.1%)などにおいて他の業種に比べて高くなっている。

■新卒採用において初任給を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)



■2018年卒の新卒採用において初任給を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)

		社数	初任給を前年より高める企業割合
全体		4768	7.6%
従業員規模別	1000人未満	3502	8.0%
	5~99人	1067	5.2%
	100~299人	1082	10.1%
	300~999人	1353	8.6%
	1000人以上	1266	6.4%
	1000~1999人	546	8.4%
	2000~4999人	448	4.9%
5000人以上	272	4.8%	
業種別	建設業	342	7.9%
	製造業	1637	7.6%
	食品	206	6.3%
	化学・紙・石油	174	6.9%
	医薬・化粧品	51	2.0%
	鉄鋼・非鉄金属・金属	162	6.8%
	機械・プラント・エンジニアリング	187	9.1%
	※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	11.1%
	半導体・電子・電気部品	78	9.0%
	自動車・鉄道	156	5.8%
	精密機械器具	89	14.6%

		社数	初任給を前年より高める企業割合
業種別	流通業	884	8.7%
	卸売業	456	9.2%
	小売業	428	8.2%
	金融業	327	6.4%
	銀行	58	3.4%
	※証券	39	5.1%
	労働金庫・信用金庫・信用組合	162	9.9%
	サービス・情報業	1530	7.1%
	情報通信業	345	8.1%
	運輸業	265	4.2%
	不動産業	86	3.5%
	飲食サービス業	77	7.8%
	教育・学習支援	69	7.2%
	医療・福祉	189	10.1%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	36	8.3%

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

参考【地域別 採用見通し】

■地域別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(％ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全体	4768	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
北海道	204	14.2%	38.7%	5.9%	23.5%	17.6%	－	+8.3
東北	224	12.9%	34.4%	6.7%	25.9%	20.1%	－	+6.2
関東	2038	13.2%	53.2%	4.5%	19.2%	9.6%	0.2%	+8.7
中部	856	15.2%	48.2%	7.4%	20.8%	8.3%	0.1%	+7.8
近畿	741	13.2%	49.9%	6.3%	20.9%	9.6%	－	+6.9
中国・四国	420	12.6%	44.5%	7.9%	21.2%	13.8%	－	+4.7
九州	285	13.0%	41.4%	4.6%	23.5%	17.5%	－	+8.4

■地域別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(％ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全体	4768	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
北海道	204	9.8%	35.8%	2.9%	27.5%	24.0%	－	+6.9
東北	224	12.1%	33.9%	4.0%	23.7%	26.3%	－	+8.1
関東	2038	6.1%	29.4%	1.9%	19.0%	43.3%	0.2%	+4.2
中部	856	10.2%	41.4%	4.2%	20.3%	23.8%	0.1%	+6.0
近畿	741	7.6%	32.9%	2.0%	24.2%	33.3%	－	+5.6
中国・四国	420	10.7%	36.7%	5.0%	21.4%	26.2%	－	+5.7
九州	285	11.9%	35.1%	5.3%	23.5%	24.2%	－	+6.6

注) 地域は本社所在地の都道府県を示しており、地域区分は下記の通り

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部:山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県

近畿:三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2015.4.22

第32回 ワークス大卒求人倍率調査

(2016年卒)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、2016年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

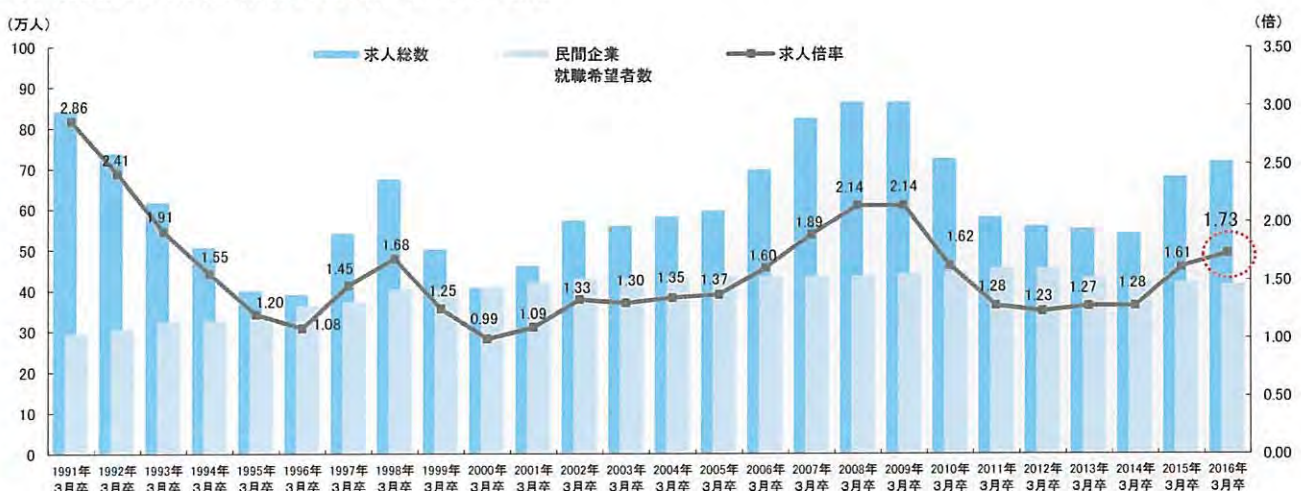
求人倍率は1.73倍と、前年1.61倍より上昇

求人数は、製造業で+10.8%と増加、建設業で-3.8%と減少

来春2016年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.73倍と、前年の1.61倍より+0.12ポイント上昇した。全国の民間企業の求人総数は、前年の68.3万人から71.9万人へと3.6万人増加した(対前年増減率は+5.4%)。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年42.3万人とほぼ同じ水準の41.7万人であった(対前年増減率は-1.5%)。(→詳細は4ページ)

業種別求人数の対前年増減率は、製造業は+10.8%と増加している一方、建設業は-3.8%と減少した。また、サービス・情報業は横ばいである。ただし、2015年卒の新卒採用実績人数に対する2016年卒の求人数の増減率を見ると、建設業は+6.8%、サービス・情報業は+17.6%となっており、前年の採用実績人数と比較して2016年卒の求人数は増加している。(→詳細は2ページ)

■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



※1990年3月卒以前のデータは4ページを参照

お問い合わせ先

株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所 戸田 淳仁
e-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

【解説】

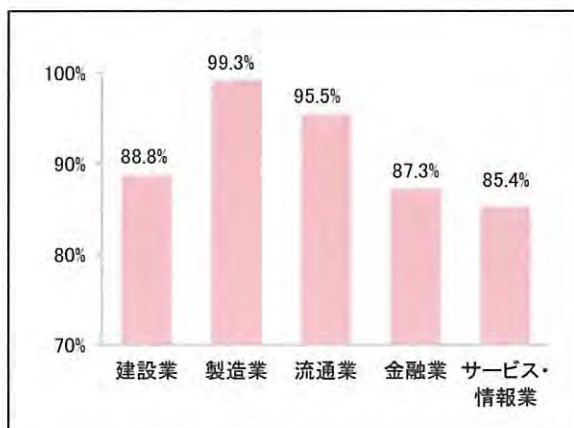
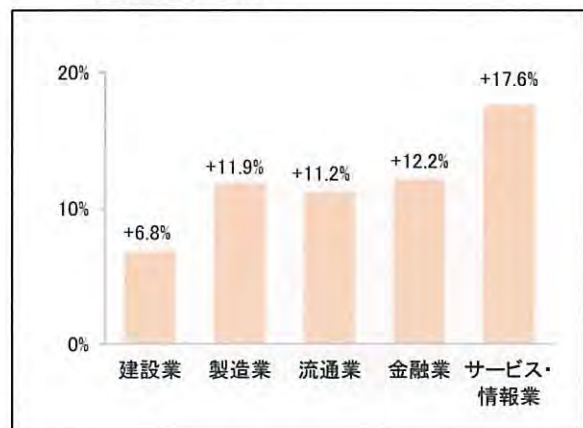
製造業、流通業の求人数は増加 建設業を中心に求人数が減少しているが、前年実績よりは増加

求人数の対前年増減率を業種別に見ると、製造業の+10.8%を筆頭に、流通業+5.6%と増加している業種がある一方、建設業は-3.8%、金融業は-2.6%と、減少している業種もある。また、サービス・情報業は前年とほぼ横ばい(-0.1%)の求人数である。前年の2ケタを超える増減率に比べて、求人数の伸びは鈍化している。

2015年卒の新卒採用における充足率を見ると、製造業99.3%、流通業95.5%と高い水準である一方、建設業88.8%、金融業87.3%、サービス・情報業85.4%となっており、2016年卒の求人数が減少している業種では、前年の新卒採用で人数を充足できていない。

また、2015年卒の採用実績人数に対する2016年卒の求人数の増加率を見ると、全体では+12.6%となっており、どの業種においてもプラスになっている。

■業種別 求人数の対前年増減率

■業種別 2015年卒の新卒採用における充足率
(業種計:93.8%)■業種別 2015年卒の採用実績人数に対する
2016年卒の求人数の増加率
(業種計:+12.6%)

【目次】

調査概要	3
大卒求人倍率の定義	3
全体 データ	4
参考:	
従業員規模別	5～6
業種別	7～8
時系列データ	9～10
推計方法	11
業種5区分の内訳	12

【調査概要】

調査目的:2016年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業
6,977社

調査項目:2016年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間:2015年2月16日～3月16日

回収社数:4,192社(回収率60.1%)

回収方法:電話・FAXにて回収

【学生】

調査対象:2016年3月卒業予定の大学生・大学院生
※詳細は11ページを参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率(以下求人倍率)とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注) 求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料11ページに記載

【全体 データ】

■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%

	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍
求人総数	541,500	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800
対前年増減数	+150,800	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900
対前年増減率	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%
民間企業 就職希望者数	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300
対前年増減数	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200
対前年増減率	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍
求人総数	825,000	932,600	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300
対前年増減数	+126,200	+107,600	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800
対前年増減率	+18.1%	+13.0%	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%
民間企業 就職希望者数	436,900	436,500	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700
対前年増減数	+600	▲400	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500
対前年増減率	+0.1%	▲0.1%	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%

参考【従業員規模別】

集計は2010年3月卒より実施(2区分では1996年3月卒より実施)

従業員規模(詳細)別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員300人未満企業」の求人総数は40.2万人と、前年より2.3万人の増加(+6.1%)。一方、民間企業就職希望者数は11.2万人と、前年より2.8万人の増加(+33.6%)。求人倍率は、前年より0.93ポイント低下の3.59倍となっている。

「従業員300～999人企業」の求人総数は14.5万人と、前年より3,100人の増加(+2.2%)。一方、民間企業就職希望者数は11.8万人と、前年より1,100人の減少(-0.9%)。求人倍率は、前年より0.04ポイント上昇の1.23倍となっている。

「従業員1000～4999人企業」の求人総数は12.3万人と、前年より7,800人の増加(+6.8%)。一方、民間企業就職希望者数は11.7万人となり、前年より2.0万人の減少(-14.9%)。求人倍率は前年より0.22ポイント上昇の1.06倍となっている。

「従業員5000人以上企業」の求人総数は4.9万人と、前年より2,900人の増加(+6.3%)。一方、民間企業就職希望者数は7.0万人となり、前年より1.3万人の減少(-15.9%)。求人倍率は前年より0.15ポイント上昇の0.70倍となっている。

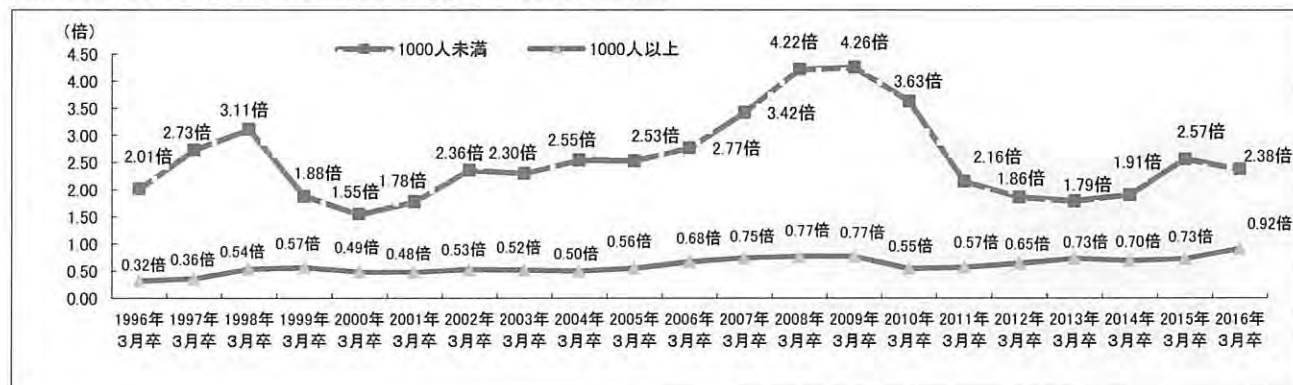
求人倍率は、300人未満企業では他の企業規模より低下していることから、従業員規模間の倍率差が前年より縮小している。

■従業員規模(詳細)別 求人倍率の推移



	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍
300人未満と5000人以上の倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89

■従業員規模(2区分:1000人未満、1000人以上)別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍

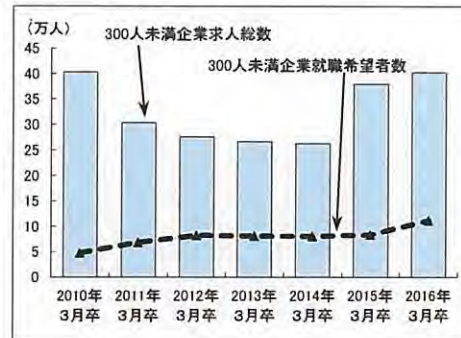
参考【従業員規模別】 集計は2010年3月卒より実施

■従業員規模(詳細)別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

※2区分(1000人未満、1000人以上)のデータは、9ページを参照

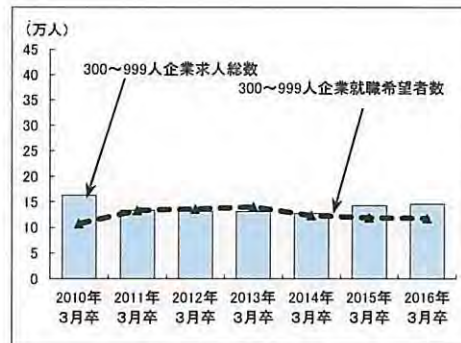
求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200
対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	
対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	
民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	
対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	
対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	
過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	



求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

300~999人	【300~999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100
対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	
対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	
民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	
対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	
対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	
過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	



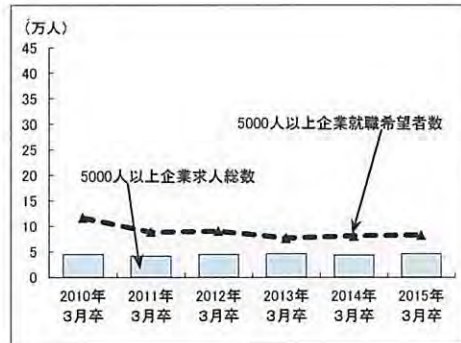
求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

1000~4999人	【1000~4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300
対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	
対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	
民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	
対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	
対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	
過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	



求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

5000人以上	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700
対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	
対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	
民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	
対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	
対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	
過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	



参考【業種別】 集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「建設業」の求人総数は8.0万人と、前年より3,200人の減少(-3.8%)。一方、民間企業就職希望者数は1.3万人と、前年より1,900人の減少(-12.8%)。求人倍率は、前年より0.57ポイント上昇の6.18倍となっており、他の業種と比べて高い倍率となっている。

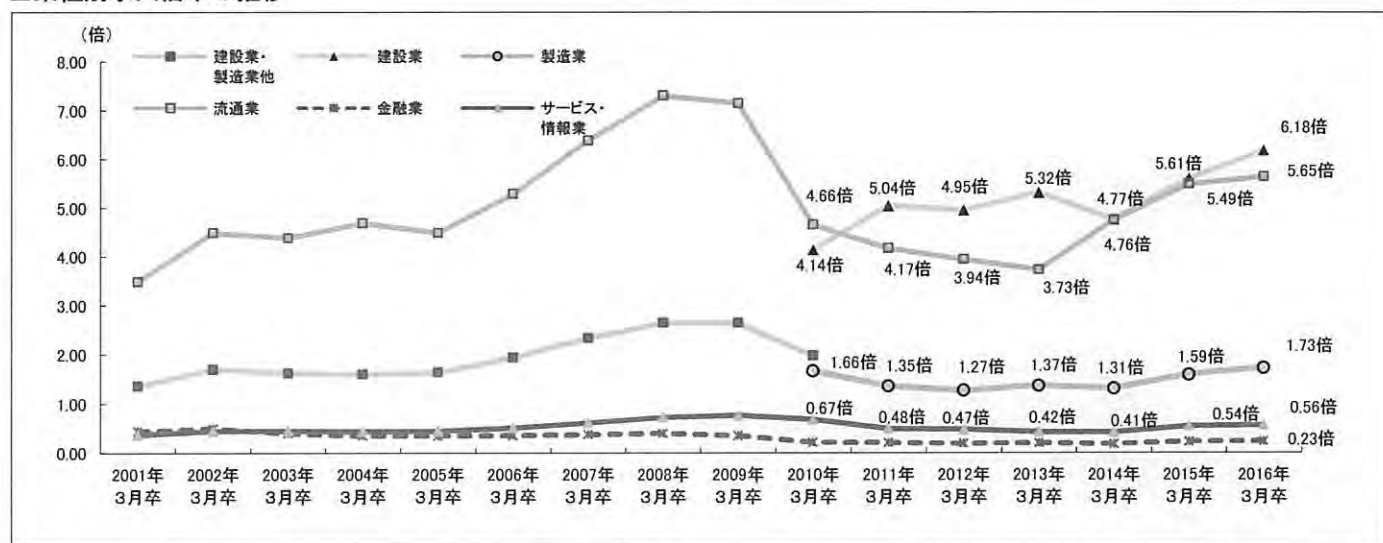
「製造業」の求人総数は26.2万人と、前年より2.6万人の増加(+10.8%)。一方、民間企業就職希望者数は15.2万人と、前年より3,200人の増加(+2.2%)。求人倍率は、前年より0.14ポイント上昇の1.73倍となっている。

「流通業」の求人総数は28.0万人と、前年より1.5万人の増加(+5.6%)。一方、民間企業就職希望者数は5.0万人と前年より1,300人の増加(+2.7%)。求人倍率は5.65倍と、前年より0.16ポイント上昇している。

「金融業」の求人総数は1.1万人と、前年より300人の減少(-2.6%)。一方、民間企業就職希望者数は4.9万人と、前年より3,100人の減少(-5.9%)。求人倍率は、前年(0.22倍)とほぼ同水準の0.23倍となっており、依然として厳しい就職状況が続いている。

「サービス・情報業」の求人総数は8.5万人と、前年とほぼ同水準(100人の減少、-0.1%)。一方、民間企業就職希望者数は15.3万人と前年より6,000人の減少(-3.8%)。求人倍率は前年(0.54倍)とほぼ同水準の0.56倍となっている。

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒
全体	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍
建設業・製造業他	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍
流通業	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍
金融業	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍
サービス・情報業	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍

※2000年3月卒以前の求人倍率の値については10ページを参照

※建設業と製造業は2010年3月卒より集計

※2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載している

参考【業種別】 集計は1996年3月卒より実施

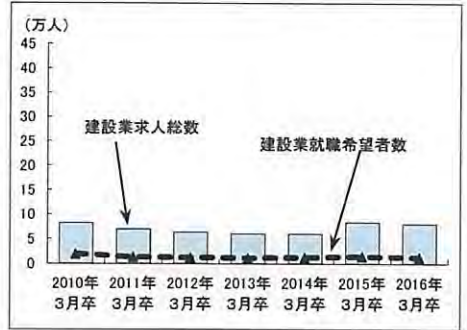
■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

建設業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400
対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200
対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%
民間企業就職希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000
対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900
対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%
過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400

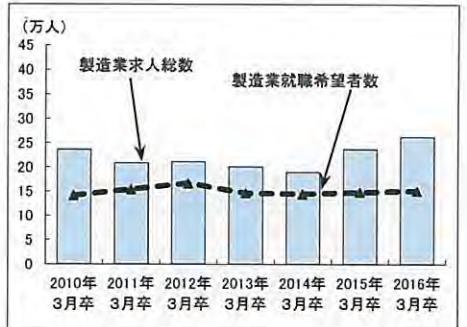
※2009年3月卒以前のデータは、10ページを参照



製造業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

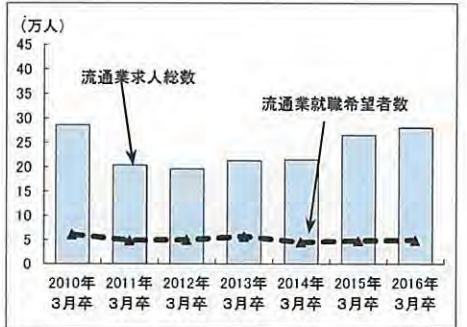
【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200
対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600
対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%
民間企業就職希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900
対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200
対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%
過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300



流通業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

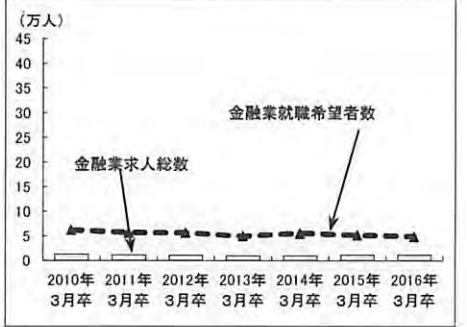
【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000
対前年増減数	-	▲75,700	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800
対前年増減率	-	▲21.0%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%
民間企業就職希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600
対前年増減数	-	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200
対前年増減率	-	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%
過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400



金融業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

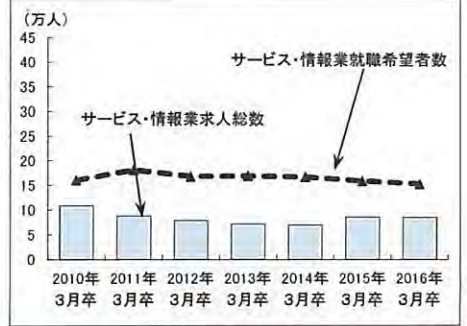
【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300
対前年増減数	-	▲5,000	▲1,500	▲900	+100	+1,800	▲300
対前年増減率	-	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%
民間企業就職希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400
対前年増減数	-	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400
対前年増減率	-	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%
過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100



サービス・情報業

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【サービス・情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400
対前年増減数	-	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500
対前年増減率	-	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%
民間企業就職希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800
対前年増減数	-	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300
対前年増減率	-	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%
過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400



※建設業と製造業は2010年3月卒より集計。「建設業・製造業他」のデータは10ページを参照

参考【時系列データ】

従業員規模(1000人未満、1000人以上の2区分)別の集計は、1996年3月卒より実施

従業員規模(詳細)別の集計は、2010年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍
求人総数	326,200	469,200	553,800	392,100	300,800	356,200	445,900	434,700	456,100	454,000	534,200
民間企業 就職希望者数	162,400	172,000	177,900	208,500	194,200	200,700	189,200	188,800	179,100	179,300	192,900

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍
求人総数	638,300	729,800	739,300	565,600	436,600	407,300	397,400	389,400	521,200	547,300
民間企業 就職希望者数	186,400	173,100	173,700	155,900	202,400	218,700	221,700	204,200	203,100	230,200

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍
求人総数	64,500	72,200	121,400	110,300	107,000	105,400	127,500	125,300	127,500	142,900	164,600
民間企業 就職希望者数	199,800	201,800	225,100	195,100	218,100	221,400	241,000	242,000	254,600	255,800	243,400

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍
求人総数	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300	152,400	156,400	154,100	161,300	172,000
民間企業 就職希望者数	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300	236,200	212,800	221,500	220,100	186,500

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍
求人総数	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200
民間企業 就職希望者数	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100

【300~999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍
求人総数	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100
民間企業 就職希望者数	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100

【1000~4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍
求人総数	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300
民間企業 就職希望者数	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700

【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒
求人倍率	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍
求人総数	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700
民間企業 就職希望者数	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800

従業員規模別

従業員規模(詳細)別

参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【製造業・建設業他】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍
求人総数	176,000	233,800	290,600	222,800	169,200	207,000	258,000	233,700	248,400	265,300	310,100
民間企業 就職希望者数	128,800	136,900	141,700	145,700	140,000	153,000	152,400	144,400	155,800	162,400	160,600
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	
求人倍率	2.33倍	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	
求人総数	371,300	421,600	437,500	(318,700)	(278,400)	(274,800)	(260,500)	(250,000)	(320,200)	(342,600)	
民間企業 就職希望者数	159,200	159,800	165,900	(162,000)	(168,200)	(179,900)	(158,100)	(157,600)	(163,600)	(164,900)	
【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍
求人総数	136,700	196,400	253,500	190,300	160,300	171,800	211,700	222,000	238,700	237,100	282,900
民間企業 就職希望者数	51,100	48,600	58,400	54,400	50,200	49,300	47,200	50,600	50,900	52,800	53,500
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	
求人倍率	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	
求人総数	327,500	363,800	361,100	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	
民間企業 就職希望者数	51,300	49,800	50,500	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	
【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900	23,700	25,700	13,900	13,500	14,300	16,500	14,400	11,600	12,000	13,500
民間企業 就職希望者数	51,200	44,000	29,500	26,700	24,700	32,600	33,400	36,300	33,300	34,600	38,400
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	
求人倍率	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	
求人総数	17,100	18,900	18,100	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	
民間企業 就職希望者数	46,400	47,900	52,300	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	
【サービス・情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍
求人総数	60,100	87,600	105,400	75,300	64,800	68,500	87,200	90,000	85,000	82,500	92,300
民間企業 就職希望者数	131,100	144,300	173,400	176,700	197,400	187,100	197,300	199,500	193,700	185,300	183,800
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	
求人倍率	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	
求人総数	109,100	128,300	131,400	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	
民間企業 就職希望者数	180,000	179,000	174,300	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	

※2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載している

業種別

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

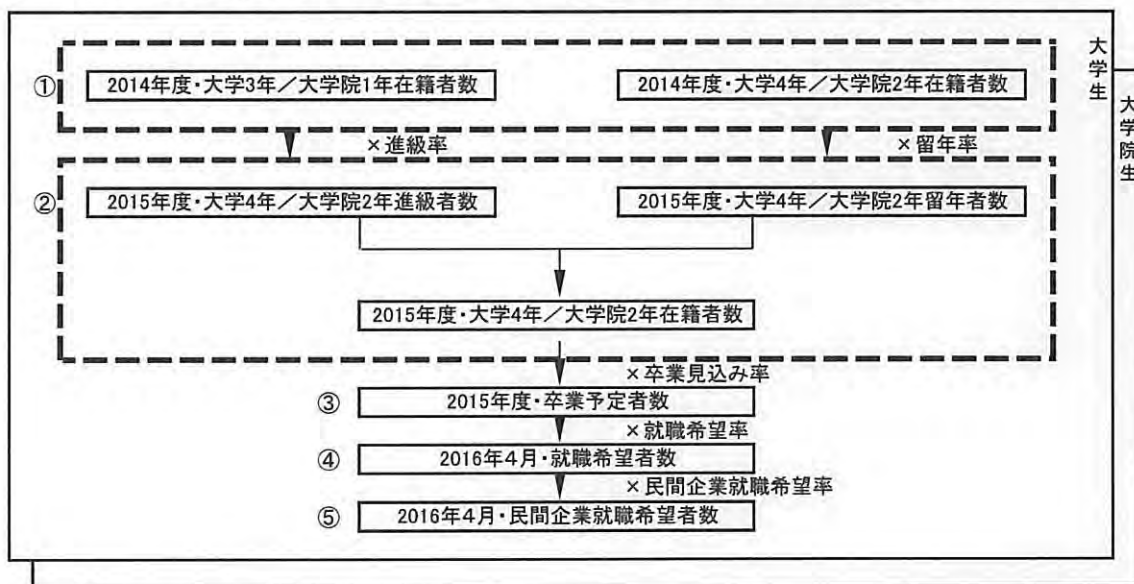
- ①集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサスー基礎調査」(総務省統計局平成24年度版)の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサスー基礎調査」の企業数のうち従業員数「0~4人」の企業を除いた713,119社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2014年度の大学3年(大学院1年)生および4年(大学院2年)生の在籍者数(2014年5月1日現在)
に進級率および留年率を乗じ、2015年度の大学4年(大学院2年)生への進級者数および同年度の4年(大学院2年)生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年(大学院2年)生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2015年度・卒業予定者数
- ④2016年4月・就職希望者数
- ⑤2016年4月・民間企業就職希望者数を推計する(→以上の手続きを男女・学歴別に行う)。



■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2016年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象:リクナビ2016会員より募集したアンケートモニタ 330,350人

(大学卒業予定者:調査時3年生対象、大学院修了予定者:調査時1年生対象)

集計サンプル数:大学生 3,849人 大学院生 543人

調査期間:2015年1月14日~3月11日

調査方法:リクナビ会員より募集したアンケートモニタに対し、電子メールで調査を告知。調査用ホームページ上で回答

推計方法:①従業員規模別就職希望者数の推計 (民間企業就職希望者数)×(各規模への就職希望率)

②業種別就職希望者数の推計 (民間企業就職希望者数)×(各業種への就職希望率)

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

最近5年間の就職率

		就職率					最近5年間 就職率平均
		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	
人文学部	文化学科	90.1%	90.5%	84.2%	86.7%	81.7%	86.7%
	歴史学科	97.3%	90.5%	79.1%	85.3%	90.0%	88.4%
	日本語日本文学科	80.4%	90.0%	88.4%	83.7%	87.2%	85.9%
	教育・臨床心理学科	96.3%	97.0%	92.6%	94.8%	88.9%	93.9%
	英語学科	100.0%	95.2%	90.1%	96.3%	95.1%	95.4%
	ドイツ語学科	92.1%	97.0%	88.9%	81.5%	86.8%	89.3%
	フランス語学科	93.9%	95.2%	97.1%	86.7%	80.6%	90.7%
	東アジア地域言語学科	100.0%	96.3%	96.3%	90.9%	88.9%	94.5%
	学部計	94.2%	93.9%	89.4%	89.0%	87.4%	90.8%
法学部	法律学科	94.9%	89.2%	92.1%	89.0%	87.3%	90.5%
	経営法学科	96.2%	94.0%	83.3%	88.8%	89.3%	90.3%
	学部計	95.4%	90.9%	89.1%	88.9%	88.2%	90.5%
経済学部	経済学科	96.7%	92.7%	92.1%	92.0%	91.1%	92.9%
	産業経済学科	95.2%	92.6%	89.0%	89.0%	90.7%	91.3%
	学部計	96.2%	92.7%	91.1%	91.1%	91.0%	92.4%
商学部	商学科	93.8%	94.2%	94.0%	95.9%	87.4%	93.1%
	経営学科	93.6%	94.2%	91.5%	94.2%	92.9%	93.3%
	貿易学科	93.1%	97.5%	89.5%	93.0%	89.9%	92.6%
	学部計	93.5%	95.0%	91.8%	94.5%	89.8%	92.9%
商学部第二部		93.3%	81.0%	81.6%	72.9%	68.1%	79.4%
文系計		94.8%	92.2%	89.9%	90.0%	88.1%	91.0%
理学部	応用数学科	95.6%	100.0%	91.2%	97.9%	85.7%	94.1%
	物理科学科	94.9%	92.3%	93.5%	85.7%	96.8%	92.6%
	化学科	97.4%	86.0%	100.0%	88.6%	79.4%	90.3%
	地球圏科学科	100.0%	97.8%	77.8%	78.3%	85.4%	87.8%
	学部計	97.0%	94.1%	89.5%	87.7%	86.5%	91.0%
工学部	機械工学科	100.0%	98.6%	95.8%	97.3%	88.2%	96.0%
	電気工学科	98.8%	97.5%	95.6%	96.6%	98.8%	97.5%
	電子情報工学科	98.2%	97.0%	96.3%	92.0%	89.3%	94.6%
	化学システム工学科	96.6%	93.2%	95.1%	92.2%	90.1%	93.4%
	社会デザイン工学科	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	96.4%	99.1%
	建築学科	97.9%	96.4%	98.9%	98.7%	94.6%	97.3%
	学部計	98.5%	96.9%	96.9%	96.1%	92.8%	96.2%
医学部	看護学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
薬学部	薬学科	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	99.0%	99.7%
スポーツ 科学部	スポーツ科学科	97.2%	99.4%	96.6%	99.2%	98.5%	98.2%
	健康運動科学科	98.6%	98.6%	98.3%	94.6%	100.0%	98.0%
	学部計	97.6%	99.1%	97.1%	97.8%	98.9%	98.1%
理系計		98.5%	97.7%	96.6%	96.0%	94.7%	96.7%
全学部計		96.2%	94.2%	92.5%	92.3%	90.5%	93.1%

過去5年間の求人件数と就職率

	人文学部 文化学科				人文学部 歴史学科				人文学部 日本語日本文学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,328	71	64	90.1%	4,328	37	36	97.3%	4,328	46	37	80.4%
平成26年度	3,856	74	67	90.5%	3,856	42	38	90.5%	3,856	50	45	90.0%
平成25年度	3,624	76	64	84.2%	3,624	43	34	79.1%	3,624	43	38	88.4%
平成24年度	3,218	75	65	86.7%	3,218	34	29	85.3%	3,218	49	41	83.7%
平成23年度	2,902	71	58	81.7%	2,902	30	27	90.0%	2,902	47	41	87.2%

	人文学部 教育・臨床心理学科				人文学部 英語学科				人文学部 ドイツ語学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,328	81	78	96.3%	4,328	67	67	100.0%	4,328	38	35	92.1%
平成26年度	3,856	67	65	97.0%	3,856	63	60	95.2%	3,856	33	32	97.0%
平成25年度	3,624	68	63	92.6%	3,624	71	64	90.1%	3,624	27	24	88.9%
平成24年度	3,218	58	55	94.8%	3,218	54	52	96.3%	3,218	27	22	81.5%
平成23年度	2,902	54	48	88.9%	2,902	61	58	95.1%	2,902	38	33	86.8%

	人文学部 フランス語学科				人文学部 東アジア地域言語学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,328	33	31	93.9%	4,328	58	58	100.0%
平成26年度	3,856	42	40	95.2%	3,856	54	52	96.3%
平成25年度	3,624	34	33	97.1%	3,624	54	52	96.3%
平成24年度	3,218	30	26	86.7%	3,218	55	50	90.9%
平成23年度	2,902	36	29	80.6%	2,902	45	40	88.9%

	法学部 法律学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,300	293	278	94.9%
平成26年度	3,864	343	306	89.2%
平成25年度	3,645	278	256	92.1%
平成24年度	3,246	254	226	89.0%
平成23年度	2,929	252	220	87.3%

	経済学部 経済学科				経済学部 産業経済学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,317	359	347	96.7%	4,317	167	159	95.2%
平成26年度	3,879	397	368	92.7%	3,879	175	162	92.6%
平成25年度	3,660	342	315	92.1%	3,660	155	138	89.0%
平成24年度	3,258	324	298	92.0%	3,258	146	130	89.0%
平成23年度	2,947	394	359	91.1%	2,947	183	166	90.7%

	商学部 商学科				商学部 経営学科				商学部 貿易学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,311	194	182	93.8%	4,311	202	189	93.6%	4,311	144	134	93.1%
平成26年度	3,871	171	161	94.2%	3,871	189	178	94.2%	3,871	122	119	97.5%
平成25年度	3,658	182	171	94.0%	3,658	141	129	91.5%	3,658	143	128	89.5%
平成24年度	3,252	196	188	95.9%	3,252	138	130	94.2%	3,252	143	133	93.0%
平成23年度	2,951	207	181	87.4%	2,951	155	144	92.9%	2,951	139	125	89.9%

	理学部 応用数学科				理学部 化学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,382	45	43	95.6%	4,415	38	37	97.4%
平成26年度	3,876	42	42	100.0%	3,912	43	37	86.0%
平成25年度	3,666	34	31	91.2%	3,713	37	37	100.0%
平成24年度	3,259	47	46	97.9%	3,288	35	31	88.6%
平成23年度	2,926	35	30	85.7%	2,958	34	27	79.4%

	工学部 機械工学科				工学部 電気工学科				工学部 電子情報工学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,675	92	92	100.0%	4,666	82	81	98.8%	4,575	113	111	98.2%
平成26年度	4,185	71	70	98.6%	4,185	81	79	97.5%	4,082	101	98	97.0%
平成25年度	3,992	71	68	95.8%	3,982	91	87	95.6%	3,881	109	105	96.3%
平成24年度	3,549	75	73	97.3%	3,559	87	84	96.6%	3,464	88	81	92.0%
平成23年度	3,247	85	75	88.2%	3,231	85	84	98.8%	3,118	112	100	89.3%

	工学部 化学システム工学科				工学部 社会デザイン工学科				工学部 建築学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,439	58	56	96.6%	4,633	89	88	98.9%	4,628	97	95	97.9%
平成26年度	3,924	88	82	93.2%	4,146	65	65	100.0%	4,172	83	80	96.4%
平成25年度	3,760	81	77	95.1%	3,917	76	76	100.0%	3,964	91	90	98.9%
平成24年度	3,339	77	71	92.2%	3,450	80	80	100.0%	3,464	77	76	98.7%
平成23年度	2,989	81	73	90.1%	3,058	83	80	96.4%	3,087	92	87	94.6%

	医学部 看護学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,552	103	103	100.0%
平成26年度	4,136	99	99	100.0%
平成25年度	4,004	86	86	100.0%
平成24年度	3,598	91	91	100.0%
平成23年度	3,233	113	113	100.0%

	スポーツ科学部 スポーツ科学科			
	求人 件数	就職 希望者数	決定 者数	率
平成27年度	4,272	143	139	97.2%
平成26年度	3,788	160	159	99.4%
平成25年度	3,614	149	144	96.6%
平成24年度	3,228	123	122	99.2%
平成23年度	2,882	137	135	98.5%

最近5年間の地域別求人件数と就職者数

人文学部

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部文化学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	172	176	170	139	161	818
佐賀県	6	11	9	10	12	48
長崎県	6	5	3	7	12	33
熊本県	9	11	15	5	10	50
大分県	5	4	4	6	7	26
宮崎県	3	4	6	6	4	23
鹿児島県	2	6	3	13	5	29
沖縄県	2	1			1	4
中国・四国地方	27	22	20	24	12	105
近畿地方	23	23	23	18	22	109
東海・中部地方	8	10	10	13	12	53
関東地方	142	124	107	95	74	542
東北地方	1		1	2		4
北海道		2	1			3
外国				2	2	4
計	406	399	372	340	334	1,851

人文学部文化学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	29	34	28	28	30	149
佐賀県	2	3		1	1	7
長崎県	1			1	1	3
熊本県	1	2	2		1	6
大分県	1	2	1	1	1	6
宮崎県		1	2	2	1	6
鹿児島県	1		1	2	1	5
沖縄県						
中国・四国地方	3	2	4	2	3	14
近畿地方	2	3	5	7	3	20
東海・中部地方	1	3	1	2	2	9
関東地方	23	17	20	19	14	93
東北地方						
北海道						
外国						
計	64	67	64	65	58	318

人文学部歴史学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部日本語日本文学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部歴史学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	13	20	19	12	15	79
佐賀県		2	2	1	4	9
長崎県		2	1	1		4
熊本県	1	3			1	5
大分県		1				1
宮崎県			1	1		2
鹿児島県				1		1
沖縄県						
中国・四国地方	3	3	2	6	1	15
近畿地方	1	3	1	1	1	7
東海・中部地方	1		2		1	4
関東地方	17	4	6	5	4	36
東北地方				1		1
北海道						
外国						
計	36	38	34	29	27	164

人文学部日本語日本文学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	20	16	18	19	21	94
佐賀県	1	3		2	3	9
長崎県	1				2	3
熊本県	1	2	4	1		8
大分県	1		2		2	5
宮崎県	2		1			3
鹿児島県		1	1	3		5
沖縄県		1				1
中国・四国地方	1	3	4	5	1	14
近畿地方	3	1	2	1	4	11
東海・中部地方			1	2	3	6
関東地方	7	17	5	7	5	41
東北地方				1		1
北海道		1				1
外国						
計	37	45	38	41	41	202

人文学部教育・臨床心理学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部英語学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部教育・臨床心理学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	34	31	30	21	28	144
佐賀県			2		1	3
長崎県		2	1		1	4
熊本県	2	1	1	2	1	7
大分県	1	1	1	1	2	6
宮崎県			1	2		3
鹿児島県		3		4		7
沖縄県						
中国・四国地方	10	4	4	3	2	23
近畿地方	2	4	6	1	5	18
東海・中部地方	5	1	1	4	1	12
関東地方	24	17	16	17	7	81
東北地方						
北海道		1				1
外国						
計	78	65	63	55	48	309

人文学部英語学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	27	29	20	22	28	126
佐賀県	1		2	2	1	6
長崎県	3		1	2	3	9
熊本県			5		3	8
大分県	1			1		2
宮崎県		2	1	1	1	5
鹿児島県				1	2	3
沖縄県					1	1
中国・四国地方	5	5	4	1	1	16
近畿地方	5	4	5	2	4	20
東海・中部地方	1	1	3	2	3	10
関東地方	24	19	23	16	10	92
東北地方						
北海道						
外国				2	1	3
計	67	60	64	52	58	301

人文学部ドイツ語学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部フランス語学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部ドイツ語学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	11	11	10	7	9	48
佐賀県	1			3	2	6
長崎県					1	1
熊本県	1	1			1	3
大分県	1				1	2
宮崎県					1	1
鹿児島県		1		1	1	3
沖縄県						
中国・四国地方	1		1	2	2	6
近畿地方	3	3	1		2	9
東海・中部地方			1	2	2	5
関東地方	16	16	10	7	10	59
東北地方	1					1
北海道			1			1
外国					1	1
計	35	32	24	22	33	146

人文学部フランス語学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	15	14	16	12	13	70
佐賀県			2			2
長崎県				1	4	5
熊本県		1				1
大分県						
宮崎県		1				1
鹿児島県				1		1
沖縄県						
中国・四国地方		2	1	1	1	5
近畿地方	3	4	3	2	1	13
東海・中部地方		1		1		2
関東地方	13	17	11	8	10	59
東北地方						
北海道						
外国						
計	31	40	33	26	29	159

人文学部東アジア地域言語学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,078	993	940	865	711
佐賀県	91	75	76	64	75
長崎県	73	75	67	63	74
熊本県	86	84	83	80	75
大分県	94	92	98	90	73
宮崎県	59	46	38	40	31
鹿児島県	82	76	78	65	56
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	423	371	380	316	327
近畿地方	453	417	367	336	287
東海・中部地方	251	203	241	162	169
関東地方	1,572	1,381	1,214	1,093	993
東北地方	15	9	7	8	12
北海道	12	6	10	13	12
外国	2	2	5		
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

法学部

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,066	987	951	876	722
佐賀県	91	73	79	66	78
長崎県	74	73	68	63	73
熊本県	82	88	85	80	77
大分県	93	92	99	89	72
宮崎県	58	46	38	41	32
鹿児島県	78	75	76	67	59
沖縄県	37	26	21	24	7
中国・四国地方	417	372	379	317	326
近畿地方	449	417	369	340	282
東海・中部地方	250	204	241	162	168
関東地方	1,578	1,394	1,218	1,102	1,011
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,300	3,864	3,645	3,246	2,929

人文学部東アジア地域言語学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	23	21	29	18	17	108
佐賀県	1	3	1	1		6
長崎県	1	1		2		4
熊本県	3	1	3	2	3	12
大分県				3	1	4
宮崎県	1				1	2
鹿児島県	1	1	1		1	4
沖縄県	2					2
中国・四国地方	4	3		4	1	12
近畿地方	4	4		4	2	14
東海・中部地方		1	1			2
関東地方	18	17	16	16	14	81
東北地方			1			1
北海道						
外国						
計	58	52	52	50	40	252

法学部

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	183	182	167	176	201	909
佐賀県	16	18	14	10	8	66
長崎県	7	8	5	5	7	32
熊本県	10	19	7	10	9	55
大分県	16	10	10	6	8	50
宮崎県	7	6	2	6	2	23
鹿児島県	11	6	4	6	4	31
沖縄県	4		4	3		11
中国・四国地方	23	24	20	12	22	101
近畿地方	41	31	24	26	33	155
東海・中部地方	7	7	8	9	6	37
関東地方	152	166	110	91	103	622
東北地方	1			1		2
北海道	1		1			2
外国					1	1
計	479	477	376	361	404	2,097

法学部法律学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,066	987	951	876	722
佐賀県	91	73	79	66	78
長崎県	74	73	68	63	73
熊本県	82	88	85	80	77
大分県	93	92	99	89	72
宮崎県	58	46	38	41	32
鹿児島県	78	75	76	67	59
沖縄県	37	26	21	24	7
中国・四国地方	417	372	379	317	326
近畿地方	449	417	369	340	282
東海・中部地方	250	204	241	162	168
関東地方	1,578	1,394	1,218	1,102	1,011
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,300	3,864	3,645	3,246	2,929

法学部経営法学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,066	987	951	876	722
佐賀県	91	73	79	66	78
長崎県	74	73	68	63	73
熊本県	82	88	85	80	77
大分県	93	92	99	89	72
宮崎県	58	46	38	41	32
鹿児島県	78	75	76	67	59
沖縄県	37	26	21	24	7
中国・四国地方	417	372	379	317	326
近畿地方	449	417	369	340	282
東海・中部地方	250	204	241	162	168
関東地方	1,578	1,394	1,218	1,102	1,011
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,300	3,864	3,645	3,246	2,929

法学部法律学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	114	116	112	114	111	567
佐賀県	13	10	8	9	3	43
長崎県	4	7	5	4	5	25
熊本県	5	16	7	7	7	42
大分県	15	8	8	4	7	42
宮崎県	5	4	2	5	2	18
鹿児島県	7	5	3	4	3	22
沖縄県	4		4	3		11
中国・四国地方	11	11	12	5	14	53
近畿地方	22	18	17	16	13	86
東海・中部地方	4	5	6	4		19
関東地方	73	106	71	51	55	356
東北地方	1					1
北海道			1			1
外国						
計	278	306	256	226	220	1,286

法学部経営法学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	69	66	55	62	90	342
佐賀県	3	8	6	1	5	23
長崎県	3	1		1	2	7
熊本県	5	3		3	2	13
大分県	1	2	2	2	1	8
宮崎県	2	2		1		5
鹿児島県	4	1	1	2	1	9
沖縄県						
中国・四国地方	12	13	8	7	8	48
近畿地方	19	13	7	10	20	69
東海・中部地方	3	2	2	5	6	18
関東地方	79	60	39	40	48	266
東北地方				1		1
北海道	1					1
外国					1	1
計	201	171	120	135	184	811

経済学部

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,071	992	959	877	730
佐賀県	94	74	78	66	79
長崎県	75	74	69	64	73
熊本県	82	88	85	82	77
大分県	94	93	99	91	73
宮崎県	60	47	38	42	32
鹿児島県	79	76	77	67	60
沖縄県	37	26	21	24	7
中国・四国地方	419	373	381	319	327
近畿地方	450	417	371	341	284
東海・中部地方	251	204	241	162	168
関東地方	1,578	1,398	1,220	1,104	1,015
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,317	3,879	3,660	3,258	2,947

経済学部経済学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,071	992	959	877	730
佐賀県	94	74	78	66	79
長崎県	75	74	69	64	73
熊本県	82	88	85	82	77
大分県	94	93	99	91	73
宮崎県	60	47	38	42	32
鹿児島県	79	76	77	67	60
沖縄県	37	26	21	24	7
中国・四国地方	419	373	381	319	327
近畿地方	450	417	371	341	284
東海・中部地方	251	204	241	162	168
関東地方	1,578	1,398	1,220	1,104	1,015
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,317	3,879	3,660	3,258	2,947

経済学部

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	212	221	215	182	231	1,061
佐賀県	9	18	16	15	26	84
長崎県	14	16	7	20	18	75
熊本県	9	18	13	14	19	73
大分県	13	11	11	15	15	65
宮崎県	7	10	5	4	6	32
鹿児島県	10	10	4	6	6	36
沖縄県	4	1		2	1	8
中国・四国地方	32	24	24	24	32	136
近畿地方	42	34	31	31	38	176
東海・中部地方	9	13	14	14	15	65
関東地方	144	150	113	98	117	622
東北地方				1	1	2
北海道	1	3		2		6
外国		1				1
計	506	530	453	428	525	2,442

経済学部経済学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	147	150	145	120	143	705
佐賀県	7	15	11	14	20	67
長崎県	10	13	7	13	11	54
熊本県	5	16	6	9	14	50
大分県	12	9	10	11	13	55
宮崎県	6	8	4	4	6	28
鹿児島県	8	6	2	5	6	27
沖縄県	4	1		2	1	8
中国・四国地方	26	12	19	16	21	94
近畿地方	27	27	23	18	28	123
東海・中部地方	3	8	12	13	10	46
関東地方	91	101	76	70	85	423
東北地方				1	1	2
北海道	1	2		2		5
外国						
計	347	368	315	298	359	1,687

経済学部産業経済学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,071	992	959	877	730
佐賀県	94	74	78	66	79
長崎県	75	74	69	64	73
熊本県	82	88	85	82	77
大分県	94	93	99	91	73
宮崎県	60	47	38	42	32
鹿児島県	79	76	77	67	60
沖縄県	37	26	21	24	7
中国・四国地方	419	373	381	319	327
近畿地方	450	417	371	341	284
東海・中部地方	251	204	241	162	168
関東地方	1,578	1,398	1,220	1,104	1,015
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,317	3,879	3,660	3,258	2,947

商学部

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,072	997	958	880	734
佐賀県	93	74	78	65	79
長崎県	74	74	69	63	73
熊本県	83	87	84	82	77
大分県	93	92	100	92	73
宮崎県	59	47	39	43	33
鹿児島県	80	76	77	67	61
沖縄県	36	26	21	23	7
中国・四国地方	419	367	380	317	328
近畿地方	448	420	371	340	285
東海・中部地方	250	202	240	161	167
関東地方	1,577	1,392	1,220	1,100	1,012
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,311	3,871	3,658	3,252	2,951

経済学部産業経済学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	65	71	70	62	88	356
佐賀県	2	3	5	1	6	17
長崎県	4	3		7	7	21
熊本県	4	2	7	5	5	23
大分県	1	2	1	4	2	10
宮崎県	1	2	1			4
鹿児島県	2	4	2	1		9
沖縄県						
中国・四国地方	6	12	5	8	11	42
近畿地方	15	7	8	13	10	53
東海・中部地方	6	5	2	1	5	19
関東地方	53	49	37	28	32	199
東北地方						
北海道		1				1
外国		1				1
計	159	162	138	130	166	755

商学部

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	221	201	177	209	204	1,012
佐賀県	10	11	12	17	18	68
長崎県	7	8	4	9	10	38
熊本県	12	17	8	10	17	64
大分県	5	8	10	10	7	40
宮崎県	4	3	1	5	4	17
鹿児島県	7	4	7	4	5	27
沖縄県					1	1
中国・四国地方	16	16	17	25	22	96
近畿地方	33	34	26	34	31	158
東海・中部地方	14	11	14	14	11	64
関東地方	173	143	150	111	116	693
東北地方		2	2	1	1	6
北海道				2	3	5
外国	3					3
計	505	458	428	451	450	2,292

商学部商学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,072	997	958	880	734
佐賀県	93	74	78	65	79
長崎県	74	74	69	63	73
熊本県	83	87	84	82	77
大分県	93	92	100	92	73
宮崎県	59	47	39	43	33
鹿児島県	80	76	77	67	61
沖縄県	36	26	21	23	7
中国・四国地方	419	367	380	317	328
近畿地方	448	420	371	340	285
東海・中部地方	250	202	240	161	167
関東地方	1,577	1,392	1,220	1,100	1,012
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,311	3,871	3,658	3,252	2,951

商学部経営学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,072	997	958	880	734
佐賀県	93	74	78	65	79
長崎県	74	74	69	63	73
熊本県	83	87	84	82	77
大分県	93	92	100	92	73
宮崎県	59	47	39	43	33
鹿児島県	80	76	77	67	61
沖縄県	36	26	21	23	7
中国・四国地方	419	367	380	317	328
近畿地方	448	420	371	340	285
東海・中部地方	250	202	240	161	167
関東地方	1,577	1,392	1,220	1,100	1,012
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,311	3,871	3,658	3,252	2,951

商学部商学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	83	72	72	93	80	400
佐賀県	2	5	8	11	5	31
長崎県	2	2	2	3	5	14
熊本県	4	6	3	6	6	25
大分県	5	6	7	3	3	24
宮崎県	1	2	1	1	2	7
鹿児島県		4	3	1	1	9
沖縄県						
中国・四国地方	6	2	6	11	8	33
近畿地方	12	16	9	18	13	68
東海・中部地方	7	5	3	3	6	24
関東地方	60	40	56	36	50	242
東北地方		1	1		1	3
北海道				2	1	3
外国						
計	182	161	171	188	181	883

商学部経営学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	77	75	54	59	64	329
佐賀県	6	4	2	3	8	23
長崎県	3	3	1	4	5	16
熊本県	6	9	3	2	8	28
大分県		2	1	5	3	11
宮崎県	3			2	2	7
鹿児島県	6		2	1	2	11
沖縄県					1	1
中国・四国地方	8	6	10	10	13	47
近畿地方	12	10	6	7	9	44
東海・中部地方	4	4	7	4	1	20
関東地方	63	64	42	32	26	227
東北地方		1	1	1		3
北海道					2	2
外国	1					1
計	189	178	129	130	144	770

商学部貿易学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,072	997	958	880	734
佐賀県	93	74	78	65	79
長崎県	74	74	69	63	73
熊本県	83	87	84	82	77
大分県	93	92	100	92	73
宮崎県	59	47	39	43	33
鹿児島県	80	76	77	67	61
沖縄県	36	26	21	23	7
中国・四国地方	419	367	380	317	328
近畿地方	448	420	371	340	285
東海・中部地方	250	202	240	161	167
関東地方	1,577	1,392	1,220	1,100	1,012
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,311	3,871	3,658	3,252	2,951

商学部第二部商学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,059	982	938	860	721
佐賀県	91	74	77	64	76
長崎県	74	73	68	63	72
熊本県	80	85	83	80	74
大分県	91	90	99	90	71
宮崎県	57	46	38	43	30
鹿児島県	79	75	76	65	59
沖縄県	37	26	20	23	7
中国・四国地方	416	365	377	316	325
近畿地方	445	416	369	337	281
東海・中部地方	249	203	240	162	167
関東地方	1,570	1,379	1,216	1,097	1,003
東北地方	14	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,275	3,831	3,622	3,219	2,908

商学部貿易学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	61	54	51	57	60	283
佐賀県	2	2	2	3	5	14
長崎県	2	3	1	2		8
熊本県	2	2	2	2	3	11
大分県			2	2	1	5
宮崎県		1		2		3
鹿児島県	1		2	2	2	7
沖縄県						
中国・四国地方	2	8	1	4	1	16
近畿地方	9	8	11	9	9	46
東海・中部地方	3	2	4	7	4	20
関東地方	50	39	52	43	40	224
東北地方						
北海道						
外国	2					2
計	134	119	128	133	125	639

商学部第二部商学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	44	62	60	41	42	249
佐賀県	5	4			3	12
長崎県	1			1	2	4
熊本県		2	1			3
大分県			2	4	4	10
宮崎県		1	3	2	2	8
鹿児島県	2	1	1	2		6
沖縄県						
中国・四国地方	3	1	3		3	10
近畿地方	7	8	8	2	6	31
東海・中部地方	4	3	4	1	6	18
関東地方	32	29	18	24	13	116
東北地方			1	1		2
北海道			1			1
外国						
計	98	111	102	78	81	470

理学部

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,070	987	948	844	715
佐賀県	96	79	87	72	79
長崎県	84	77	70	69	74
熊本県	78	84	81	80	75
大分県	92	90	97	85	67
宮崎県	60	42	40	40	30
鹿児島県	84	79	78	66	60
沖縄県	39	26	21	24	7
中国・四国地方	428	379	384	321	332
近畿地方	473	431	375	356	295
東海・中部地方	276	218	254	178	181
関東地方	1,678	1,468	1,287	1,170	1,076
東北地方	14	9	8	8	12
北海道	13	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,486	3,977	3,744	3,324	3,014

理学部応用数学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,056	965	938	838	699
佐賀県	96	74	85	69	79
長崎県	80	75	69	67	73
熊本県	76	82	80	78	75
大分県	90	87	95	83	67
宮崎県	59	41	40	40	30
鹿児島県	78	78	77	66	57
沖縄県	38	26	21	23	7
中国・四国地方	417	371	378	315	324
近畿地方	463	419	362	350	287
東海・中部地方	273	214	251	174	176
関東地方	1,628	1,427	1,248	1,137	1,029
東北地方	14	9	8	8	12
北海道	13	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,382	3,876	3,666	3,259	2,926

理学部

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	80	62	67	62	61	332
佐賀県	7	9	5	5	6	32
長崎県	2	2	4	2	1	11
熊本県	3	6	4	8	2	23
大分県	5	1	2	1	4	13
宮崎県	1	1	2	2	1	7
鹿児島県	1	3	2	1		7
沖縄県	1			1	1	3
中国・四国地方	6	6	11	7	7	37
近畿地方	6	6	12	9	11	44
東海・中部地方	2	4	7	4	2	19
関東地方	48	59	36	40	26	209
東北地方						
北海道				1		1
外国			1			1
計	162	159	153	143	122	739

理学部応用数学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	17	19	16	15	17	84
佐賀県	3	3	1	2	1	10
長崎県	1	2		1		4
熊本県	3		1	4		8
大分県				1	1	2
宮崎県		1	1		1	3
鹿児島県	1	1				2
沖縄県				1	1	2
中国・四国地方	3	3	3	4	3	16
近畿地方	2	1	2	3	2	10
東海・中部地方		2		2		4
関東地方	13	10	6	13	4	46
東北地方						
北海道						
外国			1			1
計	43	42	31	46	30	192

理学部物理科学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,056	969	941	842	702
佐賀県	95	76	85	70	78
長崎県	81	75	69	66	71
熊本県	76	82	81	79	75
大分県	90	87	95	83	67
宮崎県	58	42	40	40	30
鹿児島県	80	77	77	66	56
沖縄県	38	26	21	24	7
中国・四国地方	424	374	379	316	327
近畿地方	468	423	364	351	288
東海・中部地方	274	212	252	172	175
関東地方	1,646	1,440	1,263	1,150	1,042
東北地方	14	9	8	8	12
北海道	13	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,414	3,900	3,689	3,278	2,941

理学部化学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,055	972	944	842	708
佐賀県	95	76	87	72	78
長崎県	82	75	70	66	71
熊本県	78	84	81	80	75
大分県	91	90	96	85	67
宮崎県	58	42	40	40	30
鹿児島県	83	77	77	66	59
沖縄県	39	26	21	24	7
中国・四国地方	418	371	381	318	328
近畿地方	468	424	371	354	290
東海・中部地方	268	212	252	172	173
関東地方	1,652	1,446	1,271	1,150	1,049
東北地方	14	9	8	8	12
北海道	13	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,415	3,912	3,713	3,288	2,958

理学部物理科学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	19	14	21	11	15	80
佐賀県	2	2	1	2	2	9
長崎県	1			1		2
熊本県		1	1	1	1	4
大分県	1	1			2	4
宮崎県				1		1
鹿児島県		1	1			2
沖縄県						
中国・四国地方	1		2	1	1	5
近畿地方	1	1	6	1	2	11
東海・中部地方	2	1	1	1		5
関東地方	10	15	10	11	7	53
東北地方						
北海道						
外国						
計	37	36	43	30	30	176

理学部化学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	19	13	13	15	10	70
佐賀県	2	3	1	1		7
長崎県			3			3
熊本県			1	2		3
大分県	1		1		1	3
宮崎県			1	1		2
鹿児島県						
沖縄県						
中国・四国地方		2	5		2	9
近畿地方	1	2	1	3	3	10
東海・中部地方			2		2	4
関東地方	14	17	9	9	9	58
東北地方						
北海道						
外国						
計	37	37	37	31	27	169

理学部地球圏科学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,054	962	939	835	697
佐賀県	95	73	85	70	77
長崎県	83	77	69	68	72
熊本県	76	82	81	79	75
大分県	91	89	97	84	67
宮崎県	58	42	40	40	30
鹿児島県	80	76	78	66	57
沖縄県	38	26	20	23	7
中国・四国地方	413	372	380	315	323
近畿地方	461	415	360	347	282
東海・中部地方	268	210	249	168	171
関東地方	1,629	1,419	1,245	1,130	1,017
東北地方	14	9	8	8	12
北海道	13	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,374	3,860	3,665	3,244	2,898

工学部

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,222	1,136	1,108	978	841
佐賀県	117	98	103	88	98
長崎県	94	97	85	77	89
熊本県	86	92	94	90	82
大分県	114	109	114	97	86
宮崎県	69	59	55	51	35
鹿児島県	94	86	89	73	69
沖縄県	49	39	27	26	8
中国・四国地方	508	458	457	389	394
近畿地方	546	517	451	408	362
東海・中部地方	321	255	298	221	219
関東地方	1,850	1,664	1,478	1,331	1,258
東北地方	20	14	11	11	13
北海道	14	8	9	11	12
外国	1	2	5		
計	5,105	4,634	4,384	3,851	3,566

理学部地球圏科学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	25	16	17	21	19	98
佐賀県		1	2		3	6
長崎県			1		1	2
熊本県		5	1	1	1	8
大分県	3		1			4
宮崎県	1					1
鹿児島県		1	1	1		3
沖縄県	1					1
中国・四国地方	2	1	1	2	1	7
近畿地方	2	2	3	2	4	13
東海・中部地方		1	4	1		6
関東地方	11	17	11	7	6	52
東北地方						
北海道				1		1
外国						
計	45	44	42	36	35	202

工学部

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	160	154	162	152	191	819
佐賀県	8	5	11	12	10	46
長崎県	9	5	6	9	19	48
熊本県	12	6	7	8	7	40
大分県	4	5	12	14	15	50
宮崎県	3	1	2	3	1	10
鹿児島県	2	3	7	3	2	17
沖縄県	1			1		2
中国・四国地方	21	22	19	16	25	103
近畿地方	40	51	48	49	47	235
東海・中部地方	18	23	15	18	15	89
関東地方	243	198	209	178	166	994
東北地方	2		5	1	1	9
北海道		1		1		2
外国						
計	523	474	503	465	499	2,464

工学部機械工学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,095	1,010	992	882	746
佐賀県	101	80	93	77	85
長崎県	83	81	75	69	78
熊本県	80	85	83	82	78
大分県	96	93	99	88	74
宮崎県	59	46	42	42	30
鹿児島県	83	76	83	66	61
沖縄県	43	31	22	25	7
中国・四国地方	458	407	412	351	362
近畿地方	500	462	401	382	321
東海・中部地方	302	236	283	209	200
関東地方	1,744	1,555	1,384	1,254	1,182
東北地方	16	13	9	11	12
北海道	14	8	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,675	4,185	3,992	3,549	3,247

工学部電気工学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,092	1,009	991	891	751
佐賀県	100	80	92	79	85
長崎県	84	81	74	69	76
熊本県	80	85	83	84	79
大分県	98	93	98	88	74
宮崎県	59	46	41	40	30
鹿児島県	81	76	83	68	64
沖縄県	44	32	23	25	7
中国・四国地方	453	403	407	348	356
近畿地方	497	463	402	383	318
東海・中部地方	301	238	280	206	194
関東地方	1,746	1,556	1,384	1,256	1,173
東北地方	16	13	10	11	13
北海道	14	8	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,666	4,185	3,982	3,559	3,231

工学部機械工学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	31	28	25	22	35	141
佐賀県	1		1	4	4	10
長崎県	3		1		1	5
熊本県	2		1	1		4
大分県	1		1	2	5	9
宮崎県						
鹿児島県						
沖縄県						
中国・四国地方	5	4	2	4	5	20
近畿地方	7	5		7	7	26
東海・中部地方	6	7	5	4	5	27
関東地方	36	26	32	29	13	136
東北地方						
北海道						
外国						
計	92	70	68	73	75	378

工学部電気工学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	27	26	29	30	31	143
佐賀県	2		1	3		6
長崎県			1	1	1	3
熊本県	2			1	2	5
大分県		1		4	2	7
宮崎県				1		1
鹿児島県	1			2		3
沖縄県						
中国・四国地方	2	4	4	5	4	19
近畿地方	2	11	16	10	13	52
東海・中部地方	4	2		1	2	9
関東地方	39	35	34	26	29	163
東北地方	2		2			4
北海道						
外国						
計	81	79	87	84	84	415

工学部電子情報工学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,087	990	966	871	728
佐賀県	100	79	89	71	80
長崎県	83	80	73	67	73
熊本県	77	85	82	83	76
大分県	95	91	96	87	71
宮崎県	59	47	40	41	30
鹿児島県	81	75	82	67	63
沖縄県	42	30	21	24	7
中国・四国地方	437	389	396	340	346
近畿地方	488	451	388	369	306
東海・中部地方	293	228	274	200	188
関東地方	1,704	1,516	1,350	1,224	1,126
東北地方	15	12	10	9	13
北海道	13	7	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,575	4,082	3,881	3,464	3,118

工学部化学システム工学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,057	967	953	853	711
佐賀県	97	75	87	71	79
長崎県	81	75	70	67	72
熊本県	78	84	81	80	76
大分県	90	91	97	86	67
宮崎県	58	45	40	40	29
鹿児島県	79	76	78	66	58
沖縄県	39	28	21	24	7
中国・四国地方	421	376	388	328	331
近畿地方	471	423	375	356	296
東海・中部地方	270	212	257	179	171
関東地方	1,668	1,454	1,291	1,170	1,068
東北地方	15	10	8	8	12
北海道	14	6	9	11	12
外国	1	2	5		
計	4,439	3,924	3,760	3,339	2,989

工学部電子情報工学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	34	26	30	16	28	134
佐賀県	1	2	1	1	3	8
長崎県	2	2	1		3	8
熊本県		1	2	2	2	7
大分県	3	1	5	2	5	16
宮崎県	1					1
鹿児島県						
沖縄県						
中国・四国地方	4	4	2	1	3	14
近畿地方	8	9	6	6	4	33
東海・中部地方	5	4	4	7	5	25
関東地方	53	49	52	45	46	245
東北地方			2	1	1	4
北海道						
外国						
計	111	98	105	81	100	495

工学部化学システム工学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	18	26	27	25	40	136
佐賀県	1		3	2	1	7
長崎県		1		1	1	3
熊本県	2	1	1	2		6
大分県		1	2	2	1	6
宮崎県		1	1	1		3
鹿児島県	1	2	6		1	10
沖縄県						
中国・四国地方	3	4	2	1	1	11
近畿地方	6	11	9	5	8	39
東海・中部地方	1	1	2	3	2	9
関東地方	24	34	23	28	18	127
東北地方			1			1
北海道				1		1
外国						
計	56	82	77	71	73	359

工学部社会デザイン工学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,115	1,012	994	882	731
佐賀県	109	85	92	75	89
長崎県	88	86	77	71	78
熊本県	81	85	88	81	75
大分県	102	101	105	88	73
宮崎県	65	51	46	46	32
鹿児島県	82	80	83	70	58
沖縄県	43	35	22	24	8
中国・四国地方	452	413	414	347	345
近畿地方	485	451	395	371	308
東海・中部地方	280	225	266	182	180
関東地方	1,698	1,504	1,313	1,194	1,058
東北地方	18	10	8	8	12
北海道	14	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,633	4,146	3,917	3,450	3,058

工学部建築学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,126	1,038	1,015	901	749
佐賀県	104	81	92	73	87
長崎県	87	92	76	70	79
熊本県	83	89	87	83	77
大分県	93	91	104	89	71
宮崎県	66	55	52	48	34
鹿児島県	84	81	81	68	60
沖縄県	45	35	24	25	8
中国・四国地方	456	419	415	347	345
近畿地方	485	441	396	371	310
東海・中部地方	276	226	264	180	177
関東地方	1,691	1,503	1,335	1,190	1,067
東北地方	17	12	9	8	12
北海道	14	7	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,628	4,172	3,964	3,464	3,087

工学部社会デザイン工学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	28	19	21	28	26	122
佐賀県	2	2	2	2	2	10
長崎県	3	1	2	7	7	20
熊本県	3	2	1	1	2	9
大分県			4	4	2	10
宮崎県			1	1	1	3
鹿児島県			1		1	2
沖縄県				1		1
中国・四国地方	4	2	5	4	7	22
近畿地方	1	3	2	5	4	15
東海・中部地方	1	4	4	2	1	12
関東地方	46	32	33	25	27	163
東北地方						
北海道						
外国						
計	88	65	76	80	80	389

工学部建築学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	22	29	30	31	31	143
佐賀県	1	1	3			5
長崎県	1	1	1		6	9
熊本県	3	2	2	1	1	9
大分県		2				2
宮崎県	2					2
鹿児島県		1		1		2
沖縄県	1					1
中国・四国地方	3	4	4	1	5	17
近畿地方	16	12	15	16	11	70
東海・中部地方	1	5		1		7
関東地方	45	22	35	25	33	160
東北地方						
北海道		1				1
外国						
計	95	80	90	76	87	428

医学部看護学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,070	980	976	887	725
佐賀県	98	77	84	70	76
長崎県	80	77	75	72	82
熊本県	89	93	94	85	83
大分県	96	92	103	88	72
宮崎県	61	47	42	45	33
鹿児島県	89	78	87	74	66
沖縄県	39	31	23	25	15
中国・四国地方	442	414	423	361	361
近畿地方	529	495	463	446	372
東海・中部地方	263	229	277	196	202
関東地方	1,664	1,502	1,329	1,224	1,117
東北地方	16	10	11	11	12
北海道	15	9	12	14	17
外国	1	2	5		
計	4,552	4,136	4,004	3,598	3,233

薬学部薬学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,152	1,064	1,071	970	842
佐賀県	122	101	107	98	105
長崎県	103	98	98	99	113
熊本県	113	127	126	118	120
大分県	115	120	130	109	99
宮崎県	78	62	55	59	55
鹿児島県	121	117	115	103	101
沖縄県	48	46	30	36	16
中国・四国地方	569	556	563	498	516
近畿地方	528	474	440	416	350
東海・中部地方	321	286	322	249	253
関東地方	1,702	1,519	1,337	1,215	1,108
東北地方	27	19	21	17	24
北海道	28	20	24	26	26
外国	1	2	5		
計	5,028	4,611	4,444	4,013	3,728

医学部看護学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	60	62	59	78	80	339
佐賀県	1		1		1	3
長崎県		1	2		2	5
熊本県	1		1		1	3
大分県	2					2
宮崎県						
鹿児島県	1					1
沖縄県						
中国・四国地方					3	3
近畿地方	3	2		4	1	10
東海・中部地方						
関東地方	35	34	23	9	25	126
東北地方						
北海道						
外国						
計	103	99	86	91	113	492

薬学部薬学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	99	82	103	91	88	463
佐賀県	4	10	4	9	11	38
長崎県	9	7	10	7	5	38
熊本県	4	7	12	3	9	35
大分県	7	2	4	1	8	22
宮崎県	5	1	2	2	3	13
鹿児島県	6	13	11	7	10	47
沖縄県		4	2		1	7
中国・四国地方	3	8	5	8	4	28
近畿地方	11	13	6	15	20	65
東海・中部地方			3	2	1	6
関東地方	52	36	43	43	44	218
東北地方						
北海道	8	4		2	1	15
外国						
計	208	187	205	190	205	995

スポーツ科学部

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,054	978	943	868	713
佐賀県	91	75	76	65	75
長崎県	74	71	67	64	73
熊本県	84	83	84	83	77
大分県	90	90	98	90	71
宮崎県	58	45	38	40	30
鹿児島県	75	72	76	66	57
沖縄県	36	26	20	23	7
中国・四国地方	421	361	380	322	328
近畿地方	446	405	363	337	280
東海・中部地方	250	202	239	162	168
関東地方	1,565	1,363	1,209	1,089	981
東北地方	15	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,272	3,788	3,614	3,228	2,882

スポーツ科学部スポーツ科学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,054	978	943	868	713
佐賀県	91	75	76	65	75
長崎県	74	71	67	64	73
熊本県	84	83	84	83	77
大分県	90	90	98	90	71
宮崎県	58	45	38	40	30
鹿児島県	75	72	76	66	57
沖縄県	36	26	20	23	7
中国・四国地方	421	361	380	322	328
近畿地方	446	405	363	337	280
東海・中部地方	250	202	239	162	168
関東地方	1,565	1,363	1,209	1,089	981
東北地方	15	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,272	3,788	3,614	3,228	2,882

スポーツ科学部

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	78	92	88	82	66	406
佐賀県	8	7	6	8	10	39
長崎県	5	4	7	3	13	32
熊本県	9	6	6	6	9	36
大分県	5	4	1	1	3	14
宮崎県	4	9	2	6	9	30
鹿児島県	6	5	8	3	3	25
沖縄県	3		1	1	1	6
中国・四国地方	21	20	31	17	19	108
近畿地方	11	24	9	11	12	67
東海・中部地方	18	18	10	9	6	61
関東地方	36	36	30	28	21	151
東北地方	1	3	2		1	7
北海道	1					1
外国	1		1			2
計	207	228	202	175	173	985

スポーツ科学部スポーツ科学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	52	56	60	59	52	279
佐賀県	5	6	4	6	10	31
長崎県	4	3	5	3	9	24
熊本県	5	5	2	2	5	19
大分県	3	4	1	1	1	10
宮崎県	2	8	2	5	8	25
鹿児島県	4	5	8	3	3	23
沖縄県	2		1	1	1	5
中国・四国地方	14	12	24	11	14	75
近畿地方	8	18	7	8	9	50
東海・中部地方	15	15	9	8	4	51
関東地方	24	26	20	15	18	103
東北地方		1			1	2
北海道						
外国	1		1			2
計	139	159	144	122	135	699

スポーツ科学部健康運動科学科

都道府県	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
福岡県	1,054	978	943	868	713
佐賀県	91	75	76	65	75
長崎県	74	71	67	64	73
熊本県	84	83	84	83	77
大分県	90	90	98	90	71
宮崎県	58	45	38	40	30
鹿児島県	75	72	76	66	57
沖縄県	36	26	20	23	7
中国・四国地方	421	361	380	322	328
近畿地方	446	405	363	337	280
東海・中部地方	250	202	239	162	168
関東地方	1,565	1,363	1,209	1,089	981
東北地方	15	9	7	8	11
北海道	12	6	9	11	11
外国	1	2	5		
計	4,272	3,788	3,614	3,228	2,882

スポーツ科学部健康運動科学科

都道府県	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
福岡県	26	36	28	23	14	127
佐賀県	3	1	2	2		8
長崎県	1	1	2		4	8
熊本県	4	1	4	4	4	17
大分県	2				2	4
宮崎県	2	1		1	1	5
鹿児島県	2					2
沖縄県	1					1
中国・四国地方	7	8	7	6	5	33
近畿地方	3	6	2	3	3	17
東海・中部地方	3	3	1	1	2	10
関東地方	12	10	10	13	3	48
東北地方	1	2	2			5
北海道	1					1
外国						
計	68	69	58	53	38	286

最近5年間の業種別求人数と就職者数

人文学部

分類名	求人数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部文化学科

分類名	求人数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業			1			1
漁業		1				1
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	9	9	6	16	2	42
製造業	23	18	28	11	12	92
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	35	35	16	20	17	123
運輸業, 郵便業	23	30	11	12	16	92
卸売業, 小売業	98	98	111	98	86	491
金融業, 保険業	50	59	37	36	37	219
不動産業, 物品賃貸業	15	11	10	14	13	63
学術研究, 専門・技術サービス業	6	9	6	11	5	37
宿泊業, 飲食サービス業	19	16	16	12	12	75
生活関連サービス業, 娯楽業	10	7	18	18	17	70
教育, 学習支援業	28	27	21	21	23	120
医療, 福祉	17	15	17	13	21	83
複合サービス事業	8	4	8	3	4	27
サービス業(他に分類されないもの)	39	47	44	38	39	207
公務(他に分類されるものを除く)	26	13	22	17	30	108
分類不能の産業						
計	406	399	372	340	334	1,851

人文学部文化学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業			1			1
漁業		1				1
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	1	1	2	3		7
製造業	6	7	6		2	21
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	4	5	6	5	2	22
運輸業, 郵便業	3	3	1	2	4	13
卸売業, 小売業	27	19	23	16	16	101
金融業, 保険業	5	13	4	10	8	40
不動産業, 物品賃貸業	5	3	2	2	5	17
学術研究, 専門・技術サービス業	1	1	1	3	1	7
宿泊業, 飲食サービス業	1	3	1	3	2	10
生活関連サービス業, 娯楽業	3		1	5	3	12
教育, 学習支援業				2	4	6
医療, 福祉	1	2	4	3	2	12
複合サービス事業	1	2	2	1		6
サービス業(他に分類されないもの)	2	5	8	7	6	28
公務(他に分類されるものを除く)	4	2	2	3	3	14
分類不能の産業						
計	64	67	64	65	58	318

人文学部歴史学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部日本語日本文学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部歴史学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業				1		1
製造業	1	1	1			3
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	5	1		1	1	8
運輸業, 郵便業	2	2	1		1	6
卸売業, 小売業	10	15	8	10	10	53
金融業, 保険業	1	3	3	2	3	12
不動産業, 物品賃貸業	1		2		1	4
学術研究, 専門・技術サービス業	1	1				2
宿泊業, 飲食サービス業	1	1	1	1		4
生活関連サービス業, 娯楽業	1	2	1	3	2	9
教育, 学習支援業	4	4	4	3	4	19
医療, 福祉		1	2	2		5
複合サービス事業		1	2			3
サービス業(他に分類されないもの)	7	2	1	4	2	16
公務(他に分類されるものを除く)	2	4	8	2	3	19
分類不能の産業						
計	36	38	34	29	27	164

人文学部日本語日本文学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	1			1	1	3
製造業	4		4	2	2	12
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	3	7	1	3	2	16
運輸業, 郵便業	1	1			1	3
卸売業, 小売業	6	6	14	8	12	46
金融業, 保険業	1	3	6	3		13
不動産業, 物品賃貸業	2		1	2		5
学術研究, 専門・技術サービス業		3		2		5
宿泊業, 飲食サービス業	1		1	4	2	8
生活関連サービス業, 娯楽業			1		1	2
教育, 学習支援業	11	10	4	9	5	39
医療, 福祉		1	1	3	1	6
複合サービス事業	2				1	3
サービス業(他に分類されないもの)	4	13	3	4	7	31
公務(他に分類されるものを除く)	1	1	2		6	10
分類不能の産業						
計	37	45	38	41	41	202

人文学部教育・臨床心理学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部英語学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部教育・臨床心理学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	1	3	2	3		9
製造業	3	3	4	2	2	14
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	7	3	3	4	5	22
運輸業, 郵便業	2	3		1	1	7
卸売業, 小売業	20	15	18	18	8	79
金融業, 保険業	10	7	4	6		27
不動産業, 物品賃貸業	2	3	1	3	2	11
学術研究, 専門・技術サービス業		3	1	1		5
宿泊業, 飲食サービス業		2				2
生活関連サービス業, 娯楽業	2	1	6		3	12
教育, 学習支援業	11	4	4	1	6	26
医療, 福祉	5	6	5	2	6	24
複合サービス事業	1		1	2		4
サービス業(他に分類されないもの)	9	9	7	5	7	37
公務(他に分類されるものを除く)	5	3	7	7	8	30
分類不能の産業						
計	78	65	63	55	48	309

人文学部英語学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	2	2	1	4		9
製造業	3		4	1	2	10
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	4	5	2	2	3	16
運輸業, 郵便業	7	9	4	5	4	29
卸売業, 小売業	15	9	14	17	12	67
金融業, 保険業	13	8	7	6	9	43
不動産業, 物品賃貸業	1	2		1	2	6
学術研究, 専門・技術サービス業		1	1	2	2	6
宿泊業, 飲食サービス業	8	1	4	1	1	15
生活関連サービス業, 娯楽業		1	6		3	10
教育, 学習支援業	2	8	6	4	4	24
医療, 福祉	5	1		1	4	11
複合サービス事業		1	2			3
サービス業(他に分類されないもの)	5	12	12	7	7	43
公務(他に分類されるものを除く)	2		1	1	5	9
分類不能の産業						
計	67	60	64	52	58	301

人文学部ドイツ語学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部フランス語学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

人文学部ドイツ語学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	1			1		2
製造業	4				1	5
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	2	6	2	1	1	12
運輸業, 郵便業	2	2	2	1	1	8
卸売業, 小売業	9	8	7	2	12	38
金融業, 保険業	3	6	1	3	8	21
不動産業, 物品賃貸業	2			1	2	5
学術研究, 専門・技術サービス業	1		2	1	1	5
宿泊業, 飲食サービス業	1	4	3	1	1	10
生活関連サービス業, 娯楽業		1		3	2	6
教育, 学習支援業				2		2
医療, 福祉		3	2		2	7
複合サービス事業					1	1
サービス業(他に分類されないもの)	5	1	4	5		15
公務(他に分類されるものを除く)	5	1	1	1	1	9
分類不能の産業						
計	35	32	24	22	33	146

人文学部フランス語学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	1				1	2
製造業	1	3	2	3		9
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	4	5	1	2	2	14
運輸業, 郵便業	1	1	1	1		4
卸売業, 小売業	4	14	10	10	4	42
金融業, 保険業	7	11	7	2	6	33
不動産業, 物品賃貸業	1		2	2		5
学術研究, 専門・技術サービス業	1		1	1	1	4
宿泊業, 飲食サービス業	2	1	2		3	8
生活関連サービス業, 娯楽業	3	1	1	3	2	10
教育, 学習支援業						
医療, 福祉	1	1	2	1	3	8
複合サービス事業	1		1		1	3
サービス業(他に分類されないもの)	3	2	2	1	6	14
公務(他に分類されるものを除く)	1	1	1			3
分類不能の産業						
計	31	40	33	26	29	159

人文学部東アジア地域言語学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	342	285	250	212	197
製造業	621	517	535	471	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	492	425	366	378	360
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	892	834	736	714
金融業, 保険業	194	162	163	129	144
不動産業, 物品賃貸業	192	166	155	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	149	138	119	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	130	144	147	140	92
医療, 福祉	341	315	297	269	219
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	369	356	320	286	224
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,328	3,856	3,624	3,218	2,902

法学部

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	352	301	260	220	211
製造業	630	530	539	485	486
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	8	5	5
情報通信業	495	425	366	380	362
運輸業, 郵便業	150	131	119	98	93
卸売業, 小売業	1,003	897	836	737	719
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	167	155	130	114
学術研究, 専門・技術サービス業	155	149	128	116	81
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	94	111	143	140	71
医療, 福祉	324	306	294	261	217
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	365	358	320	287	219
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,300	3,864	3,645	3,246	2,929

人文学部東アジア地域言語学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	2	3	1	3		9
製造業	1	4	7	3	3	18
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	6	3	1	2	1	13
運輸業, 郵便業	5	9	2	2	4	22
卸売業, 小売業	7	12	17	17	12	65
金融業, 保険業	10	8	5	4	3	30
不動産業, 物品賃貸業	1	3	2	3	1	10
学術研究, 専門・技術サービス業	2			1		3
宿泊業, 飲食サービス業	5	4	4	2	3	18
生活関連サービス業, 娯楽業	1	1	2	4	1	9
教育, 学習支援業		1	3			4
医療, 福祉	5		1	1	3	10
複合サービス事業	3				1	4
サービス業(他に分類されないもの)	4	3	7	5	4	23
公務(他に分類されるものを除く)	6	1		3	4	14
分類不能の産業						
計	58	52	52	50	40	252

法学部

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業			1			1
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	21	20	17	11	16	85
製造業	35	28	18	24	25	130
電気・ガス・熱供給・水道業	1					1
情報通信業	40	41	26	24	19	150
運輸業, 郵便業	19	9	5	11	12	56
卸売業, 小売業	98	113	89	92	109	501
金融業, 保険業	71	93	62	49	62	337
不動産業, 物品賃貸業	35	30	22	24	29	140
学術研究, 専門・技術サービス業	13	14	11	17	10	65
宿泊業, 飲食サービス業	3	7	6	8	6	30
生活関連サービス業, 娯楽業	7	11	18	7	7	50
教育, 学習支援業	8	9	6	6	14	43
医療, 福祉	10	9	8	21	17	65
複合サービス事業	8	6	7	5	6	32
サービス業(他に分類されないもの)	47	25	30	27	16	145
公務(他に分類されるものを除く)	63	62	50	35	55	265
分類不能の産業						
計	479	477	376	361	404	2,097

法学部法律学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	352	301	260	220	211
製造業	630	530	539	485	486
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	8	5	5
情報通信業	495	425	366	380	362
運輸業, 郵便業	150	131	119	98	93
卸売業, 小売業	1,003	897	836	737	719
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	167	155	130	114
学術研究, 専門・技術サービス業	155	149	128	116	81
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	94	111	143	140	71
医療, 福祉	324	306	294	261	217
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	365	358	320	287	219
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,300	3,864	3,645	3,246	2,929

法学部経営法学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	352	301	260	220	211
製造業	630	530	539	485	486
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	8	5	5
情報通信業	495	425	366	380	362
運輸業, 郵便業	150	131	119	98	93
卸売業, 小売業	1,003	897	836	737	719
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	167	155	130	114
学術研究, 専門・技術サービス業	155	149	128	116	81
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	94	111	143	140	71
医療, 福祉	324	306	294	261	217
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	365	358	320	287	219
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,300	3,864	3,645	3,246	2,929

法学部法律学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	14	10	13	6	7	50
製造業	18	15	10	16	14	73
電気・ガス・熱供給・水道業					1	1
情報通信業	20	28	14	17	9	88
運輸業, 郵便業	10	4	4	6	7	31
卸売業, 小売業	51	60	57	55	47	270
金融業, 保険業	34	60	45	30	29	198
不動産業, 物品賃貸業	22	19	13	14	21	89
学術研究, 専門・技術サービス業	6	10	4	11	5	36
宿泊業, 飲食サービス業	1	5	4	6	3	19
生活関連サービス業, 娯楽業	6	8	14	3	2	33
教育, 学習支援業	5	9	5	4	7	30
医療, 福祉	6	6	8	16	10	46
複合サービス事業	8	4	5	2	3	22
サービス業(他に分類されないもの)	27	14	18	12	9	80
公務(他に分類されるものを除く)	50	54	42	28	46	220
分類不能の産業						
計	278	306	256	226	220	1,286

法学部経営法学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業			1			1
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	7	10	4	5	9	35
製造業	17	13	8	8	11	57
電気・ガス・熱供給・水道業	1					1
情報通信業	20	13	12	7	10	62
運輸業, 郵便業	9	5	1	5	5	25
卸売業, 小売業	47	53	32	37	62	231
金融業, 保険業	37	33	17	19	33	139
不動産業, 物品賃貸業	13	11	9	10	8	51
学術研究, 専門・技術サービス業	7	4	7	6	5	29
宿泊業, 飲食サービス業	2	2	2	2	3	11
生活関連サービス業, 娯楽業	1	3	4	4	5	17
教育, 学習支援業	3		1	2	7	13
医療, 福祉	4	3		5	7	19
複合サービス事業		2	2	3	3	10
サービス業(他に分類されないもの)	20	11	12	15	7	65
公務(他に分類されるものを除く)	13	8	8	7	9	45
分類不能の産業						
計	201	171	120	135	184	811

経済学部

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	6
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	358	304	262	223	212
製造業	636	535	550	491	489
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	8	5	5
情報通信業	495	426	367	380	364
運輸業, 郵便業	150	131	119	99	93
卸売業, 小売業	1,005	900	839	738	724
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	168	156	129	114
学術研究, 専門・技術サービス業	153	146	124	114	80
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	101	75
教育, 学習支援業	96	115	143	141	75
医療, 福祉	325	306	295	262	220
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	365	359	320	288	219
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,317	3,879	3,660	3,258	2,947

経済学部経済学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	6
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	358	304	262	223	212
製造業	636	535	550	491	489
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	8	5	5
情報通信業	495	426	367	380	364
運輸業, 郵便業	150	131	119	99	93
卸売業, 小売業	1,005	900	839	738	724
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	168	156	129	114
学術研究, 専門・技術サービス業	153	146	124	114	80
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	101	75
教育, 学習支援業	96	115	143	141	75
医療, 福祉	325	306	295	262	220
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	365	359	320	288	219
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,317	3,879	3,660	3,258	2,947

経済学部

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業				1	1	2
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	38	34	21	19	19	131
製造業	32	36	30	31	42	171
電気・ガス・熱供給・水道業		1				1
情報通信業	49	45	32	26	29	181
運輸業, 郵便業	14	14	13	15	15	71
卸売業, 小売業	148	139	133	134	166	720
金融業, 保険業	99	111	71	65	83	429
不動産業, 物品賃貸業	17	19	23	24	23	106
学術研究, 専門・技術サービス業	8	10	13	12	11	54
宿泊業, 飲食サービス業	10	3	10	10	5	38
生活関連サービス業, 娯楽業	11	11	9	12	13	56
教育, 学習支援業	2	7	11	9	11	40
医療, 福祉	5	12	13	10	17	57
複合サービス事業	9	11	12	6	16	54
サービス業(他に分類されないもの)	37	36	35	23	25	156
公務(他に分類されるものを除く)	27	41	27	31	49	175
分類不能の産業						
計	506	530	453	428	525	2,442

経済学部経済学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	23	24	15	14	15	91
製造業	27	23	20	18	30	118
電気・ガス・熱供給・水道業		1				1
情報通信業	32	30	19	18	16	115
運輸業, 郵便業	9	10	9	12	6	46
卸売業, 小売業	101	95	95	91	118	500
金融業, 保険業	76	84	56	47	59	322
不動産業, 物品賃貸業	10	12	16	16	18	72
学術研究, 専門・技術サービス業	5	7	4	9	6	31
宿泊業, 飲食サービス業	4	2	6	7	4	23
生活関連サービス業, 娯楽業	9	7	6	9	9	40
教育, 学習支援業	2	7	11	9	6	35
医療, 福祉	4	10	7	6	12	39
複合サービス事業	7	6	10	4	8	35
サービス業(他に分類されないもの)	20	20	25	14	19	98
公務(他に分類されるものを除く)	18	30	16	24	33	121
分類不能の産業						
計	347	368	315	298	359	1,687

経済学部産業経済学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	6
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	358	304	262	223	212
製造業	636	535	550	491	489
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	8	5	5
情報通信業	495	426	367	380	364
運輸業, 郵便業	150	131	119	99	93
卸売業, 小売業	1,005	900	839	738	724
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	168	156	129	114
学術研究, 専門・技術サービス業	153	146	124	114	80
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	101	75
教育, 学習支援業	96	115	143	141	75
医療, 福祉	325	306	295	262	220
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	365	359	320	288	219
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,317	3,879	3,660	3,258	2,947

商学部

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	6
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	355	301	261	224	210
製造業	635	528	550	488	491
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	8	5	4
情報通信業	494	425	367	380	363
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	93
卸売業, 小売業	1,002	899	838	738	726
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	168	156	129	114
学術研究, 専門・技術サービス業	153	146	125	115	81
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	101	75
教育, 学習支援業	97	121	143	139	82
医療, 福祉	327	305	295	262	218
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	364	358	319	287	217
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,311	3,871	3,658	3,252	2,951

経済学部産業経済学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業				1	1	2
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	15	10	6	5	4	40
製造業	5	13	10	13	12	53
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	17	15	13	8	13	66
運輸業, 郵便業	5	4	4	3	9	25
卸売業, 小売業	47	44	38	43	48	220
金融業, 保険業	23	27	15	18	24	107
不動産業, 物品賃貸業	7	7	7	8	5	34
学術研究, 専門・技術サービス業	3	3	9	3	5	23
宿泊業, 飲食サービス業	6	1	4	3	1	15
生活関連サービス業, 娯楽業	2	4	3	3	4	16
教育, 学習支援業					5	5
医療, 福祉	1	2	6	4	5	18
複合サービス事業	2	5	2	2	8	19
サービス業(他に分類されないもの)	17	16	10	9	6	58
公務(他に分類されるものを除く)	9	11	11	7	16	54
分類不能の産業						
計	159	162	138	130	166	755

商学部

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業				1		1
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	20	18	18	24	14	94
製造業	35	29	17	29	41	151
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1			1	5
情報通信業	47	47	31	27	24	176
運輸業, 郵便業	17	16	16	19	17	85
卸売業, 小売業	138	136	132	138	143	687
金融業, 保険業	87	78	74	63	78	380
不動産業, 物品賃貸業	25	24	18	26	20	113
学術研究, 専門・技術サービス業	26	16	13	13	9	77
宿泊業, 飲食サービス業	12	8	13	14	8	55
生活関連サービス業, 娯楽業	11	9	10	11	11	52
教育, 学習支援業	4	15	9	11	4	43
医療, 福祉	14	9	10	13	13	59
複合サービス事業	11	11	6	3	11	42
サービス業(他に分類されないもの)	43	26	41	41	37	188
公務(他に分類されるものを除く)	12	15	20	18	19	84
分類不能の産業						
計	505	458	428	451	450	2,292

商学部商学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	6
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	355	301	261	224	210
製造業	635	528	550	488	491
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	8	5	4
情報通信業	494	425	367	380	363
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	93
卸売業, 小売業	1,002	899	838	738	726
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	168	156	129	114
学術研究, 専門・技術サービス業	153	146	125	115	81
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	101	75
教育, 学習支援業	97	121	143	139	82
医療, 福祉	327	305	295	262	218
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	364	358	319	287	217
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,311	3,871	3,658	3,252	2,951

商学部経営学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	6
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	355	301	261	224	210
製造業	635	528	550	488	491
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	8	5	4
情報通信業	494	425	367	380	363
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	93
卸売業, 小売業	1,002	899	838	738	726
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	168	156	129	114
学術研究, 専門・技術サービス業	153	146	125	115	81
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	101	75
教育, 学習支援業	97	121	143	139	82
医療, 福祉	327	305	295	262	218
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	364	358	319	287	217
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,311	3,871	3,658	3,252	2,951

商学部商学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	6	6	5	13	8	38
製造業	13	14	6	14	21	68
電気・ガス・熱供給・水道業		1				1
情報通信業	17	12	14	11	10	64
運輸業, 郵便業	9	6	7	7	6	35
卸売業, 小売業	45	41	57	59	53	255
金融業, 保険業	37	35	34	26	36	168
不動産業, 物品賃貸業	7	5	9	13	7	41
学術研究, 専門・技術サービス業	9	6	7	4	2	28
宿泊業, 飲食サービス業	3	3	4	4	4	18
生活関連サービス業, 娯楽業	7	4	1	3	3	18
教育, 学習支援業	1	5	3	4	1	14
医療, 福祉	2	6	3	8	4	23
複合サービス事業	5	5	4	2	4	20
サービス業(他に分類されないもの)	15	6	12	14	14	61
公務(他に分類されるものを除く)	6	6	5	6	8	31
分類不能の産業						
計	182	161	171	188	181	883

商学部経営学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業				1		1
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	12	8	6	3	2	31
製造業	16	11	6	7	11	51
電気・ガス・熱供給・水道業	1					1
情報通信業	19	24	11	8	7	69
運輸業, 郵便業	2	3	2	7	6	20
卸売業, 小売業	51	53	36	39	46	225
金融業, 保険業	31	28	19	18	28	124
不動産業, 物品賃貸業	11	13	4	6	5	39
学術研究, 専門・技術サービス業	12	4	5	3	2	26
宿泊業, 飲食サービス業	1	4	4	6	2	17
生活関連サービス業, 娯楽業	1	2	6	2	4	15
教育, 学習支援業	2	4	3	6	2	17
医療, 福祉	7	2	2	3	6	20
複合サービス事業	3	5	1	6	15	15
サービス業(他に分類されないもの)	17	13	17	10	12	69
公務(他に分類されるものを除く)	3	4	8	10	5	30
分類不能の産業						
計	189	178	129	130	144	770

商学部貿易学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	6
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	355	301	261	224	210
製造業	635	528	550	488	491
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	8	5	4
情報通信業	494	425	367	380	363
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	93
卸売業, 小売業	1,002	899	838	738	726
金融業, 保険業	195	164	166	131	148
不動産業, 物品賃貸業	192	168	156	129	114
学術研究, 専門・技術サービス業	153	146	125	115	81
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	101	75
教育, 学習支援業	97	121	143	139	82
医療, 福祉	327	305	295	262	218
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	364	358	319	287	217
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,311	3,871	3,658	3,252	2,951

商学部第二部商学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	345	289	254	221	205
製造業	622	516	538	477	473
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	493	423	365	378	362
運輸業, 郵便業	150	131	119	97	91
卸売業, 小売業	1,002	894	834	734	721
金融業, 保険業	194	162	164	130	144
不動産業, 物品賃貸業	192	167	156	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	148	142	120	111	79
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	120	116	106	100	75
教育, 学習支援業	95	122	143	138	80
医療, 福祉	324	305	292	258	216
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	364	355	318	285	218
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,275	3,831	3,622	3,219	2,908

商学部貿易学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	2	4	7	8	4	25
製造業	6	4	5	8	9	32
電気・ガス・熱供給・水道業	2				1	3
情報通信業	11	11	6	8	7	43
運輸業, 郵便業	6	7	7	5	5	30
卸売業, 小売業	42	42	39	40	44	207
金融業, 保険業	19	15	21	19	14	88
不動産業, 物品賃貸業	7	6	5	7	8	33
学術研究, 専門・技術サービス業	5	6	1	6	5	23
宿泊業, 飲食サービス業	8	1	5	4	2	20
生活関連サービス業, 娯楽業	3	3	3	6	4	19
教育, 学習支援業	1	6	3	1	1	12
医療, 福祉	5	1	5	2	3	16
複合サービス事業	3	1	2		1	7
サービス業(他に分類されないもの)	11	7	12	17	11	58
公務(他に分類されるものを除く)	3	5	7	2	6	23
分類不能の産業						
計	134	119	128	133	125	639

商学部第二部商学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	2	8	5	1	4	20
製造業	7	7	6	2	5	27
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	8	11	4	5	7	35
運輸業, 郵便業	6	1	6	1	4	18
卸売業, 小売業	33	44	40	33	27	177
金融業, 保険業	11	4	3	7	2	27
不動産業, 物品賃貸業	6	8	7	2	5	28
学術研究, 専門・技術サービス業	3	4	4	3	2	16
宿泊業, 飲食サービス業	3	3	3	2	4	15
生活関連サービス業, 娯楽業	3	2	1	3	1	10
教育, 学習支援業	2	2	1	2	1	8
医療, 福祉	2	2	6	1	2	13
複合サービス事業	2		1	2	2	7
サービス業(他に分類されないもの)	8	11	11	9	11	50
公務(他に分類されるものを除く)	2	4	4	5	4	19
分類不能の産業						
計	98	111	102	78	81	470

理学部

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	8	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	1	
建設業	348	291	252	219	202
製造業	685	563	579	523	502
電気・ガス・熱供給・水道業	8	5	9	8	5
情報通信業	520	449	399	410	391
運輸業, 郵便業	151	131	120	95	88
卸売業, 小売業	1,002	902	834	729	718
金融業, 保険業	193	160	162	129	146
不動産業, 物品賃貸業	186	166	152	125	112
学術研究, 専門・技術サービス業	183	165	130	123	94
宿泊業, 飲食サービス業	118	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	76
教育, 学習支援業	123	139	148	140	95
医療, 福祉	332	304	295	256	216
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	417	382	354	310	242
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,486	3,977	3,744	3,324	3,014

理学部応用数学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	335	278	244	215	193
製造業	650	519	547	491	467
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	7	6	5
情報通信業	520	449	399	410	389
運輸業, 郵便業	150	131	119	94	88
卸売業, 小売業	996	897	828	725	714
金融業, 保険業	193	160	162	128	143
不動産業, 物品賃貸業	186	166	152	125	112
学術研究, 専門・技術サービス業	168	154	123	121	89
宿泊業, 飲食サービス業	118	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	76
教育, 学習支援業	109	127	146	139	84
医療, 福祉	329	302	292	254	214
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	403	369	337	296	226
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,382	3,876	3,666	3,259	2,926

理学部

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業					1	1
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	3	8	4	3	2	20
製造業	14	20	18	15	12	79
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1		1		3
情報通信業	26	28	18	30	17	119
運輸業, 郵便業	5	2	3	1	3	14
卸売業, 小売業	42	31	36	36	33	178
金融業, 保険業	11	5	8	5	7	36
不動産業, 物品賃貸業	3	4	4		2	13
学術研究, 専門・技術サービス業	5	8	8	6	2	29
宿泊業, 飲食サービス業	3	2	2	4	7	18
生活関連サービス業, 娯楽業	1	2	1	2	2	8
教育, 学習支援業	18	22	21	19	16	96
医療, 福祉	1		4	2		7
複合サービス事業	1	5	2		2	10
サービス業(他に分類されないもの)	19	17	21	15	10	82
公務(他に分類されるものを除く)	9	4	3	4	6	26
分類不能の産業						
計	162	159	153	143	122	739

理学部応用数学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	2					2
製造業		2	3			5
電気・ガス・熱供給・水道業	1					1
情報通信業	7	11	4	12	8	42
運輸業, 郵便業	4	1	1			6
卸売業, 小売業	8	3	3	10	4	28
金融業, 保険業	5	1	2	3	3	14
不動産業, 物品賃貸業	1	1	1			3
学術研究, 専門・技術サービス業				1	2	3
宿泊業, 飲食サービス業				1	2	3
生活関連サービス業, 娯楽業		1				1
教育, 学習支援業	6	14	12	11	11	54
医療, 福祉				1		1
複合サービス事業		1				1
サービス業(他に分類されないもの)	5	5	5	6		21
公務(他に分類されるものを除く)	4	2		1		7
分類不能の産業						
計	43	42	31	46	30	192

理学部物理科学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1		
建設業	336	279	245	213	195
製造業	668	535	560	506	479
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	7	6	5
情報通信業	520	449	397	409	390
運輸業, 郵便業	150	131	119	94	88
卸売業, 小売業	997	898	829	726	714
金融業, 保険業	193	160	162	128	142
不動産業, 物品賃貸業	186	166	152	125	112
学術研究, 専門・技術サービス業	173	158	124	121	89
宿泊業, 飲食サービス業	118	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	76
教育, 学習支援業	107	125	148	139	83
医療, 福祉	330	302	292	254	215
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	410	373	344	302	227
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,414	3,900	3,689	3,278	2,941

理学部化学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	8	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	1	
建設業	343	288	251	215	199
製造業	667	551	571	514	492
電気・ガス・熱供給・水道業	8	5	9	8	5
情報通信業	517	446	392	404	385
運輸業, 郵便業	151	131	120	95	88
卸売業, 小売業	1,001	899	833	729	718
金融業, 保険業	193	160	162	129	145
不動産業, 物品賃貸業	186	166	152	125	112
学術研究, 専門・技術サービス業	166	150	122	115	82
宿泊業, 飲食サービス業	118	111	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	75
教育, 学習支援業	106	120	148	139	80
医療, 福祉	332	303	295	256	216
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	407	374	348	302	234
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,415	3,912	3,713	3,288	2,958

理学部物理科学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業					1	1
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業		5	2	1	1	9
製造業	4	5	2	5	4	20
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	10	7	9	6	5	37
運輸業, 郵便業					1	1
卸売業, 小売業	12	9	14	5	11	51
金融業, 保険業	3					3
不動産業, 物品賃貸業	1	1	2			4
学術研究, 専門・技術サービス業	1	2	4	1		8
宿泊業, 飲食サービス業				1	1	2
生活関連サービス業, 娯楽業				1		1
教育, 学習支援業	2	1	3	2	2	10
医療, 福祉						
複合サービス事業			1		2	3
サービス業(他に分類されないもの)	2	5	6	5	1	19
公務(他に分類されるものを除く)	2	1		3	1	7
分類不能の産業						
計	37	36	43	30	30	176

理学部化学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	1		2	2		5
製造業	7	7	5	9	4	32
電気・ガス・熱供給・水道業		1				1
情報通信業	3	3	1	5	2	14
運輸業, 郵便業	1				1	2
卸売業, 小売業	11	10	11	8	9	49
金融業, 保険業	3	3	4	1	1	12
不動産業, 物品賃貸業						
学術研究, 専門・技術サービス業	1					1
宿泊業, 飲食サービス業	2	2	1	1	2	8
生活関連サービス業, 娯楽業						
教育, 学習支援業	4	6	5	1	3	19
医療, 福祉			2	1		3
複合サービス事業						
サービス業(他に分類されないもの)	4	4	5	3	5	21
公務(他に分類されるものを除く)		1	1			2
分類不能の産業						
計	37	37	37	31	27	169

理学部地球圏科学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	8	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	1	
建設業	341	279	245	215	195
製造業	636	516	546	489	458
電気・ガス・熱供給・水道業	7	5	8	6	5
情報通信業	517	446	392	404	384
運輸業, 郵便業	150	131	119	94	88
卸売業, 小売業	995	899	827	726	714
金融業, 保険業	193	160	162	128	143
不動産業, 物品賃貸業	186	166	152	125	112
学術研究, 専門・技術サービス業	174	154	128	117	81
宿泊業, 飲食サービス業	118	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	75
教育, 学習支援業	105	119	147	139	78
医療, 福祉	330	301	292	254	215
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	402	364	337	290	223
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,374	3,860	3,665	3,244	2,898

工学部

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	9	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	1	1
建設業	665	628	546	455	437
製造業	796	679	701	634	671
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	10	11	6
情報通信業	534	468	418	432	407
運輸業, 郵便業	152	133	121	97	90
卸売業, 小売業	1,024	921	857	743	747
金融業, 保険業	195	163	164	129	148
不動産業, 物品賃貸業	192	172	154	132	117
学術研究, 専門・技術サービス業	311	297	250	213	175
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	115	100	83
生活関連サービス業, 娯楽業	119	115	106	100	76
教育, 学習支援業	91	105	147	140	70
医療, 福祉	330	305	295	254	217
複合サービス事業	92	86	85	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	465	434	408	351	277
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	5,105	4,634	4,384	3,851	3,566

理学部地球圏科学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業		3			1	4
製造業	3	6	8	1	4	22
電気・ガス・熱供給・水道業				1		1
情報通信業	6	7	4	7	2	26
運輸業, 郵便業		1	2	1	1	5
卸売業, 小売業	11	9	8	13	9	50
金融業, 保険業		1	2	1	3	7
不動産業, 物品賃貸業	1	2	1		2	6
学術研究, 専門・技術サービス業	3	6	4	4		17
宿泊業, 飲食サービス業	1		1	1	2	5
生活関連サービス業, 娯楽業	1	1	1	1	2	6
教育, 学習支援業	6	1	1	5		13
医療, 福祉	1		2			3
複合サービス事業	1	4	1			6
サービス業(他に分類されないもの)	8	3	5	1	4	21
公務(他に分類されるものを除く)	3		2		5	10
分類不能の産業						
計	45	44	42	36	35	202

工学部

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業					1	1
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	165	149	173	135	142	764
製造業	85	66	52	71	86	360
電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	4	1	2	12
情報通信業	48	53	51	41	46	239
運輸業, 郵便業	7	7	10	10	13	47
卸売業, 小売業	32	40	58	53	52	235
金融業, 保険業	5	12	7	11	9	44
不動産業, 物品賃貸業	8	8	4	9	7	36
学術研究, 専門・技術サービス業	34	47	36	30	36	183
宿泊業, 飲食サービス業	4	1	2	2	2	11
生活関連サービス業, 娯楽業	5	1	4	4	5	19
教育, 学習支援業		1	3	3	3	10
医療, 福祉		1	3	4	6	14
複合サービス事業	3	2	2	2	2	11
サービス業(他に分類されないもの)	81	51	58	42	37	269
公務(他に分類されるものを除く)	45	31	36	47	50	209
分類不能の産業						
計	523	474	503	465	499	2,464

工学部機械工学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	9	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	1	1
建設業	421	371	325	280	270
製造業	767	652	682	611	637
電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	9	9	5
情報通信業	524	454	403	416	395
運輸業, 郵便業	152	131	120	96	89
卸売業, 小売業	1,014	913	846	740	733
金融業, 保険業	194	161	163	129	146
不動産業, 物品賃貸業	190	169	153	125	113
学術研究, 専門・技術サービス業	208	197	154	156	118
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	115	99	83
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	75
教育, 学習支援業	84	95	145	139	61
医療, 福祉	330	302	291	254	213
複合サービス事業	92	86	85	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	442	412	389	336	264
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,675	4,185	3,992	3,549	3,247

工学部電気工学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	8	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	1	
建設業	432	388	334	292	283
製造業	758	637	662	610	609
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	10	11	6
情報通信業	524	457	409	419	400
運輸業, 郵便業	152	132	119	94	89
卸売業, 小売業	1,013	909	846	741	730
金融業, 保険業	194	161	163	129	145
不動産業, 物品賃貸業	191	169	154	125	114
学術研究, 専門・技術サービス業	200	193	151	152	114
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	115	100	83
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	106	99	76
教育, 学習支援業	84	96	145	139	61
医療, 福祉	330	303	292	254	213
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	440	411	385	335	264
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,666	4,185	3,982	3,559	3,231

工学部機械工学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	18	17	17	11	13	76
製造業	31	26	18	22	31	128
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業		1	7	12	1	21
運輸業, 郵便業	3			4	2	9
卸売業, 小売業	6	6	8	9	7	36
金融業, 保険業	1	3			1	5
不動産業, 物品賃貸業						
学術研究, 専門・技術サービス業	9	6	3	5	8	31
宿泊業, 飲食サービス業						
生活関連サービス業, 娯楽業	1					1
教育, 学習支援業			1	1		2
医療, 福祉					1	1
複合サービス事業	1			1		2
サービス業(他に分類されないもの)	21	11	12	6	10	60
公務(他に分類されるものを除く)	1		2	2	1	6
分類不能の産業						
計	92	70	68	73	75	378

工学部電気工学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	28	37	34	30	37	166
製造業	17	10	10	18	17	72
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	2			5
情報通信業	1	3	4	3	6	17
運輸業, 郵便業		1	5	2	2	10
卸売業, 小売業	2	3	11	9	6	31
金融業, 保険業	1	3		4	1	9
不動産業, 物品賃貸業	1	3	1		1	6
学術研究, 専門・技術サービス業	2	3	4	3	5	17
宿泊業, 飲食サービス業					1	1
生活関連サービス業, 娯楽業			1	1		2
教育, 学習支援業						
医療, 福祉						
複合サービス事業				1		1
サービス業(他に分類されないもの)	27	12	15	12	6	72
公務(他に分類されるものを除く)	1	2		1	2	6
分類不能の産業						
計	81	79	87	84	84	415

工学部電子情報工学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1		
建設業	382	330	286	250	235
製造業	729	604	624	571	559
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	9	7	5
情報通信業	533	465	417	430	406
運輸業, 郵便業	151	131	119	94	88
卸売業, 小売業	1,010	905	838	736	723
金融業, 保険業	194	162	163	128	146
不動産業, 物品賃貸業	187	167	153	127	112
学術研究, 専門・技術サービス業	193	184	146	148	106
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	106	99	76
教育, 学習支援業	87	104	146	139	69
医療, 福祉	329	301	292	254	213
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	434	403	377	325	254
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,575	4,082	3,881	3,464	3,118

工学部化学システム工学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	1	
建設業	356	296	270	231	217
製造業	685	565	587	529	509
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	9	9	5
情報通信業	518	447	395	409	388
運輸業, 郵便業	150	131	120	95	88
卸売業, 小売業	1,003	901	834	731	719
金融業, 保険業	194	160	162	129	146
不動産業, 物品賃貸業	187	166	153	125	112
学術研究, 専門・技術サービス業	176	156	130	129	90
宿泊業, 飲食サービス業	119	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	75
教育, 学習支援業	85	94	146	139	60
医療, 福祉	329	302	294	254	216
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	409	379	350	303	238
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,439	3,924	3,760	3,339	2,989

工学部電子情報工学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業					1	1
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	12	10	20	6	10	58
製造業	19	6	3	11	9	48
電気・ガス・熱供給・水道業				1		1
情報通信業	43	42	37	23	35	180
運輸業, 郵便業	2	1	1		3	7
卸売業, 小売業	5	9	9	9	12	44
金融業, 保険業	2	2	1	2	1	8
不動産業, 物品賃貸業		1		1		2
学術研究, 専門・技術サービス業	2	11	4	5	3	25
宿泊業, 飲食サービス業	2					2
生活関連サービス業, 娯楽業	2	1	1	2	4	10
教育, 学習支援業			1	1	3	5
医療, 福祉			1	1		2
複合サービス事業	1		1		1	3
サービス業(他に分類されないもの)	19	15	26	15	15	90
公務(他に分類されるものを除く)	2			4	3	9
分類不能の産業						
計	111	98	105	81	100	495

工学部化学システム工学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	12	11	12	12	8	55
製造業	16	20	19	16	19	90
電気・ガス・熱供給・水道業		2	2		2	6
情報通信業	4	7	2	3	4	20
運輸業, 郵便業	1	4	2	3	2	12
卸売業, 小売業	12	17	25	17	20	91
金融業, 保険業		4	5	2	4	15
不動産業, 物品賃貸業				2		2
学術研究, 専門・技術サービス業		1	2	1	2	6
宿泊業, 飲食サービス業	2		1	1	1	5
生活関連サービス業, 娯楽業			1	1	1	2
教育, 学習支援業		1		1		2
医療, 福祉		1	2	2	4	9
複合サービス事業		1	1			2
サービス業(他に分類されないもの)	8	10	3	5	1	27
公務(他に分類されるものを除く)	1	3	1	5	5	15
分類不能の産業						
計	56	82	77	71	73	359

工学部社会デザイン工学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	2	1	1	
建設業	514	470	406	342	303
製造業	651	542	557	507	480
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	8	7	5
情報通信業	516	450	395	409	387
運輸業, 郵便業	151	131	120	95	89
卸売業, 小売業	1,003	903	833	728	718
金融業, 保険業	194	160	162	128	143
不動産業, 物品賃貸業	189	168	153	126	114
学術研究, 専門・技術サービス業	252	226	189	159	120
宿泊業, 飲食サービス業	118	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	100	75
教育, 学習支援業	83	95	145	139	59
医療, 福祉	330	302	292	254	214
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	405	373	347	299	225
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,633	4,146	3,917	3,450	3,058

工学部建築学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	540	490	432	345	325
製造業	647	543	570	507	485
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	7	6	5
情報通信業	513	450	394	411	386
運輸業, 郵便業	151	132	119	94	88
卸売業, 小売業	1,005	906	838	731	729
金融業, 保険業	195	161	163	128	143
不動産業, 物品賃貸業	190	170	153	132	115
学術研究, 専門・技術サービス業	230	215	184	156	111
宿泊業, 飲食サービス業	118	112	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	119	115	105	99	75
教育, 学習支援業	84	96	145	140	60
医療, 福祉	329	301	291	254	213
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	400	383	358	305	226
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,628	4,172	3,964	3,464	3,087

工学部社会デザイン工学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	23	18	22	28	19	110
製造業		2	1	1	3	7
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業			1			1
運輸業, 郵便業	1	1	2	1	2	7
卸売業, 小売業	4	3		3	1	11
金融業, 保険業	1			2	1	4
不動産業, 物品賃貸業	2		1		1	4
学術研究, 専門・技術サービス業	19	16	19	8	11	73
宿泊業, 飲食サービス業		1	1			2
生活関連サービス業, 娯楽業						
教育, 学習支援業						
医療, 福祉					1	1
複合サービス事業		1				1
サービス業(他に分類されないもの)	2		1	4	2	9
公務(他に分類されるものを除く)	36	23	28	33	39	159
分類不能の産業						
計	88	65	76	80	80	389

工学部建築学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	72	56	68	48	55	299
製造業	2	2	1	3	7	15
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業						
運輸業, 郵便業					2	2
卸売業, 小売業	3	2	5	6	6	22
金融業, 保険業			1	1	1	3
不動産業, 物品賃貸業	5	4	2	6	5	22
学術研究, 専門・技術サービス業	2	10	4	8	7	31
宿泊業, 飲食サービス業				1		1
生活関連サービス業, 娯楽業	2	2				4
教育, 学習支援業		1				1
医療, 福祉				1		1
複合サービス事業	1				1	2
サービス業(他に分類されないもの)	4	3	1		3	11
公務(他に分類されるものを除く)	4	3	5	2		14
分類不能の産業						
計	95	80	90	76	87	428

医学部看護学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	304	252	219	190	177
製造業	579	482	503	446	433
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	8	6	5
情報通信業	494	427	379	382	363
運輸業, 郵便業	151	132	120	93	88
卸売業, 小売業	986	884	822	718	704
金融業, 保険業	193	160	162	128	142
不動産業, 物品賃貸業	186	166	152	125	112
学術研究, 専門・技術サービス業	144	135	115	105	71
宿泊業, 飲食サービス業	118	111	114	99	81
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	71
教育, 学習支援業	127	149	197	190	111
医療, 福祉	684	669	685	662	596
複合サービス事業	91	86	84	50	40
サービス業(他に分類されないもの)	360	355	332	298	234
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,552	4,136	4,004	3,598	3,233

薬学部薬学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	304	252	219	191	181
製造業	600	502	520	461	450
電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	6	4	4
情報通信業	492	425	377	380	363
運輸業, 郵便業	150	130	119	93	88
卸売業, 小売業	1,305	1,213	1,136	1,053	1,087
金融業, 保険業	192	160	163	127	146
不動産業, 物品賃貸業	187	166	152	125	112
学術研究, 専門・技術サービス業	147	138	117	106	72
宿泊業, 飲食サービス業	118	111	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	118	115	105	99	74
教育, 学習支援業	131	145	196	183	99
医療, 福祉	810	804	796	745	687
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	366	353	333	290	239
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	5,028	4,611	4,444	4,013	3,728

医学部看護学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業						
製造業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業						
運輸業, 郵便業						
卸売業, 小売業						
金融業, 保険業						
不動産業, 物品賃貸業						
学術研究, 専門・技術サービス業						
宿泊業, 飲食サービス業						
生活関連サービス業, 娯楽業						
教育, 学習支援業	77	70	66	80	88	381
医療, 福祉	25	26	13	10	20	94
複合サービス事業						
サービス業(他に分類されないもの)						
公務(他に分類されるものを除く)	1	3	7	1	5	17
分類不能の産業						
計	103	99	86	91	113	492

薬学部薬学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業						
製造業	7	8	10	11	10	46
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	1					1
運輸業, 郵便業						
卸売業, 小売業	77	70	69	91	89	396
金融業, 保険業				1		1
不動産業, 物品賃貸業						
学術研究, 専門・技術サービス業						
宿泊業, 飲食サービス業						
生活関連サービス業, 娯楽業						
教育, 学習支援業	17	21	31	12	14	95
医療, 福祉	93	64	71	55	73	356
複合サービス事業						
サービス業(他に分類されないもの)	3					3
公務(他に分類されるものを除く)	10	24	24	20	19	97
分類不能の産業						
計	208	187	205	190	205	995

スポーツ科学部

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	341	278	246	212	196
製造業	610	504	528	468	459
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	491	423	365	378	358
運輸業, 郵便業	151	132	119	99	91
卸売業, 小売業	1,002	895	833	735	716
金融業, 保険業	194	162	163	129	143
不動産業, 物品賃貸業	193	167	156	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	146	139	117	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	111	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	123	118	108	108	83
教育, 学習支援業	96	98	144	143	73
医療, 福祉	334	309	302	268	221
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	365	355	320	288	223
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,272	3,788	3,614	3,228	2,882

スポーツ科学部スポーツ科学科

分類名	求人件数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	341	278	246	212	196
製造業	610	504	528	468	459
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	491	423	365	378	358
運輸業, 郵便業	151	132	119	99	91
卸売業, 小売業	1,002	895	833	735	716
金融業, 保険業	194	162	163	129	143
不動産業, 物品賃貸業	193	167	156	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	146	139	117	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	111	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	123	118	108	108	83
教育, 学習支援業	96	98	144	143	73
医療, 福祉	334	309	302	268	221
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	365	355	320	288	223
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,272	3,788	3,614	3,228	2,882

スポーツ科学部

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1					1
建設業	8	10	1	9	9	37
製造業	13	17	9	10	10	59
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	5	1	10
情報通信業	4	7	4	1	5	21
運輸業, 郵便業	6	8	4	5	8	31
卸売業, 小売業	44	44	40	43	26	197
金融業, 保険業	18	17	14	11	7	67
不動産業, 物品賃貸業	12	3	10	2	8	35
学術研究, 専門・技術サービス業	1	1	1	3	2	8
宿泊業, 飲食サービス業	1	3	3		4	11
生活関連サービス業, 娯楽業	9	14	12	7	4	46
教育, 学習支援業	25	41	43	24	29	162
医療, 福祉	10	6	8	7	6	37
複合サービス事業		3	1	1	5	10
サービス業(他に分類されないもの)	29	20	25	21	20	115
公務(他に分類されるものを除く)	25	32	26	26	29	138
分類不能の産業						
計	207	228	202	175	173	985

スポーツ科学部スポーツ科学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1					1
建設業	4	8	1	8	7	28
製造業	9	11	8	8	8	44
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	4	1	8
情報通信業	4	3	1	1	5	14
運輸業, 郵便業	5	7	3	3	7	25
卸売業, 小売業	34	29	32	28	20	143
金融業, 保険業	14	12	7	8	6	47
不動産業, 物品賃貸業	8	3	7	2	7	27
学術研究, 専門・技術サービス業	1		1	3	2	7
宿泊業, 飲食サービス業		2	3		3	8
生活関連サービス業, 娯楽業	6	10	11	2	1	30
教育, 学習支援業	14	27	32	14	22	109
医療, 福祉	3	2	2	3	3	13
複合サービス事業		3		1	3	7
サービス業(他に分類されないもの)	21	13	15	15	18	82
公務(他に分類されるものを除く)	15	27	20	22	22	106
分類不能の産業						
計	139	159	144	122	135	699

スポーツ科学部健康運動科学科

分類名	求人数				
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
農業, 林業	6	5	6	7	5
漁業	1				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	2	1		
建設業	341	278	246	212	196
製造業	610	504	528	468	459
電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	8	5	4
情報通信業	491	423	365	378	358
運輸業, 郵便業	151	132	119	99	91
卸売業, 小売業	1,002	895	833	735	716
金融業, 保険業	194	162	163	129	143
不動産業, 物品賃貸業	193	167	156	129	113
学術研究, 専門・技術サービス業	146	139	117	110	76
宿泊業, 飲食サービス業	119	111	114	99	82
生活関連サービス業, 娯楽業	123	118	108	108	83
教育, 学習支援業	96	98	144	143	73
医療, 福祉	334	309	302	268	221
複合サービス事業	91	86	84	50	39
サービス業(他に分類されないもの)	365	355	320	288	223
公務(他に分類されるものを除く)	1				
分類不能の産業					
計	4,272	3,788	3,614	3,228	2,882

スポーツ科学部健康運動科学科

分類名	就職者数					
	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	計
農業, 林業						
漁業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業						
建設業	4	2		1	2	9
製造業	4	6	1	2	2	15
電気・ガス・熱供給・水道業	1			1		2
情報通信業		4	3			7
運輸業, 郵便業	1	1	1	2	1	6
卸売業, 小売業	10	15	8	15	6	54
金融業, 保険業	4	5	7	3	1	20
不動産業, 物品賃貸業	4		3		1	8
学術研究, 専門・技術サービス業		1				1
宿泊業, 飲食サービス業	1	1			1	3
生活関連サービス業, 娯楽業	3	4	1	5	3	16
教育, 学習支援業	11	14	11	10	7	53
医療, 福祉	7	4	6	4	3	24
複合サービス事業			1		2	3
サービス業(他に分類されないもの)	8	7	10	6	2	33
公務(他に分類されるものを除く)	10	5	6	4	7	32
分類不能の産業						
計	68	69	58	53	38	286